平成28年度

白山市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見書

白山市監査委員

監 査 第 29 号 平成29年8月29日

白山市長 山 田 憲 昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光 白山市監査委員 西 川 寿 夫

決算審査意見書の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、平成28年度白山市各会計歳入歳出決算及び証拠書類並びに平成28年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

图

〇次算》	なび基金連用状況番査怠見書	
第1	審査の概要	1
第 2	審査の結果及び意見	2
第3	決算審査の概要	2
1	全 会 計	2
2	一般会計	3
3	特別会計	7
4	財産の状況	1 1
5	審査意見	1 2
○決算の)概要等	
1	全 会 計	1 4
2	一般会計	1 9
3	特別会計	6 5
(1	〕国民健康保険特別会計	6 7
2)後期高齢者医療特別会計	7 7
(3	②介護保険特別会計	8 0
(4	簡易水道事業特別会計	8 6
(5	》墓地公苑特別会計	9 0
@	〕温泉事業特別会計	9 2
(7	〕工業団地造成事業特別会計	9 4
(8	③ 湊財産区特別会計	9 6
4	財産に関する調書	9 9
審査	資 料	0 3

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「一」…… 該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上、 又は指数が10,000以上のもの
 - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

平成28年度白山市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度歳入歳出決算審査の対象となった会計は、次のとおりである。

平成28年度 白山市一般会計

平成28年度 白山市国民健康保険特別会計

平成28年度 白山市後期高齢者医療特別会計

平成28年度 白山市介護保険特別会計

平成28年度 白山市簡易水道事業特別会計

平成28年度 白山市墓地公苑特別会計

平成28年度 白山市温泉事業特別会計

平成28年度 白山市工業団地造成事業特別会計

平成28年度 白山市湊財産区特別会計

付属書類

歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年8月3日から平成29年8月22日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業で適正に執行されているかを検証するため、計数の正確さや予算の趣旨に沿い効率的になされているか、また会計事務の適正処理や財産の取得・管理・処分が適正に行われているかを主眼に審査した。

審査は関係諸帳簿及び証書類を調査照会し、関係職員から説明を聴取するとともに、指定金融機関から証明を求め、計数分析には既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考とした。

なお前年度の数値は、平成27年度の白山市の決算数値を用いている。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された、平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに定額の資産を運用する基金の運用状況報告書と証書類について、調査確認をした結果、決算書の計数は諸帳簿及び指定金融機関の計数と符合しておりいずれも正確なものと、また予算の執行や会計経理及び財政事務の執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

なお、各会計の審査結果の詳細は次のとおりである。

第3 決算審査の概要

1 全会計(一般会計及び8特別会計)

(1) 決算規模

一般会計及び8特別会計を合わせた総計決算額は、歳入760億5,333万円、歳出743億2,483万4千円となっている。これは前年度に比べて、歳入で2億9,517万6千円(対前年度比0.4%)、歳出で3億6,692万円(対前年度比0.5%)減少している。

また、一般会計と各特別会計間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入735億5,070万9千円、歳出718億2,221万3千円となっている。

(2)決算収支の状況

一般会計及び8特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は、17億2,849万5千円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億875万4千円を差し引いた実質収支は、16億1,974万1千円の黒字となっている。

① 会計間における繰出、繰入の状況

国民健康保険特別会計から直営診療施設(医療企業団)への繰出金は、1,637万7千円である。 一般会計から他会計への繰出金は、国民健康保険特別会計をはじめ5特別会計に25億262万1千円であり、主なものは、介護保険特別会計に12億731万6千円、国民健康保険特別会計に7億8,756万円、後期高齢者医療特別会計に2億7,961万8千円及び簡易水道事業特別会計に2億1,890万円と多額にのぼり、一般会計の負担となっている。

② 歳出予算の翌年度繰越額と不用額の状況

歳出予算の翌年度繰越額は、一般会計の30億1,993万6千円である。

歳出予算の不用額は、一般会計の10億4,437万3千円と特別会計の8,243万3千円で、合計 11億2,680万6千円である。

(3) 市債現在高の状況

市債の平成28年度末現在高は、一般会計864億6,026万9千円、特別会計23億7,972万8 千円の合計88億3,999万7千円であり、前年度に比べて12億1,581万4千円(対前年度比 1.4%)減少している。

(4)普通会計における財政分析

普通地方交付税の配分基礎となっている基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合から財政基礎の強さを示す財政力指数は、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調整できるかを表し、1に近いほど財政力が強く、1を超える場合には、普通交付税の交付を受けない団体として財政力の面では最高に位する。平成28年度の指数は0.67である。

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで財政の健全性を判断する経常収支比率は、比率が高くなる程、財政の硬直化が進んでいると言われ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。平成28年度の比率は94.9%で、これは全国に共通した傾向であるが、財政の弾力性が失われつつある状況がうかがえる。

標準財政規模に対する実質収支額の比率である実質収支比率は、財政運営上の健全性を見る有力な指針で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。平成28年度の比率は3.7%で、一般的には3~5%が望ましいとされている。

市債元利償還に要する一般財源の財政状況を示す公債費負担比率は、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。平成28年度の比率は20.2%で、一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

2 一般会計

(1) 決算規模

一般会計の決算額は、歳入514億7,864万円、歳出502億5,168万4千円となっている。

これは前年度に比べて、歳入で12億1,857万1千円(対前年度比2.3%)、歳出で12億6,02 6万9千円(対前年度比2.4%) それぞれ減少している。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、12億2,695万5千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億875万4千円を差し引いた実質収支は、11億1,820万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,304万9千円の赤字となっている。

(3)歳 入

① 各款別の決算状況

決算額の款別による構成比率を見てみると、市税は全体の35.4%を占め、次いで地方交付税が20.2%、国庫支出金が11.4%、市債が11.1%、県支出金が6.0%の順となっており、これら5科目で全体の84.1%を占めている。

前年度に比べて増加した主なものは、繰入金が15億212万5千円(対前年度比7,882.6%)、市税が8億8,839万2千円(対前年度比5.1%)、諸収入が5億7,218万5千円(対前年度比67.4%)であり、前年度に比べて減少した主なものは、市債が15億6,434万1千円(対前年度比21.5%)、地方交付税が10億7,210万8千円(対前年度比9.3%)、県支出金が3億8,153万8千円(対前年度比11.0%)、国庫支出金が2億441万円(対前年度比3.4%)である。

財源の根幹をなす1款の市税は182億450万4千円で、前年度に比べて8億8,839万2千円(対前年度比5.1%)増加している。これは主に、市たばこ税が2,170万7千円(対前年度比3.1%)減少しているが、固定資産税が5億3,819万円(対前年度比7.1%)及び市民税が3億560万8千円(対前年度比3.8%)、軽自動車税が3,266万5千円(対前年度比13.6%)増加したことによる。

税目別の構成比では、市民税が46.0%、固定資産税が44.6%、都市計画税が4.1%の順となっており、これらが全体の94.7%を占めている。

2款の地方譲与税は3億8,288万4千円で、前年度に比べて19万7千円(対前年度比0.1%)増加している。

3款の利子割交付金は1,420万6千円で、前年度に比べて1,615万4千円(対前年度比53.2%)減少している。

4款の配当割交付金は4,552万1千円で、前年度に比べて2,566万1千円(対前年度比36.0%)減少している。

5款の株式等譲渡所得割交付金は2,843万9千円で、前年度に比べて4,647万6千円(対前年度比62.0%)減少している。

6款の地方消費税交付金は20億4,477万4千円で、前年度に比べて2億390万6千円(対前年度比9.1%)減少している。

7款の自動車所得税交付金は9,008万9千円で、前年度に比べて135万3千円(対前年度比1.5%)減少している。

8款の地方特例交付金は8,620万6千円で、前年度に比べて742万8千円(対前年度比9.4%)増加している。

9款の地方交付税は104億22万7千円で、前年度に比べて10億7,210万8千円(対前年度 比9.3%)減少している。税目別の構成比では、普通交付税が87.1%、特別交付税が12.9%と なっている。

10款の交通安全対策特別交付金は1,446万9千円で、前年度に比べて32万6千円(対前年度比2.2%)減少している。

11款の分担金及び負担金は7億3,739万3千円で、前年度に比べて9,755万2千円(対前年度比11.7%)減少している。項目別での構成比では、分担金の農林水産業費が0.3%、土木費が0.1%、負担金の民生費が95.8%、土木費が3.1%、教育費が0.5%、衛生費が0.2%となっている。

12款の使用料及び手数料は4億5,503万1千円で、前年度に比べて1,908万1千円(対前年度比4.4%)増加している。項目別での構成比では、使用料の土木費が57.0%、教育費が11.9%、商工費が7.2%の順に、手数料の総務費が8.3%、土木費が4.5%の順となっており、これらが全体の88.9%を占めている。

13款の国庫支出金は58億8,739万7千円で、前年度に比べて2億441万円(対前年度比3.4%)減少している。項目別の構成比では、国庫負担金の民生費が65.1%、衛生費が1.7%の順に、国庫補助金の土木費が15.7%、民生費が9.9%、教育費が4.8%の順に、委託金の民生費が0.4%となっており、これらが全体の97.6%を占めている。

14款の県支出金は30億8,459万8千円で、前年度に比べて3億8,153万8千円(対前年度 比11.0%)減少している。項目別の構成比では、県負担金の民生費が42.5%、衛生費が16.2% の順に、県補助金の農林水産業費が13.2%、民生費が13.1%の順に、委託金の総務費が7.6%、 土木費が1.3%の順になっており、これらが全体の93.9%を占めている。

15款の財産収入は7,733万5千円で、前年度に比べて1億6,496万1千円(対前年度比68.1%)減少している。項目別の構成比では、財産運用収入の財産貸付収入が59.7%、財産売払収入の不動産売払収入が22.6%となっており、これらが全体の82.3%を占めている。

16款の寄附金は9,636万円で、前年度に比べて7,527万8千円(対前年度比357.1%) 増加している。

17款の繰入金は15億2,118万1千円で、前年度に比べて15億212万5千円(対前年度比7,882.6%)増加している。

18款の繰越金は11億8,525万7千円で、前年度に比べて5億447万3千円(対前年度比2

9.9%) 減少している。

19款の諸収入は14億2,096万3千円で、前年度に比べて5億7,218万5千円(対前年度比67.4%)増加している。項目別構成比では、受託事業収入の土木費が48.6%、貸付金元利収入の商工費が12.7%、雑入が34.1%となっており、これらが全体の95.4%を占めている。

20款の市債は57億180万円で、前年度に比べて15億6,434万1千円(対前年度比21.5%)減少している。項目別の構成比では、臨時財政対策債が25.7%、教育債が24.8%、土木債が20.2%、消防債が12.9%、商工債の10.1%順で、これらが全体の93.7%を占めている。

② 性質別の決算状況

歳入の決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、地方公共団体が自主的に収入しうる市税や使用料、手数料等の自主財源は、236億9,802万9千円(構成比率46.0%)、国・県からの交付金や市債等の依存財源は、277億8,061万円(構成比率54.0%)であり、前年度に比べて自主財源が5.4ポイント上昇し、依存財源はその分低下している。

また、一般財源と特定財源の別でみた場合、市税や地方交付税など使途が特定されない一般財源は、313億1,131万9千円(構成比率60.9%)、国・県支出金や建設地方債など使途が特定される特定財源は、201億6,732万円(構成比率39.1%)であり、前年度に比べて一般財源が0.6ポイント上昇し、特定財源はその分低下している。

③ 不納欠損額の状況

歳入全体の不納欠損額は、1,404万2千円である。

各款別で見てみると、市税は1,180万8千円で、前年度に比べて2億7,977万6千円(対前年度比96.0%)減少している。分担金は76万9千円で、前年度に比べて23万6千円(対前年度比23.5%)減少している。使用料及び手数料は146万4千円で、前年度に比べて6,922万4千円(対前年度比97.9%)減少している。

④ 収入未済額の状況

歳入全体の収入未済額は、5億3,360万6千円である。

各款別で見てみると、市税は4億9,720万6千円で、前年度に比べて4,718万2千円(対前年度比8.7%)減少している。分担金及び負担金は320万6千円で、前年度に比べて191万1千円(対前年度比37.3%)減少している。使用料及び手数料は1,505万8千円で、前年度に比べて538万円3千円(対前年度比36.3%)減少している。諸収入は1,813万4千円で、前年度に比べて23万4千円(対前年度比1.3%)減少している。

(4)歳 出

① 各款別の決算状況

前年度に比べて商工費など5科目で19億1,957万6千円増加しているものの、民生費など7科目で31億7,984万5千円減少しているため、合計では12億6,026万9千円減少している。

決算額の款別による構成比率の高いものをみると、民生費が27.2%、公債費が14.9%、土木費が13.1%、教育費が12.0%、衛生費が11.1%の順になっており、これら5科目で78.3%を占めている。

1款の議会費は2億9,956万1千円で、前年度に比べて3,350万8千円(対前年度比10.1%)減少している。

2款の総務費は45億5,875万2千円で、前年度に比べて6億1,045万3千円(対前年度比11.8%)減少している。項目別の構成比では、総務管理費が77.8%、徴税費が10.5%、戸籍住民基本台帳費が8.0%の順となっており、これらが全体の96.3%を占めている。

3款の民生費は136億8,045万1千円で、前年度に比べて8億6,585万円(対前年度比6.0%)減少している。項目別の構成比では、児童福祉費が56.8%、社会福祉費が39.3%、生活保護費が3.9%となっている。

4款の衛生費は55億6,226万1千円で、前年度に比べて1億761万2千円(対前年度比1.9%)減少している。項目別構成比では、保健衛生費が82.0%、清掃費が18.0%である。

5款の労働費は791万5千円で、前年度に比べて4,155万4千円(対前年度比84.0%)減少している。

6款の農林水産業費は10億9,809万4千円で、前年度に比べて1億1,611万8千円(対前年度比11.8%)増加している。項目別構成比では、農業費が81.5%、林業費が15.1%、水産業費が3.4%である。

7款の商工費は27億4,817万1千円で、前年度に比べて11億2,295万5千円(対前年度比69.1%)増加している。項目別構成比では、観光費が55.2%、商工費が44.8%である。

8款の土木費は65億9,666万9千円で、前年度に比べて8,973万4千円(対前年度比1.4%) 増加している。項目別構成比では、道路橋りょう費が37.2%、下水道費が30.4%、都市計画費が25.9%の順となっており、これらが全体の93.5%を占めている。

9款の消防費は21億6,023万9千円で、前年度に比べて2億8,517万2千円(対前年度比15.2%)増加している。

10款の教育費は60億1,759万3千円で、前年度に比べて15億97万5千円(対前年度比20.0%)減少している。項目別構成比では、小学校費が36.7%、社会教育費が30.2%、中学校費が12.9%の順となっており、これらが全体の79.8%を占めている。

11款の災害復旧費は566万7千円で、前年度に比べて1,989万1千円(対前年度比77.8%)減少している。項目別構成比では、公共施設等災害復旧費が52.6%、農林水産施設災害復旧費が39.2%、公共土木施設災害復旧費が8.2%となっている。

12款の公債費は75億1,630万5千円で、前年度に比べて3億559万6千円(対前年度比4. 2%)増加している。

13款の諸支出金及び14款の予備費は、0円である。

② 性質別の決算状況

歳出の決算額を性質別経費に分けてみると、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、232億2,949万6千円で構成比率は46.2%である。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低い程、財政は弾力性があり、高い程、硬直化しているといえる。

物件費、補助費等及び維持補修費からなっている経常的経費は、162億7,735万5千円で構成比率は32.4%である。

道路、学校、公営住宅の建設等、行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業、単独事業及び災害復旧事業からなる投資的経費は、71億2,721万1千円で構成比率は14.2%である。

義務的経費、経常的経費及び投資的経費以外の経費で、積立金、貸付金及び臨時的繰出金等からなるその他経費は、36億1,762万3千円で構成比率は7.2%である。

③ 翌年度繰越額(明許繰越額)の状況

歳出全体の翌年度繰越額で明許繰越額が、30億1,993万6千円となっており、前年度に比べて14億8,478万2千円(対前年度比96.7%)増加している。

各款別で見てみると、土木費で15億2,114万8千円、教育費で13億3,036万7千円、農林水産業費で8,581万3千円、商工費で5,866万1千円、総務費で2,213万9千円、衛生費で180万8千円となっている。

④ 不用額の状況

歳出全体の不用額は、10億4,437万2千円である。

各款別で見てみると、議会費は670万5千円、総務費は3億4,475万1千円、民生費は2億3,950万7千円、衛生費は1億372万1千円、労働費は36万8千円、農林水産業費は2,012万8千円、商工費は3,947万9千円、土木費は5,967万3千円、消防費は1,359万1千円、教育費は2億215万5千円、災害復旧費は342万6千円、公債費は118万7千円、諸支出金は10万円、予備費は957万6千円となっている。

3 特別会計

(1) 決算規模

8 特別会計の総額は、歳入245億7,469万円、歳出240億7,314万9千円で、前年度に比べて歳入で9億2,339万5千円(対前年度比3.9%)増加し、歳出で8億9,334万9千円(対前年度比3.9%)増加している。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、5億154万円の黒字となっている。

(3) 各会計別の決算状況

① 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入131億8,756万9千円、歳出130億597万9千円で、前年度に 比べて、歳入で6,374万9千円(対前年度比0.5%)、歳出で7,265万7千円(対前年度比0. 6%) それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は、1億8,158万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額も890万7千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、前期高齢者交付金が39億5,683万5千円、国民健康保険税・国民健康保険料が25億765万4千円及び、共同事業交付金が25億622万2千円で、歳入総額に占める割合は68.0%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、前期高齢者交付金2億5,295万3千円(対前年度 比6.8%)及び県支出金が8,428万7千円(対前年度比16.0%)増加しているものの、国庫支 出金が1億3,951万円(対前年度比5.9%)、繰入金が1億382万6千円(対前年度比11.6%) 及び国民健康保険税が7,002万5千円(対前年度比2.7%)減少している。

収入未済額で主なものは、国民健康保険税の5億8,169万2千円で、前年度に比べて8,082万9千円(対前年度比12.2%)減少している。また、国民健康保険税の不納欠損額は2,121万9千円で、前年度に比べて1,734万6千円(対前年度比45.0%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費が79億3,889万1千円、共同事業拠出金が26億3,854万1 千円及び後期高齢者支援金等が12億9,926万7千円で、歳出総額に占める割合は91.4%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として基金積立金が3億1,994万6千円(対前年度比530.2%)及び共同事業拠出金4,704万3千円(対前年度比1.8%)増加しているものの、保険給付費が2億5,350万9千円(対前年度比3.1%)及び諸支出金7,311万3千円(対前年度比62.4%)減少している。

不用額は2,079万2千円で、主なものは総務費1,076万5千円及び保険事業費528万7千円である。

② 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額は、歳入11億381万5千円、歳出11億231万2千円で、前年度に比べて歳入で5,202万4千円(対前年度比4.9%)、歳出で5,283万3千円(対前年度比5.0%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は、150万2千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は80万9千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、保険料が8億2,086万9千円で、歳入総額に占める割合は74.4%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として諸収入が77万9千円(対前年度比43.4%)減少しているものの、保険料が4,178万3千円(対前年度比5.4%)、繰入金が1,118万9千円(対前年度比4.2%)増加している。

収入未済額は、普通微収保険料の535万4千円で、前年度に比べて149万1千円(対前年度比38.6%)増加している。

歳出の主なものは、広域連合納付金が10億9,071万円で、歳出総額に占める割合は98.9%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として諸支出金が77万9千円(対前年度比43.4%)減少しているものの、広域連合納付金が5,330万9千円(対前年度比5.1%)、総務費が30万3千円(対前年度比2.9%)増加している。

不用額は1,234万1千円で、主なものは広域連合納付金1,179万2千円である。

③ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額は、歳入91億6,438万8千円、歳出88億4,755万1千円で、前年度に比べて、歳入で2億3,915万円(対前年度比2.7%)、歳出で2億1,127万3千円(対前年度比2.4%) それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は、3億1,683万7千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も2,787万6千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、支払基金交付金が23億2,040万6千円、保険料が22億6,538万2千円 及び国庫支出金が17億9,453万1千円で、歳入総額に占める割合は69.6%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、国庫支出金が4,549万8千円(対前年度比2.5%)及び県支出金が553万2千円(対前年度比0.4%)減少しているものの、繰越金が1億8,212万4千円(対前年度比170.5%)、保険料が7,335万8千円(対前年度比3.3%)及び繰入金が1,353万4千円(対前年度比1.1%)増加している。

収入未済額は、保険料の4,533万4千円で、前年度に比べて227万5千円(対前年度比5.3%)増加している。また、不納欠損額は保険料の855万2千円で、前年度に比べて488万3千円(対前年度比133.1%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費が80億6,276万5千円で、歳出総額に占める割合は91.1%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として、総務費が9,322万1千円(対前年度比32.9%)及び保険給付費が2,208万4千円(対前年度比0.3%)減少しているものの、地域支援事業費が1億4,625万7千円(対前年度比92.5%)及び基金積立金が1億3,958万2千円(対前年度比465.5%)増加している。

不用額は3,326万7千円で、主なものは地域支援事業費1,875万3千円、総務費751万円及び保険給付費693万5千円である。

④ 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入3億1,166万9千円、歳出3億1,154万円で、前年度に比べて、歳入で7,101万円(対前年度比2.3%)、歳出で715万1千円(対前年度比2.3%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は、12万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5万円の赤字となっている。

歳入の主なものは、繰入金が2億1,890万円、使用料及び手数料が5,329万3千円で、歳入総額に占める割合は87.3%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、繰入金が1,110万円(対前年度比4.8%)減少しているものの、市債が1,760万円(対前年度比314.3%)増加している。

収入未済額は、使用料及び手数料の194万9千円で、前年度に比べて25万8千円(対前年度比11.7%)減少している。また、不納欠損額は使用料及び手数料の83万3千円で、前年度に比べて30万2千円(対前年度比56.8%)増加している。

歳出の主なものは、公債費が1億5,657万6千円で、歳出総額に占める割合は50.3%である。 歳出の款別決算額は、前年度に比べて公債費が675万9千円(対前年度比4.1%)減少しているも のの、給水事業費が1,391万1千円(対前年度比9.9%)増加している。

不用額は915万5千円で、主なものは給水事業費892万7千円である。

⑤ 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算額は、歳入4,182万6千円、歳出4,174万4千円で、前年度に比べて、歳入で631万8千円(対前年度比17.8%)、歳出で630万5千円(対前年度比17.8%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は、8万1千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も1万2千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が2,654万1千円、繰入金が1,520万1千円で歳入総額に占める割合は99.8%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、使用料及び手数料が879万8千円(対前年度比24.9%)減少しているものの、繰入金が1,520万1千円(皆増)増加している。

収入未済額及び不納欠損額は、0円である。

歳出の主なものは、公債費が3,432万8千円で、歳出総額に占める割合は82.2%となっている。 歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として、諸支出金が635万8千円(対前年度比52.1%)、 管理費が71万4千円(対前年度比31.4%)減少しているものの、公債費が1,337万8千円(対 前年度比63.9%)増加している。

不用額は8万5千円で、主なものは管理費8万4千円である。

⑥ 温泉事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入2,071万2千円、歳出2,071万2千円で、前年度に比べて、歳入、 歳出共に1,655万5千円(対前年度比44.4%)減少している。

歳入歳出差引額(形状収支)は、0円となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料が1,011万円、繰入金が922万5千円で、歳入総額に占める割合は93.4%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、繰入金が1,320万5千円(対前年度比58.9%)、県支出金が170万7千円(対前年度比55.4%)減少している。

収入未済額は、使用料及び手数料の174万4千円で、前年度に比べて87万9千円(対前年度比101.6%)増加している。

歳出の主なものは、管理費が1,471万6千円で歳出総額に占める割合は71.1%となっている。 歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として、管理費が995万3千円(対前年度40.3%) 公債費が660万2千円(対前年度52.4%)減少している。

不用額は242万5千円で、主なものは管理費242万4千円である。

⑦ 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算額は、歳入7億1,549万6千円、歳出7億1,549万6千円で、前年度に比べて、 歳入、歳出ともに7億532万6千円(対前年度比6,935.0%)増加している。

歳入歳出差引額(形状収支)は、0円である。

歳入の主なものは、財産収入が6億3,271万1千円で、歳入総額に占める割合は88.4%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主に市債が260万円(皆減)減少しているものの、財産収入が6億3,252万1千円(対前年度比333,206.1%)、繰入金が7,540万4千円(対前年度比1,021.6%)増加している。

収入未済額及び不納欠損額は、0円である。

歳出の主なものは、工業団地整備事業費が6億4,182万9千円で、歳出総額に占める割合は89.7%となっている。

歳出の款別決算額は、前年度と比べて主に、工業団地整備事業費が6億3,841万3千円(対前年度比18,684.7%)、公債費6,691万3千円(対前年度比990.8%)増加している。

不用額は194万4千円で、主なものは工業団地整備事業費188万8千円である。

⑧ 湊財産区特別会計

歳入歳出決算額は、歳入2,921万1千円、歳出2,781万2千円で、前年度に比べて、歳入で675万9千円(対前年度比30.1%)、歳出で1,265万1千円(対前年度比83.4%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形状収支)は、139万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は589万1千円の赤字となっている。

歳入の主なものは、財産収入が2,161万3千円で、歳入総額に占める割合は74.0%となっている。

歳入の款別決算額は、前年度に比べて主として、繰越金が530万2千円(対前年度比266.5%)、 財産収入が145万8千円(対前年度比7.2%)増加している。

収入未済額は財産収入の109万4千円で、前年度に比べて109万4千円(皆増)増加している。 不能欠損額は0円である。

歳出の主なものは、財産費が2,508万2千円で、歳出総額に占める割合は90.2%となっている。 歳出の款別決算額は、前年度と比べて主として、財産費が1,274万1千円(対前年度比103. 2%)増加している。

不用額は241万9千円で、主なものは財産費209万2千円である。

4 財産の状況

(1)公有財産【一般会計】

① 土 地

本年度末現在高は11,380,786.13㎡で、前年度に比べて22,965.34㎡(対前年度比0.2%)増加している。

② 建 物

本年度末現在高は592,102.76㎡で、前年度に比べて9,250.62㎡ (対前年度比1.5%) 減少している。

③ 有価証券

本年度末現在高は3,990万7千円で、前年度と同額である。

④ 出資による権利

本年度末現在高は3億7,930万1千円で、前年度に比べて29万3千円(対前年度比0.1%)増加している。

⑤ 物 品

本年度末現在高は500点で、前年度に比べて12点(対前年度比2.4%)減少している。

⑥ 基 金

本年度末現在高は85億1,979万2千円で、前年度に比べて8億1,388万円(対前年度比10.6%)増加している。

これは主に、北陸新幹線白山総合車両所地下道水路管理基金が563万3千円(対前年度比3.4%)減少しているものの、財政調整基金が7億5,244万3千円(対前年度比24.7%)、ふるさと振興基金2,168万円(対前年度比235.7%)及び子育て基金3,474万2千円(対前年度比皆増)増加したことによる。

(2) 公有財産【特別会計】

① 土 地

特別会計の本年度末現在高は321,943.66㎡で、前年度と比べて35,404.20㎡ (対前年度比9.9%) 減少している。

2 建物

3つの特別会計の本年度末現在高は2,155.56m°で、前年度と同じ面積である。

③ 出資による権利

国民健康保険特別会計の本年度末現在高は1,691万円で、前年度と同額である。 区分は、白山石川医療企業団公立つるぎ病院である。

4)物品

本年度末現在高は17点で、前年度と比べて1点減少している。

⑤ 基 金

本年度末現在高は17億8,073万7千円で、前年度に比べて7億1,252万1千円(対前年度 比66.7%)増加している。

これは主に、介護保険特別会計の介護給付費準備基金が2,996万6千円(対前年比22.1%) 及び工業団地造成事業特別会計の工業団地造成事業基金が6億709万3千円(対前年比207.0%) 増加したことによる。

5 審査意見

(1) 総括的意見

平成28年度の一般会計決算を総括すると、歳入歳出ともに前年度決算額を下回り、形式収支、実質収支ともに黒字となっている。

歳入面では、財源の根幹をなす市税が8億8,839万円余、繰入金が15億212万円余、諸収入が5億7,218万円余、前年度に比べて増加しているものの、地方消費税交付金が2億390万円余、地方交付税が10億7,210万円余、国庫支出金が2億441万円余、県支出金が3億8,153万円余、繰越金が5億447万円余、市債が15億6,434万円余、前年度に比べ減少しているため、歳入全体では12億1,857万円余の減少となっている。

一方、歳出については、扶助費、補助費、公債費、出資金・貸付金が増加しているが、公共施設の管理見直しや、事務事業の効率的な執行など行政改革の着実な推進により、人件費、維持補修費、普通建設事業費は減少しており、歳出全体では、前年度に比べ12億6,027万円余の減少となっている。

地方交付税が合併特例措置による縮減割合が段階的に拡大される厳しい財政状況の中、保健・医療など扶助費の増大が避けられない状況にあり、加えて、今後の公共施設やインフラの老朽化に備えて、計画的な再編整備・長寿命化を考えていかなければならない。

日銀金沢支店によれば、北陸の景気については回復が緩やかな拡大基調にあると言われております。 本市の立地企業も好調な業績を受けて工場の増設や、設備の増強が行われている。また、新たな企業進 出も好調であり、税収の増加など、市財政の明るい兆しがある中、経常収支比率は悪化しており、実質 公債費比率等、財政の硬直化を示す指数は改善の余地がまだある状況にあります。

今後とも、行政運営に当たっては、景気の動向に細心の注意を払い、市民の理解と協力の下、費用対効果も十分検証した中で、行政改革の一層の推進と、企業誘致、観光誘客等による交流人口の拡大と、定住人口の増大による活性化を進められ、「健康で笑顔あふれる元気都市白山」の実現に向けて邁進されたい。

(2)個別的意見

① 市民の安心・安全の確保について

地震や集中豪雨等による、未曾有の災害を想定し、住民への情報の迅速かつ的確な伝達方法と、職員、住民の行動指針の意識づけのため、2次避難場所の開設などの具体的な訓練を実施されたい。

② 各部を横断する事業の取り組みについて

各部を横断する事業や施設の管理運営等については、定期的に連絡調整の場を設け、目的と成果を各部で共有され、最大の効果が上げられるように努めていただきたい。

また、各種事業終了後は全体的な総括の場を設け、今後に活かしていただきたい。

③ 事業の見直しについて

平成27年度から始まった地方交付税の合併特例による縮減割合が段階的に拡大していくことから、これまで以上に厳しい財政運営が予想される。継続事業について、事業の内容を評価・検証し「スクラップ・アンド・ビルド」を行い、行政サービスの向上に努められたい。

④ 補助金及び施設管理費の支払いについて

補助金及び施設の指定管理契約を行っている団体、実行委員会等について、過去の事例による支払いではなく、実績報告書により事業内容を十分精査し、適正な予算執行に努められたい。

⑤ 空き家対策について

倒壊の危険や防犯、環境上の問題が懸念される建物については、所有者をはじめ関係機関との連絡、 調整等の体制強化を図り、適正な管理の指導と事故防止に努められたい。

将来的に空き家とならないよう、中古住宅に対する改修制度の拡充強化も念頭におかれたい。

⑥ 収入未済額について

市税については、滞納整理の強化や滞納処分の執行停止等により、収入未済額は5年連続の減少となっている。微収率についても、滞納整理の強化に努められ5年連続で上昇している。今後も、 負担の公平性や財源確保の観点から、利用料・使用料等についても、悪質な滞納者に対しては毅然 とした対応を行い、法的措置を講じるなど、収入未済額の解消に一層努力されたい。

また、時効による不納欠損は、善良な納税者への不公平感に直結するものであり、厳正に対処されたい。

⑦ 公用車等の管理について

各課で管理している公用車について、全庁一括管理として効率的な車両管理に努められたい。

⑧ 施設管理の見直しについて

同一の施設で、指定管理が行政目的により、複数指定管理契約を締結している事例がいくつか見受けられる。今後は、効率的な管理運営体制となるよう検討していただきたい。

決算の概要等

1 全 会 計

(1) 決 算 規 模

平成28年度の一般会計及び8特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

* 参考資料として、平成27年度分の白山市の一般会計及び特別会計の決算状況を、合計した金額を記載した。

①総計決算額

(単位:円・%)

	区 分	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
各	子会 計決 算 総額	78,471,576,300	76,053,330,145	96.9	74,324,834,293	94.7	1,728,495,852
_	一般会計	54,315,994,300	51,478,640,003	94.8	50,251,684,829	92.5	1,226,955,174
特	步 別 会 計	24,155,582,000	24,574,690,142	101.7	24,073,149,464	99.7	501,540,678
	国民健康保险	13,026,772,000	13,187,569,053	101.2	13,005,979,824	99.8	181,589,229
. [.	後期高齢者医療	第 1,114,654,000	1,103,815,013	99.0	1,102,312,091	98.9	1,502,922
内	介 護 保 🌣	8,880,819,000	9,164,388,853	103.2	8,847,551,278	99.6	316,837,575
	簡易水道事	320,696,000	311,669,838	97.2	311,540,137	97.1	129,701
	墓地公多	担 41,830,000	41,826,337	99.9	41,744,448	99.8	81,889
≓n	温泉事	23,138,000	20,712,485	89.5	20,712,485	89.5	0
訳	工業団地造成事	* 717,441,000	715,496,748	99.7	715,496,748	99.7	0
	湊 財 産 [₹ 30,232,000	29,211,815	96.6	27,812,453	92.0	1,399,362

〈参考資料〉

平成27年度分

	<u> </u>	Ź	分	予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
各会	会計沒	央算約	総額	77,117,550,668	76,348,506,662	99.0	74,691,754,584	96.9	1,656,752,078
	般	会	計	53,750,596,668	52,697,211,762	98.0	51,511,954,586	95.8	1,185,257,176
特	別	会	計	23,366,954,000	23,651,294,900	101.2	23,179,799,998	99.2	471,494,902

歳	入	76,053,330,145円(対前年度比	0.4%減)
歳	出	74,324,834,293円(対前年度比	0.5%減)
歳入歳	出差引額	1,728,495,852円(対前年度比	4.3%増)

これらは前年度に比べ、歳入は2億9,517万6千円(対前年度比0.4%)、歳出は3億6,692万円(対前年度比0.5%)ともに減少し、歳入歳出額は17億2,849万5千円(対前年度比4.3%)増加している。

② 純計決算額

決算総額の中には、一般会計及び特別会計相互間における繰入金並びに繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

各会計純計決算額

(単位:円)

区分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	73,550,709,006	71,822,213,154	1,728,495,852
一般会計	51,478,640,003	47,749,063,690	3,729,576,313
特別会計	22,072,069,003	24,073,149,464	△2,001,080,461

(2) 決算収支の状況

① 決 算 収 支 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

X				分	一般会計	特別会計	合 計
歳	入	総	額	(A)	51,478,640,003	24,574,690,142	76,053,330,145
歳	出	総	額	(B)	50,251,684,829	24,073,149,464	74,324,834,293
形式	弌 収	支 (A-	-B)	(C)	1,226,955,174	501,540,678	1,728,495,852
翌年	下 度 絲	巣 越 貝	才 源	(D)	108,754,317	0	108,754,317
実 質	質 収	支 (C-	-D)	(E)	1,118,200,857	501,540,678	1,619,741,535
前年	下 度 🤋	実 質 4	又支	(F)	1,131,250,740	471,494,902	1,602,745,642
単 年	度収	支 (E-	-F)	(G)	△13,049,883	30,045,776	16,995,893

歳入歳出差引額(形式収支)は17億2,849万5千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1億875万4千円を差し引いた実質収支は、16億1,974万1千円の黒字となっている。

また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支についても、1,699万5千円の黒字となっている。

② 一般会計からの繰出金

(単位:円・%)

区	分	決 算 額	構成比
国民健康保険等後期高齢者医療介護保険等例 易水道事業特温泉事業特工業団地造成事業	特 別 会 計 別 会 計 寺 別 会 計 別 会 計	787, 560, 111 $279, 618, 789$ $1, 207, 316, 375$ $218, 900, 000$ $9, 225, 864$ 0 0	3 1. 5 1 1. 2 4 8. 2 8. 7 0. 4 0. 0 0. 0
合	計	2,502,621,139	100.0

③ 国民健康保険特別会計からの繰出金

(単位:円・%)

区				分	決	;	算	額	構	成	比
直言	合	診療	施 計	設				000			0. 0 0. 0

④ 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

	区			分		翌年度繰越額	構成比	不	用	額	構成比
<u> </u>	全 会	計	,	合 言	+	3,019,936,547	100.0	1,1	26,80	5,460	100.0
_	_	般	会	į	+	3,019,936,547	100.0	1,0	44,37	2,924	92.7
4	寺	別	会	į	+	0	0.0	;	82,43	2,536	7.3
	国民任	建康保	以険	特別会	計	0	0.0		20,79	2,176	25.2
内	後期高	所齢 者	医療	特別会	計	0	0.0		12,34	1,909	15.0
	介 護	保 険	特	別 会	計	0	0.0		33,26	7,722	40.4
	簡易力	水道事	業	特別会	計	0	0.0		9,15	5,863	11.1
	墓地	公 苑	特	別 会	計	0	0.0		8	5,552	0.1
	温泉	事 業	特	別 会	計	0	0.0		2,42	5,515	2.9
訳	工業団	地造成	(事業	美特別 组	計	0	0.0		1,94	4,252	2.4
н/ С	湊財	産 区	特	別 会	計	0	0.0		2,41	9,547	2.9

[※] 翌年度繰越額は、繰越明許額及び事故繰越額である。

(3) 市債現債額の状況

本年度の市債の状況は、次のとおりである。

市	債	現	債	額
111	IH.	-7C	IH.	有只

(単位:円)

会 計 名	平成27年度末	平成28年度中	平成28年度末
	現 在 高	における増減額	現 在 高
一般会計 介護保険事業特別会計簡易水道事業特別会計 墓地公苑特別会計 温泉事業特別会計 工業団地造成事業特別会計 合計	87,464,784,039 0 1,288,977,280 193,120,000 8,230,743 1,100, 700, 000 90,055,812,062	1,004,514,596 0 106,979,123 31,380,000 5,880,743 67, 060, 000 1,215,814,462	86,460,269,443 0 1,181,998,157 161,740,000 2,350,000 1,033, 640, 000 88,839,997,600

市債の現在高は888億3,999万7千円で、前年度に比べ12億1,581万4千円(対前年度比1.4%)減少している。

(4) 財 政 状 況

普通会計における財政力指数等の状況は、次のとおりである。

なお、類似団体とは、人口・産業構造ともに同程度の都市の平成 26 年度決算における平均指数を示したものであり、当市は「III-1 類型」に区分されている。

① 財政力指数(白山市: 0.65、類似団体: 0.74)

基準財政収入額 の3か年の平均値 基準財政需要額

地方公共団体の財政力(経済力)を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で 調整できるかを示したもので、財政力を判断する指数で1に近いほど財政力が強く、1を超える場合に は、普通交付税の交付を受けない団体として財政力の面では最高に位する。

平成28年度の財政力指数(3か年平均)は0.65で、前年度と同じ指数である。 平成26年度の類似団体の指数(3か年平均)は0.74である。

② 経常収支比率(白山市:94.9%、類似団体:90.8%)

税などの一般財源を、人件費や扶助費、公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみることで財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われ、公共施設の整備など投資的な経費に充当する財源の余裕が少なくなる。80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

平成28年度の経常収支比率は94.9%で、前年度に比べて2.0ポイント上昇している。 平成26年度の類似団体の指数は90.8%である。

③ 実質収支比率 (白山市: 3.7%、類似団体: 4.9%)

財政運営上の健全性を見る有力な指標で、決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものである。この比率は、3~5%が望ましいとされている。

平成28年度の実質収支比率は3.7%で、前年度と同比率である。 平成26年度の類似団体の指数は4.9%である。

④ 公債費負担比率(白山市:20.2%、類似団体:14.5%)

公債償還一般財源 — 災害復旧等にかかる基準財政需要額 × 100 標準財政 規模 — 災害復旧等にかかる基準財政需要額

公債費の一般財源に占める割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

平成28年度の公債費負担比率は20.2%で、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。 平成26年度の類似団体の指数は14.5%である。

2 一般会計

一般会計の収支状況は、次のとおりである。

平成28年度決算収支状況

〈参考〉平成27年度決算収支状況

(単位:円)

区 分	平成28年度	区 分	平成27年度
歳 入 総 額(A)	51, 478, 640, 003	歳 入 総 額(A)	52,697,211,762
歳 出 総 額(B)	50, 251, 684, 829	歳 出 総 額(B)	51,511,954,586
形式収支(A-B)(C)	1, 226, 955, 174	形式収支(A-B)(C)	1,185,257,176
翌年度繰越財源D)	108, 754, 317	翌年度繰越財源D)	54,006,436
実質収支(C-D)(E)	1, 118, 200, 857	実質収支(C-D)(E)	1,131,250,740
前年度実質収支F)	1, 131, 250, 740	前年度実質収支F)	1,500,681,267
単年度収支(E-F)(G)	△13, 049, 883	単年度収支(E-F)(G)	△369,430,527

(単位:円)

平成28年度白山市一般会計歳入・歳出予算額は、当初495億5,200万円、補正額32億2,884万円の増、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額15億3,515万4千円の増で、予算総額543億1,599万4千円となっている。

一方、決算額は歳入で514億7, 864万円、歳出で502億5, 168万4千円、前年度に比べて歳入で12億1, 857万1千円(対前年度比2.3%)、歳出で1266, 026万9千円(対前年度比2.4%)減少している。

歳入歳出差引残額(形式収支)は12億2,269万5千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億875万4千円を差し引いた実質収支は11億1,820万円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,304万9千円の赤字となっている。

(1)歳入

① 予算執行状況

歳入決算の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	54,315,994,300円
調定額	52,026,289,100円
収入済額	51,478,640,003円
不納欠損額	14,042,641円
収入未済額	533,606,456円

- ※ 予算現額に対する収入済額の収入率は、94.8% (前年度98.0%) である。
- ※ 調定額に対する収入済額の収入率は、 98.9% (前年度98.2%) である。
- ※ 調定額に対する不納欠損額の比率は、 0.0% (前年度 0.6%) である。
- ※ 調定額に対する収入未済額の比率は、 1.0%(前年度 1.1%)である。

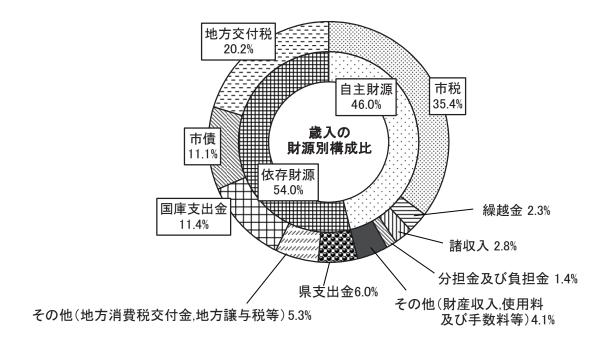
② 款別の予算執行状況

			,			\ 1	<u>-</u> 1 · 1	/0/
	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
1	市税	18,130,509,000	18,713,520,599	18,204,504,992	11,808,841	497,206,766	100.4	97.3
2	地方譲与税	382,884,000	382,884,000	382,884,000	0	0	100.0	100.0
3	利子割交付金	14,206,000	14,206,000	14,206,000	0	0	100.0	100.0
4	配当割交付金	45,521,000	45,521,000	45,521,000	0	0	100.0	100.0
5	株式等譲渡 所得割交付金	792 /1304 0100	28,439,000	28,439,000	0	0	100.0	100.0
6	地方消費税 交 付 金	2 044 774 000	2,044,774,000	2,044,774,000	0	0	100.0	100.0
7	自動車取得税 交 付 金	90.089.000	90,089,000	90,089,000	0	0	100.0	100.0
8	地 方 特 例 交 付 金	86 206 000	86,206,000	86,206,000	0	0	100.0	100.0
9	地方交付税	10,400,227,000	10,400,227,000	10,400,227,000	0	0	100.0	100.0
10	交通安全対策 特別交付金	14 4h9 000	14,469,000	14,469,000	0	0	100.0	100.0
11	分担金及び 負 担 金	712 417 300	741,370,093	737,393,593	769,800	3,206,700	103.5	99.5
12	使用料及び 手 数 料	430 / 1 / 000	471,554,252	455,031,736	1,464,000	15,058,516	105.6	96.5
13	国庫支出金	6,782,446,357	5,887,397,066	5,887,397,066	0	0	86.8	100.0
14	県支出金	3,124,869,000	3,084,598,753	3,084,598,753	0	0	98.7	100.0
15	財産収入	59,302,000	77,335,463	77,335,463	0	0	130.4	100.0
16	寄 附 金	96,380,000	96,360,474	96,360,474	0	0	99.9	100.0
17	繰 入 金	1,521,484,000	1,521,181,857	1,521,181,857	0	0	99.9	100.0
18	繰 越 金	1,185,257,436	1,185,257,176	1,185,257,176	0	0	100.0	100.0
19	諸 収 入	1,788,797,207	1,439,098,367	1,420,963,893	0	18,134,474	79.4	98.7
20	市 債	7,377,000,000	5,701,800,000	5,701,800,000	0	0	77.3	100.0
	合 計	54,315,994,300	52,026,289,100	51,478,640,003	14,042,641	533,606,456	94.8	98.9

③ 性質別の状況

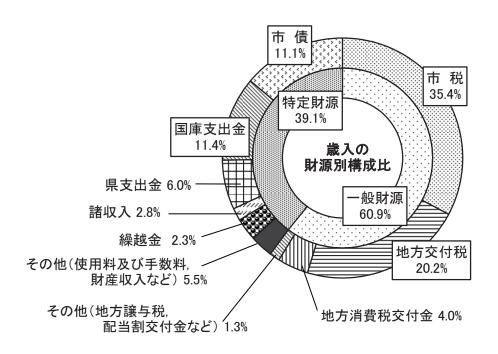
歳入決算額を自主財源と依存財源の別でみた場合、自主財源は236億9,802万9千円で、依存財源は277億8,061万円となっている。これを前年度と比べると、自主財源は22億9,007万6千円 (対前年度比10.7%) 増加し、依存財源は35億864万8千円 (対前年度比11.2%) 減少している。

歳入決算額に占める割合は、自主財源が46.0%、依存財源が54.0%である。前年度に比べ自主財源が5.4ポイント上昇し、依存財源はその分低下している。



(注) 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、 繰越金並びに諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

また、一般財源と特定財源の別でみた場合には、一般財源は313億1,131万9千円、特定財源は201億6,732万円となっている。これを前年度と比べると、一般財源は4億6,996万5千円(対前年度比1.5%)、特定財源は7億4,860万6千円(対前年度比3.6%)ともに減少している。歳入決算額に占める割合は、一般財源が60.9%、特定財源が39.1%であり、前年度に比べ一般財源が0.6ポイント上昇し、特定財源はその分低下している。



(注) 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など使途の特定されていない収入を、「特定財源」 とは、一般財源以外の収入をいう。

④ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 市 税 (構成比 35.4%)

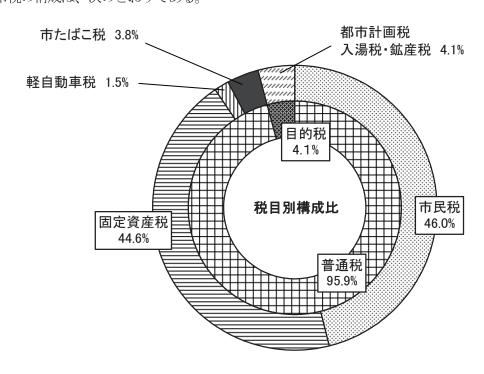
					(+1	7. 1 1 /0/		
予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B		
18,130,509,000	18,713,520,599	18,204,504,992	11,808,841	497,206,766	100.4	97.3		
〈参考資料〉平成 2 7 年度分(H27. 4. 1~H28. 3. 31) (単位:円・%)								

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
16,957,442,000	18,152,087,624	17,316,112,664	291,585,382	544,389,578	102.1	95.4

(単位:円・%)

	区	分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
	市	民		8,330,900,000	8,550,934,667	8,383,811,443	5,207,739	161,915,485	100.6	98.0
	111		7九	6,550,900,000	6,000,904,007	0,303,011,443	5,201,139	101,910,400	100.0	90.0
} (個	人	5,415,000,000	5,619,629,967	5,457,409,047	4,857,739	157,363,181	100.8	97.1
普		法	人	2,915,900,000	2,931,304,700	2,926,402,396	350,000	4,552,304	100.4	99.8
通	固定	官資產	至税	8,105,299,000	8,403,206,690	8,114,973,387	5,323,622	282,909,681	100.1	96.6
税	軽自	動車	三税	272,300,000	279,231,196	273,661,355	341,356	5,228,485	100.5	98.0
	市たばこれ		税	683,000,000	687,228,346	687,218,232	0	10,114	100.6	99.9
		計		17,391,499,000	17,920,600,899	17,459,664,417	10,872,717	450,063,765	100.4	97.4
Ι	鉱	産	税	10,000	15,055	15,055	0	0	150.1	100.0
目的	入	湯	税	5,000,000	5,418,450	5,418,450	0	0	108.4	100.0
税	都市	方計画	可税	734,000,000	787,486,195	739,407,070	936,124	47,143,001	100.7	93.9
2.1		計		739,010,000	792,919,700	744,840,575	936,124	47,143,001	100.8	93.9
	合	計		18,130,509,000	18,713,520,599	18,204,504,992	11,808,841	497,206,766	100.4	97.3

市税の構成は、次のとおりである。



収入済額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

• 市民税	83億8,381万1千円	(構成比率46.0%)
• 固定資産税	81億1,497万3千円	(構成比率44.6%)
・市たばこ税	6億8,721万8千円	(構成比率 3.8%)
•軽自動車税	2億7,366万1千円	(構成比率 1.5%)

[目的税]

都市計画税
 7億3,940万7千円 (構成比率 4.1%)
 入湯税
 541万8千円 (構成比率 0.0%)

収入済額は前年度に比べると、8億8,839万2千円(対前年度比5.1%)増加している。企業の業績回復が引き続き継続しており、収入済額は182億450万4千円となり、白山市最高の180億円台に達した。

市税収入の44.6%を占める固定資産税は、地下下落に伴う時点修正で土地が354万円(対前年度比0.1%)と微増に留まったが、家屋が9,482万円(対前年度比3.2%)、償却資産が4億4,078万円(前年度比23.6%)と大きく伸び、国有資産等所在市交付金を含め81億1,497万3千円となった。

現年度課税分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	18,013,309,000	18,170,692,717	18,060,506,984	270,852	109,914,881	99.4
滞納繰越分	117,200,000	542,827,882	143,998,008	11,537,989	387,291,885	26.5
合 計	18,130,509,000	18,713,520,599	18,204,504,992	11,808,841	497,206,766	97.3

市税の収納率については、現年度課税分が99.4%、滞納繰越分が26.5%、全体で97.3%となり、前年度と比べて全体で1.9ポイント上昇している。

なお現年課税分は前年度に比べて0.1ポイント、滞納繰越分は6.1ポイントそれぞれ上昇している。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

・固定資産税
 ・市民税
 532万3千円 (構成比率45.1%)
 ・市民税
 520万7千円 (構成比率44.1%)

〔目的税〕

・都市計画税 93万6千円 (構成比率 7.9%)

不納欠損額は前年度に比べると、2億7,977万6千円(対前年度比96.0%)と大きく減少している。これは主として、平成27年度において、大型案件1件分2億5,758万円(固定資産税2億5,741万円、法人市民税17万円)の不納欠損処理を行ったことによる。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

〔普通税〕

• 固定資産税 2億8,290万円 (構成比率56.9%) ・市民税 1億6,191万5千円 (構成比率32.6%)

• 軽自動車税 522万8千円 (構成比率 1.1%)

〔目的税〕

• 都市計画税 4,714万3千円 (構成比率 9.5%)

収入未済額は前年度に比べると、4,718万2千円(対前年度比8.7%)減少している。 これは主として、市民税が2,441万4千円(対前年度比13.1%)、固定資産税が1,711万9千 円(対前年度比5.7%)減少したことによる。

滞納処分の執行停止の理由別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円·件)

区分	地方税法第15条の7 第1項第1号の規定に よるもの (無財産)		第13	地方税法第15条の7 第1項第2号の規定に よるもの(生活困窮)		説法第15条の7 頁第3号の規定に らの(所在不明)	合 計		
税別	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額	件数	金 額	
個人市民税	36	4,833,36	9 7	1,482,643	14	1,374,728	57	7,690,740	
法人市民税	3	883,30	0 -	_	2	1,187,876	5	2,071,176	
固定資産税	22	27,967,38	0 1	6,000	4	12,308,739	27	40,282,119	
軽自動車税	17	236,87	5 11	137,500	7	141,000	35	515,376	
合 計	78 (60)	33,920,92	5 19 (15)	1,626,143	27 (21)	15,012,343	124 (96)	50,559,411	

※ 都市計画税分は、固定資産税に含まれている。 合計欄の()は、実人数である。

税負担の公平性を期する点からも、尚一層の税に対する意識の高揚を図り、更なる収納率の向上に努めら れるよう望むものである。

第2款 地方讓与税 (構成比 O.7%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
382,884,000	382,884,000	382,884,000	0	0	100.0	100.0

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%) 予算現額 執行率 調定額 収入済額 収入率 不納欠損額 収入未済額 (A) (B) (C)C/A C/B 382,686,000 382,686,006 382,686,006 0 0 100.0 100.0

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
地方揮発油 譲	111,838,000	111,838,000	111,838,000	0	0	100.0
自動車重量 譲 与 税	271,046,000	271,046,000	271,046,000	0	0	100.0
合 計	382,884,000	382,884,000	382,884,000	0	0	100.0

(注) 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準により、地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

・自動車重量譲与税 2億7,104万6千円 (構成比率70.8%)

地方揮発油譲与税 1億1,183万8千円 (構成比率29.2%)

収入済額は前年度に比べると、19万7千円(対前年度比0.1%)増加している。

これは、地方揮発油譲与税が440万5千円(対前年度比3.8%)減少したものの、自動車重量譲与税が460万3千円(対前年度比1.7%)増加したことによる。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
14,206,000	14,206,000	14,206,000	0	0	100.0	100.0

(注) 利子割交付金は、地方税の規定により県に納入された県民税利子割収入額の95%の5分の3に 相当する額を個人県民税を基準として按分し、市町村に交付されるものである。

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30,360,000	30,360,000	30,360,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べると、1,615万4千円(対前年度比53.2%)減少している。

第4款 配当割交付金 (構成比 O.1%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
45,521,000	45,521,000	45,521,000	0	0	100.0	100.0

⁽注) 配当割交付金は、地方税の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の3分の2が、個人県 民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
71,182,000	71,182,000	71,182,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べると、2,566万1千円(対前年度比36.0%)減少している。

第5款 株式等讓渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:円・%)

予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
28,439,000	28,439,000	28,439,000	0	0	100.0	100.0

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税の規定により、県に納入された県民税株式譲渡所得割収入額の 95%の3分の2に相当する額を個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付されるものである。

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
74,915,000	74,915,000	74,915,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べると、4,647万6千円(対前年度比62.0%)減少している。

第6款 地方消費税交付金 (構成比 4.0%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2,044,774,000	2,044,774,000	2,044,774,000	0	0	100.0	100.0

(注) 地方消費税交付金は、精算後の地方消費税(販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額 の25%) 収入額の2分の1に相当する額を人口及び従業員数で按分し、市町村に交付されるもので ある。

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
2,248,680,000	2,248,680,000	2,248,680,000	0	0	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

・地方消費税交付金(一般財源)

12億697万3千円 (構成比率59.0%)

地方消費税交付金(社会保障財源)

8億3,780万1千円 (構成比率41.0%)

収入済額は前年度に比べると、2億390万6千円(対前年度比9.1%)減少している。

第7款 自動車取得税交付金 (構成比 O.2%)

(単位:円・%)

•	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
•	90,089,000	90,089,000	90,089,000	0	0	100.0	100.0

(注) 自動車取得税交付金は、地方税の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の 7に相当する額を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、道路に関する費用に充てることを 目的として、市町村に交付されるものである。

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
91,442,000	91,442,000	91,442,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べると、135万3千円(対前年度比1.5%)減少している。

第8款 地方特例交付金 (構成比 0.2%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
86,206,000	86,206,000	86,206,000	0	0	100.0	100.0

(注) 地方特例交付金は、地方公共団体の地方税の減収見込額を基礎として算定されるものである。

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
78,778,000	78,778,000	78,778,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は、次のとおりである。

・減収補てん特例交付金8,620万6千円 (構成比率100.0%)

収入済額は前年度に比べると、742万8千円(対前年度比9.4%)増加している。

第9款 地方交付税 (構成比 20.2%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
10,400,227,000	10,400,227,000	10,400,227,000	0	0	100.0	100.0

⁽注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税 など、各税の一定割合と基準により交付されるものである。

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
11,472,335,000	11,472,335,000	11,472,335,000	0	0	100.0	100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

普通交付税
 ・特別交付税
 り0億5,863万8千円
 (構成比率87.1%)
 ・特別交付税
 13億4,158万9千円
 (構成比率12.9%)

収入済額は前年度に比べると、10億7,210万8千円(対前年度比9.3%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
14,469,000	14,469,000	14,469,000	0	0	100.0	100.0

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により国に納付された交通反則金をもとに交付される ものである。交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口等により按分し、市町村に配分される。

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
14,795,000	14,795,000	14,795,000	0	0	100.0	100.0

収入済額は前年度に比べ、32万6千円(対前年度比2.2%)減少している。

第11款 分担金及び負担金 (構成比 1.4%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
712,417,300	741,370,093	737,393,593	769,800	3,206,700	103.5	99.5

(注) 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に 対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
860,859,000	841,070,270	834,946,170	1,005,800	5,118,300	97.0	99.3

					1	
	項	目		主な内容	収 入 済 額	構成比
分	農林	水産	業費	県営ほ場整備事業費	2,049,900	0.3
担	土	木	費	急傾斜地崩壞対策事業分担金	623,000	0.1
金				小 計	2,672,900	0.4
	民	生	費	老人福祉費 保育所保育料、保育利用料(一時,病児,延長,休日) 日本スポーツ振興センター掛金	706,771,172	95.8
負 担	土	木	費	道路消雪事業費、道路整備事業費、道路舗装事業費 融雪施設等修繕事業費	23,041,764	3.1
金	教	育	費	日本スポーツ振興センター掛金	3,868,920	0.5
	衛	生	費	未熟児養育医療費負担金	1,038,837	0.2
				小 計	734,720,693	99.6
				合 計	737,393,593	100.0

収入済額は前年度に比べ、9,755万2千円(対前年度比11.7%)減少している。

これは、農林水産業費分担金が158万4千円(対前年度比340.7%)、土木費分担金が62万3千円(皆増)、土木費負担金が690万5千円(対前年度比42.8%)及び衛生費負担金が103万8千円(皆増)増加したものの、民生費負担金が1億755万4千円(対前年度比13.2%)、教育費負担金が15万円(対前年度比3.7%)減少したことによる。

不納欠損額は、次のとおりである。

[負担金]

・民生費負担金 76万9千円 (構成比率100.0%)〈内容は、保育所保育料〉

不納欠損額は前年度に比べると、23万6千円(対前年度比23.5%)減少している。

収入未済額は、次のとおりである。

〔負担金〕

・民生費負担金 320万6千円 (構成比率100.0%)〈内容は、保育所保育料及び老人福祉費〉

収入未済額は前年度に比べると、191万1千円(対前年度比37.3%)減少している。

収入未済額の内訳は、民生費負担金における児童福祉費負担金が307万3千円 (構成比率95.8%)、 社会福祉費負担金が13万3千円 (構成比率4.2%) となっている。

担当課においては、臨戸徴収や電話催告等に努めているようだが、引き続き積極的な取り組みを望むものである。

第12款 使用料及び手数料 (構成比 0.9%)

(単位:円・%)

予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
430,717,000	471,554,252	455,031,736	1,464,000	15,058,516	105.6	96.5

(注) 使用料及び手数料は、いずれも特定人に対し、何らかの便益を与えることとなる市の事務(活動) のなかで、市が支弁する経費の全部又は一部について、応益的にその特定人が負担するものである。

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
423,732,000	527,079,981	435,950,115	70,688,000	20,441,866	102.9	82.7

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

	項	目		主な内容	収 入 済 額	構成比
	総	務	費	市営駐車場、市民交流センター、行政財産使用料	32,134,549	7.1
	民	生	費	老人福祉センター	3,954,615	0.9
	衛	生	費	松任斎場、墓地	9,147,047	2.0
使	労	働	費	サン・スポーツランド松任	1,465,400	0.3
用	農材	水産	業費	漁港	415,172	0.1
	商	工	費	市民工房うるわし、獅子吼高原ゴンドラリフト	33,008,284	7.2
料	土	木	費	市営住宅家賃、松任総合運動公園内体育施設市営住宅駐車場	259,195,836	57.0
	教	育	費	鶴来総合文化会館、松任文化会館、幼稚園保育料	54,038,993	11.9
				小計	393,359,896	86.5
	総	務	費	戸籍、住民票、印鑑証明、税務諸証明	37,982,150	8.3
手数	衛	生	費	犬登録	2,989,280	0.7
料	土	木	費	建築完了検査申請、建築確認申請、開発許可等申請	20,700,410	4.5
				小計	61,671,840	13.5
				合 計	455,031,736	100.0

使用料及び手数料の構成は、次のとおりである。

その他(土木費,衛生費) 5.2% その他(民生費,労 総務費 働費.農林水産業費)1.3%、 8.3% 衛生費 2.0% -手数料 13.5% 総務費 7.1% 項目別構成比 土木費 57.0% 商工費 7.2% 使用料 86.5% 教育費 11.9%

収入済額は前年度に比べると、1,908万1千円(対前年度比4.4%)増加している。

これは主として、総務費使用料が148万9千円(対前年度比4.4%)、衛生費使用料が59万8千円(対前年度比6.1%)、総務費手数料が110万9千円(対前年度比2.8%)減少したものの、商工費使用料が1,815万2千円(対前年度比122.2%)、教育費使用料が259万円(対前年度比5.0%)、土木費使用料が226万3千円(対前年度比0.9%)増加したことによる。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

〔使用料〕

・土木費使用料 1,460万6千円 (構成比率97.0%) 〈主な内容は、市営住宅家賃、市営住宅駐車場使用料〉

・商工費使用料 43万2千円 (構成比率 2.9%)〈内容は、商工施設使用料〉

教育費使用料 2万円 (構成比率 0.1%)〈内容は、幼稚園保育料〉

収入未済額は前年度に比べると、538万3千円(対前年度比26.3%)減少している。 収入未済額の主な内訳は、土木費使用料における市営住宅家賃が1,385万7千円(構成比率92.0%)、 商工費使用料における吉野工芸の里コテージ使用料が43万2千円(構成比率2.9%)となっている。

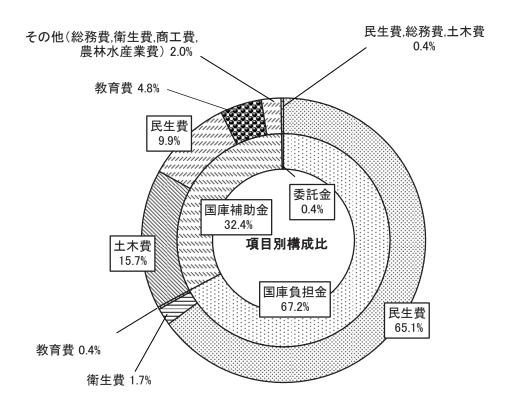
第13款 国庫支出金 (構成比 11.4%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
6,782,446,357	5,887,397,066	5,887,397,066	0	0	86.8	100.0
〈参考資料〉平	成27度分(H27.	4. 1~H28. 3. 31)			(単位	::円・%)
〈参考資料〉平 予 算 現 額 (A)	成 2 7 度分(H27. 調 定 額 (B)	4. 1~H28. 3. 31) 収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	(単位 執行率 C/A	(:円・%) 収入率 C/B

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

	項	目		主な内容	収入済額	構成比
国	民	生	費	児童手当費、障害者福祉費、保育所運営費 医療扶助費、生活扶助費、児童扶養手当給付費	3,834,024,083	65.1
庫負	衛	生	費	国民健康保険保険基盤安定負担金	100,860,943	1.7
担	教	育	費	公立学校施設整備費	26,083,000	0.4
金				小計	3,960,968,026	67.2
	総	務	費	地方創生加速化交付金、情報セキュリティ強化対策費 社会保障・税番号制度システム整備費	90,002,836	1.5
	民	生	費	臨時福祉給付金、放課後児童健全育成事業費 障害者福祉費、地域子育て支援拠点事業費	580,712,000	9.9
国	衛	生	費	乳児家庭全戸訪問事業費、疾病予防対策事業費	1,454,000	0.0
庫補	農材	水產業	業費	水産物供給基盤機能保全事業費	23,075,200	0.4
助	商	工	費	構造物地域活性化事業費	3,490,000	0.1
金	土	木	費	道整備交付金、社会資本整備総合交付金	925,883,467	15.7
	教	育	費	河内小学校改築事業費、石川小学校改修事業費 伝統的建造物群保存修理事業費、就園奨励費	280,287,000	4.8
				小計	1,904,904,503	32.4
委	総	務	費	中長期在留者住居地届出等事務委託費	494,000	0.0
∌ r	民	生	費	基礎年金等事務費交付金	20,553,107	0.4
託	土	木	費	手取川樋管等管理費	477,430	0.0
金				小計	21,524,537	0.4
				合 計	5,887,397,066	100.0



収入済額は前年度に比べると、2億441万円(対前年度比3.4%)減少している。

これは主として、民生費国庫負担金が1億207万2千円(対前年度比2.7%)、教育費国庫負担金が1,474万4千円(対前年度比130.0%)、民生費国庫補助金が3億2,815万7千円(対前年度比129.9%)増加しているものの、総務費国庫補助金が2億6,806万6千円(対前年度比74.9%)、土木費国庫補助金が2億5,854万6千円(対前年度比21.8%)、教育費国庫補助金が1億3,112万7千円(対前年度比31.9%)減少したことによる。

第14款 県支出金 (構成比 6.0%)

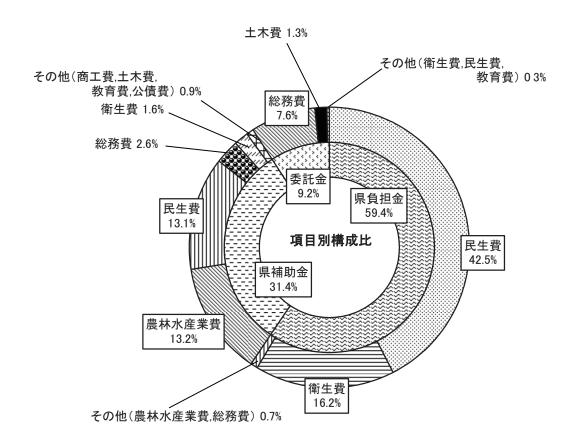
(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3,124,869,000	3,084,598,753	3,084,598,753	0	0	98.7	100.0

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
3,483,207,000	3,466,137,334	3,466,137,334	0	0	99.5	100.0

					(十)业。	1 1 /0/
	項	目		主な内容	収入済額	構成比
	総	務	費	県移譲事務交付金	4,556,000	0.2
県	民	生	費	障害者福祉費、保育所運営費、児童手当費	1,311,535,562	42.5
負 担	衛	生	費	国民健康保険保険基盤安定負担金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	500,432,515	16.2
金	農材	水産業	費	地籍調査事業費	14,475,000	0.5
				小計	1,830,999,077	59.4
	総	務	費	電源立地地域対策交付金	80,914,000	2.6
	民	生	費	障害者福祉費、多子世帯保育料無料化事業費 放課後児童クラブ事業費、乳幼児医療費助成事業費	405,337,000	13.1
ıĦ	衛	生	費	公共施設再生可能エネルギー等導入事業費	50,303,000	1.6
県補い	農材	水産業	費	多面的機能支払交付金、産地パワーアップ事業費 担い手確保・経営強化支援事業費	406,931,556	13.2
助金	商	エ	費	ブランド化推進事業費	1,569,000	0.1
並	土	木	費	住宅•建築物耐震化促進事業費	83,500	0.0
	教	育	費	伝統的建造物群保存修理事業費	4,782,520	0.2
	公	債	費	自治振興資金交付金、合併特例債償還助成交付金	17,807,002	0.6
				小計	967,727,578	31.4
	総	務	費	個人県民税徴収取扱費、参議院議員通常選挙費	233,958,178	7.6
T .	衛	生	費	海岸漂着物地域対策推進事業費	9,768,120	0.3
委託	土	木	費	県営松任海浜公園指定管理料、県営手取公園指定管理料	41,129,800	1.3
金	民	生	費	特別弔慰金支給事務費	16,000	0.0
TV.	教	育	費	いしかわ道徳教育推進事業費	1,000,000	0.0
				小計	285,872,098	9.2
				合 計	3,084,598,753	100.0



収入済額は前年度に比べると、3億8,153万8千円(対前年度比11.0%)減少している。

これは主として、民生費県負担金が8,454万1千円(対前年度比6.9%)、衛生費県負担金が951万4千円(対前年度比1.9%)、農林水産業費県補助金が1億4,327万4千円(対前年度比54.3%)増加しているものの、民生費県補助金が6億801万9千円(対前年度比60.0%)、公債費県補助金が583万7千円(対前年度比24.7%)減少したことによる。

第15款 財産収入 (構成比 O.1%)

(単位:円・%)

(A) (B)	(C)	収入未済額	C/A	C/B
59,302,000 77,335,463	77,335,463	0	130.4	100.0

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
188,444,000	242,296,482	242,296,482	0	0	128.6	100.0

収入済額は、次のとおりである。

〔財産運用収入〕

・財産貸付収入4,613万4千円 (構成比率59.7%)

〈内容は、土地貸付収入、建物貸付収入〉

・基金運用収入 720万4千円 (構成比率 9.3%)

〈内容は、基金利子〉

・利子及び配当金608万2千円 (構成比率 7.9%)

〈内容は、配当金〉

〔財産売払収入〕

・不動産売払収入1,753万1千円 (構成比率22.6%)

〈内容は、土地売払収入〉

・物品売払収入 38万2千円 (構成比率 0.5%)

〈内容は、物品売払収入〉

収入済額は前年度に比べると、1億6,496万1千円(対前年度比68.1%)減少している。 これは主として、不動産売払収入が1億5,882万5千円(対前年度比90.1%)、基金運用収入が480万7千円(対前年度比40.0%)減少したことによる。

第16款 寄附金 (構成比 O.2%)

(単位:円・%)

予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
96,380,000	96,360,474	96,360,474	0	0	99.9	100.0

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
21,226,000	21,082,358	21,082,358	0	0	99.3	100.0

収入済額は、次のとおりである。

• 一般寄附金 5,192万4千円 (構成比率53.9%)

• 民生費寄附金 3,612万3千円 (構成比率37.5%)

教育費寄附金793万4千円 (構成比率 8.2%)

・衛生費寄附金37万8千円 (構成比率 0.4%)

収入済額は前年度に比べると、7,527万8千円(対前年度比357.1%)増加している。

これは、衛生費寄附金が583万6千円(対前年度比93.9%)、総務費寄附金が100万円(皆減)減少しているものの、一般寄附金が4,072万7千円(対前年度比363.7%)、民生費寄附金が3,476万4千円(対前年度比2,558.1%)、教育費寄附金が662万3千円(対前年度比504.9%)増加したことによる。

第17款 繰入金 (構成比 2.9%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B		
1,521,484,000	1,521,181,857	1,521,181,857	0	0	99.9	100.0		
〈参考資料〉平	〈参考資料〉平成 2 7年度分(H27. 4. 1~H28. 3. 31) (単位:円・%)							
予算現額	調定額	収入済額			執行率	収入率		

不納欠損額 収入未済額 (A) (B) (C)C/A C/B 0 0 15,185,000 19,056,298 19,056,298 125.5 100.0

収入済額は、次のとおりである。

〔基金繰入金〕

· 財政調整基金繰入金

15億円 (構成比率98.6%)

その他基金繰入金

2,118万1千円 (構成比率 1.4%)

〈主な内容は、ふるさと振興基金繰入金、

北陸新幹線白山総合車両所地下道水路管理基金繰入金〉

収入済額は前年度に比べると、15億212万5千円(対前年度比7,882.6%)増加している。 これは、宅地造成事業特別会計繰入金が928万8千円(皆減)減少しているものの、財政調整基金繰入 金が15億円(皆増)、その他基金繰入金が1,141万3千円(対前年度比116.8%)増加したことによ る。

第18款 繰越金 (構成比 2.3%)

(単位:円・%)

1,185,257,436 1,185,257,176 1,185,257,176 0 0 100.0 100.0	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
	1,185,257,436	1,185,257,176	1,185,257,176	0	0	100.0	100.0

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
1,689,730,043	1,689,730,310	1,689,730,310	0	0	100.0	100.0

収入済額は、次のとおりである。

[繰越金]

• 前年度繰越金

11億8,525万7千円 (構成比率100.0%)

収入済額は前年度に比べると、5億447万3千円(対前年度比29.9%)減少している。

第19款 諸収入 (構成比 2.8%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B				
1,788,797,207	1,439,098,367	1,420,963,893	0	18,134,474	79.4	98.7				
〈参考資料〉平	〈参考資料〉平成 2 7 年度分(H27. 4. 1~H28. 3. 31) (単位:円・%)									
予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B				
957,031,637	867,147,754	848,778,473	0	18,369,281	88.7	97.9				

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

		項	1		主 な 内 容	収 入 済 額	構成比
延濟	帯金、	加算金	及びi	過料	延滞金	8,996,456	0.6
市	預	金	利	子	預金利子	1,796,867	0.1
貸	商	工		費	新幹線開業 PR 推進ファンド創設資金貸付金	180,152,949	12.7
元利収入 貸付金	保育	所運営費	費特別	資金	保育所運営費特別資金貸付金元金	14,680,000	1.0
<u>火</u>					小計	194,832,949	13.7
	民	生		費	所管区域外児童入所受託事業費	6,182,520	0.5
受	土	木		費	区画整理事業費 北陸新幹線整備に伴う加賀野代替公園整備 事業費	690,955,247	48.6
託事業	教	育		費	埋蔵文化財発掘調査事業費 所管区域外児童·生徒入校受託事業費	23,691,665	1.7
来 収 入	総	務		費	北陸新幹線整備に伴う加賀笠間駅東口駅舎 改築受託事業費	9,975,000	0.7
, ,	農	林 水	産	費	農地中間管理事業費	150,000	0.0
	衛	生		費	保健指導事業費	50,612	0.0
					小計	731,005,044	51.5
	滞	納処	分	費	滞納処分費	521,472	0.0
	過	年 度	収	入	保育所運営費県費負担金	12,500,328	0.9
					法人保育園派遣職員負担金	65,776,000	4.6
					指定管理施設繰入金	43,343,140	3.1
+.14					後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	40,939,054	2.9
雑入	雑			入	介護予防サービス計画作成料	36,985,400	2.6
人	米田			人	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	34,725,824	2.4
					コミュニティ助成事業補助金	20,000,000	1.4
					心身障害者医療高額療養費	19,291,361	1.4
					その他	210,249,998	14.8
					小計	484,332,577	34.1
					습 計	1,420,963,893	100.0

収入済額は前年度に比べると、5億7,218万5千円(対前年度比67.4%)増加している。これは主として、雑入の法人保育園派遣職員負担金が1,725万4千円(対前年度比20.8%)、スポーツ振興くじ助成金が1,600万円(皆減)、白山市・能美市・野々市市・川北町地域公共交通協議会負担金が783万2千円(対前年度比46.0%)減少しているものの、土木費受託事業収入が5億4,433万2千円(対前年度比371.2%)、商工費貸付金元利収入が1億3,483万4千円(対前年度比297.5%)増加したことによる。

収入未済額は、次のとおりである。

〔雑 入〕

7,902,841,000

· 雑 入 1,785万5千円 (構成比率98.5%)

〈主な内容は、生活保護費返還金 等〉

・違約金及び延滞利子27万8千円 (構成比率 1.5%)

収入未済額は前年度に比べると、23万4千円(対前年度比1.3%)減少している。

7,266,141,000

第20款 市 債 (構成比 11.1%)

(単位:円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B				
7,377,000,000	5,701,800,000	5,701,800,000	0	0	77.3	100.0				
〈参考資料〉平	〈参考資料〉平成 2 7 年度分(H27. 4. 1~H28. 3. 31) (単位:円・%)									
予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B				

0

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

7,266,141,000

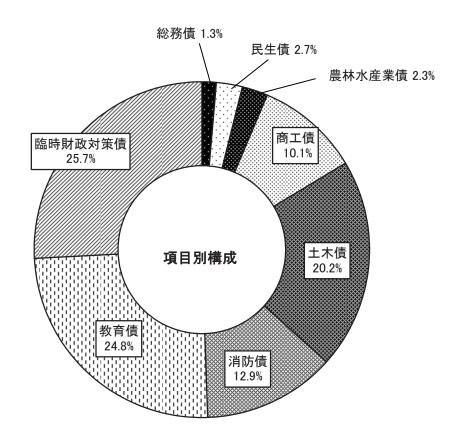
(単位:円・%)

100.0

91.9

0

IJ	頁	Ħ	主な内容	収入済額	構成比
総	務	債	コミュニティバス運営事業債、地方路線バス運行維持事業債	75,400,000	1.3
民	生	債	児童館整備事業債、老人福祉施設整備事業債	152,600,000	2.7
農林	水産	業債	県営土地改良事業債、林道整備事業債	132,800,000	2.3
商	工	債	観光プラン推進事業債、スキー場施設整備事業債	573,800,000	10.1
土	木	債	道路整備事業債、道の駅整備事業債、街路整備事業債	1,154,500,000	20.2
消	防	債	消防施設等整備事業債	735,900,000	12.9
教	育	債	公民館施設改修事業債、河内小学校改築事業債 松任小学校第二体育館建設事業債	1,411,600,000	24.8
臨時	財政対	策債	臨時財政対策債	1,465,200,000	25.7
			合 計	5,701,800,000	100.0



収入済額は前年度に比べると、15億6,434万1千円(対前年度比21.5%)減少している。

これは主として、商工債が4億650万円(対前年度比243.0%)、消防債が2億5,740万円(対前年度比53.8%)、土木債が1億3,980万円(対前年度比13.8%)、農林水産業債が5,500万円(対前年度比70.7%)増加しているものの、民生債が7億2,830万円(対前年度比82.7%)、教育債が11億9,750万円(対前年度比45.9%)、臨時財政対策債が4億5,614万1千円(対前年度比23.7%)減少したことによる。

(2)歳 出

① 予算執行状況

歳出決算の概況は、次のとおりである。

予算現額54,315,994,300円支出済額50,251,684,829円翌年度繰越額3,019,936,547円不用額1,044,372,924円

※ 予算現額に対する支出済額の比率は、 92.5% (前年度95.8%) である。

※ 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、 5.6% (前年度 2.9%) である。

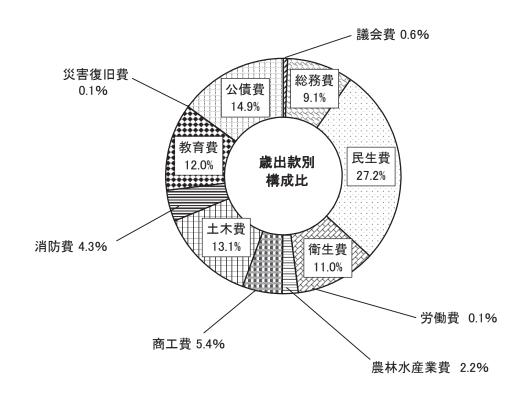
※ 予算現額に対する不用額の比率は、 1.9% (前年度 1.3%) である。

② 款別の予算執行状況

(単位:円・%)

×	ζ_	5	ने	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (明許·事故)	不用額	予 算 執行率	決算額 構成比
1	議	会	費	306,267,000	299,561,218	0	6,705,782	97.8	0.6
2	総	務	費	4,925,643,172	4,558,752,369	22,139,000	344,751,803	92.6	9.1
3	民	生	費	13,919,959,000	13,680,451,029	0	239,507,971	98.3	27.2
4	衛	生	費	5,667,791,000	5,562,261,646	1,808,000	103,721,354	98.1	11.0
5	労	働	費	8,284,000	7,915,493	0	368,507	95.6	0.1
6	農林	水産業	業費	1,204,035,962	1,098,094,208	85,813,040	20,128,714	91.2	2.2
7	商	工	費	2,846,312,000	2,748,171,608	58,661,200	39,479,192	96.6	5.4
8	土	木	費	8,177,491,959	6,596,669,918	1,521,148,307	59,673,734	80.7	13.1
9	消	防	費	2,173,831,000	2,160,239,795	0	13,591,205	99.4	4.3
10	教	育	費	7,550,116,207	6,017,593,873	1,330,367,000	202,155,334	79.7	12.0
11	災害	復旧	費	9,094,000	5,667,817	0	3,426,183	62.3	0.1
12	公	債	費	7,517,493,000	7,516,305,855	0	1,187,145	99.9	14.9
13	諸ラ	支 出	金	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0
14	予	備	費	9,576,000	0	0	9,576,000	0.0	0.0
	<u>^</u>	言	<u> </u>	54,315,994,300	50,251,684,829	3,019,936,547	1,044,372,924	92.5	100.0

款別の決算額の増減をみると、増加した主なものは商工費11億2,295万4千円(対前年度比69.1%)、公債費3億559万6千円(対前年度比4.2%)及び消防費2億8,517万2千円(対前年度比15.2%)であり、減少した主なものは教育費15億97万5千円(対前年度比20.0%)、民生費8億6,585万円(対前年度比6.0%)、総務費6億1,045万3千円(対前年度比11.8%)及び衛生費1億761万2千円(対前年度比1.9%)となっている。



③ 性質別経費の状況

(単位:千円・%)

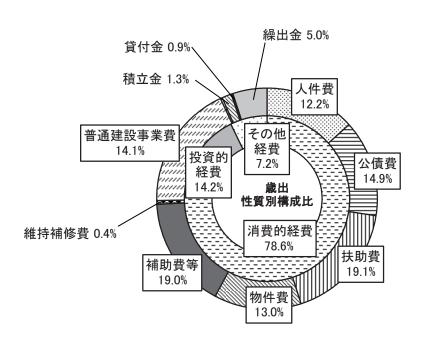
	区		分	金	額	決算全体に 占める割合		区		分	金	額	決算全体に占める割合
義務的経費	人公扶	件债助	費費費	7, 5 9, 5	.29, 808 516, 306 583, 382 229, 496	12. 2 14. 9 19. 1	投資的経費	[[うち県	うち補明 うち単独 営事業負 [うち受 復旧『	事業費] 由事業費] 自担金等] 記事業費]	[2,	21, 543 321, 814] 730, 621] [368, 178] [700, 930] 5, 668	14. 1 [4. 6] [7. 4] [0. 7] [1. 4] 0. 1
経常的経費	物補	件 助 ğ 转補	費	6, 5 9, 5	549, 902 533, 085 94, 368 277, 355	13. 0 19. 0 0. 4	その他経費	積出貸繰	立資付出	金 金 金 金	64 47 2, 50	40, 183 - 74, 819 02, 621 17, 623	1. 3 - 0. 9 5. 0
								合	言	+	50, 25	51, 685	100.0

消費的経費 (義務的経費+経常的経費) の割合は、歳出全体の78.6%である。 投資的経費の割合は14.2%で、その他経費割合は7.2%である。 積立金は主として、財政調整基金積立金が5億6,772万7千円(構成比率88.7%)及び子育て基金積立金が3,474万2千円(構成比率5.4%)である。

貸付金は主として、ほっと石川観光プラン推進ファンド貸付金が4億4,500万円(構成比率93.7%)である。

繰出金は、介護保険特別会計繰出金が12億731万6千円(構成比率48.2%)、国民健康保険保険基盤安定繰出金が5億6,348万8千円(構成比率22.5%)、後期高齢者医療特別会計繰出金が2億7,961万8千円(構成比率11.2%)、国民健康保険特別会計繰出金が2億2,407万1千円(構成比率9.0%)、簡易水道事業特別会計繰出金が2億1,890万円(構成比率8.7%)、及び温泉事業特別会計繰出金が922万5千円(構成比率0.4%)である。

性質別経費の構成は、次のとおりである。



④ 投資的経費の内訳

(単位:千円・%)

	分	決	算	額	- /	左		の	内		訴	1	特定財源
<u> </u>	カ	K	异	領	特	定	財	源	1	般	財	源	依存率
[うち 補 郥 [うち 単 ¾ [うち 県営 [うち 受 訳		[[2,32] [3,730 [368 [700	1,543 1,814] 0,621] 3,178] 0,930] 5,668		[2, [2, [2]	149, 633, 284,	815 292] 243] 350] 930]		[172, 097, [83,	728 522] 378] 828] [0] 668	81. 0 [92. 6] [70. 6] [77. 2] [100. 0] 0. 0
合	計	7	7,127	7,211		5, 7	67,	815		1, 3	359,	396	80. 9

普通建設事業費のうち、補助事業費は32.6%、単独事業費は52.4%、県営事業負担金等は5.2%及び受託事業費9.8%となっている。

また、投資的経費全体の特定財源依存率は80.9%となっている。

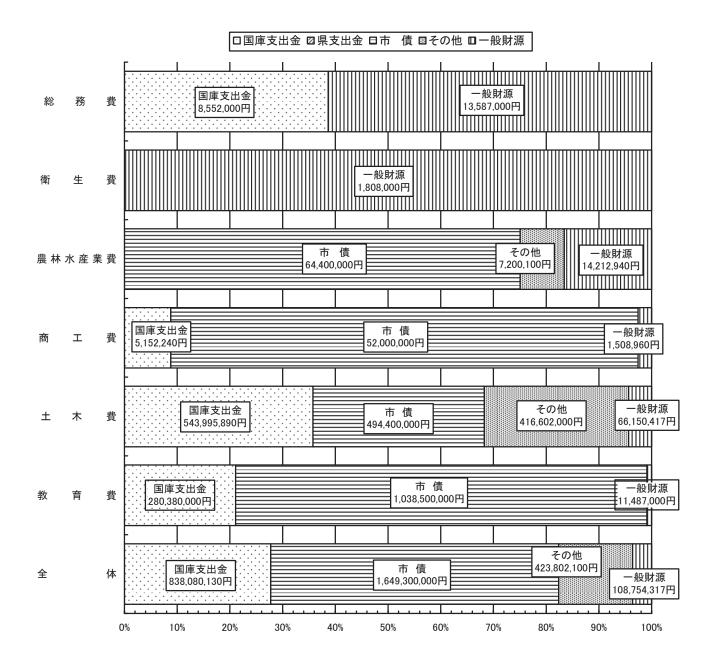
⑤ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額(明許繰越額)の内容は、次のとおりである。 前年度に比べて、14億8,478万2千円(対前年度比96.7%)増加している。

明許繰越額の内訳

(単位:円)

			ļ.	月 計 繰 越 刻	見の内訳	(単位:円)
	款		項	金 額	事 業 内	容
		1	総務管理費	13, 587, 000	石川線利用促進事業費	13, 587, 000
2	総務費	3	戸籍住民基本 台帳費	8, 552, 000	個人番号カード交付事業費	8, 552, 000
4	衛生費	2	清掃費	1, 808, 000	白山野々市広域事務組合負担金	1, 808, 000
	# 44. 1.	1	農業費	81, 084, 180	県営ほ場整備事業負担金	21, 600, 300
6	農林水産業費	1	辰来其	61, 064, 160	県営土地改良事業負担金	59, 483, 880
	生未貞	2	林業費	4, 728, 860	一般林道事業費	4, 728, 860
					白峰地域観光施設管理費	46, 080, 000
7	商工費	2	観光費	58, 661, 200	白峰重要伝統的建造物群環境整備事業費	10, 000, 000
					来訪者受入環境整備事業費	2, 581, 200
		2	道路橋りょう	959, 490, 637	道路橋りょう整備事業費	128, 247, 960
		2	費	959, 490, 657	市道改良事業費	831, 242, 677
		3	河川費	637, 200	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	637, 200
8	土木費				街路交通量調査事業費	8,000,000
		4	都市計画費	561, 020, 470	街路整備事業費	5, 400, 000
		4	日)1111日 日)111日 日)111日 日)111日 日)111日 日)111日 日)111日 日)111日 日)111日 日)111日 日)111日 日)111日 日 日)111日 日 日 日	301, 020, 470	区画整理補助事業費	68, 110, 470
					土地区画整理事業費	479, 510, 000
					河内小学校改築事業費	31, 290, 000
		2	小学校費	722, 126, 000	石川小学校大規模改造事業費	536, 036, 000
10	教育費				小学校エアコン設置事業費	154, 800, 000
10	教育質				北辰中学校大規模改造事業費	322, 541, 000
		3	中学校費	608, 241, 000	笠間中学校大規模改造事業費	235, 800, 000
					中学校エアコン設置事業費	49, 900, 000
	合		計	3, 019, 936, 547		



⑥ 各款別の決算状況

以下、各款別に説明を加える。

第1款 議会費 (構成比 0.6%)

(単位:円・%)

	区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議	会	費	306,267,000	299,561,218	97.8	0	6,705,782

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

	区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議	会	費	348,272,000	333,070,067	95.6	0	15,201,933

支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔議会費〕

総

務

·議員報酬 1億2,245万9千円 (構成比率40.9%)

・議員共済会負担金 4,947万3千円 (構成比率16.5%)

・議員期末手当 4,627万3千円 (構成比率15.4%)

支出済額は前年度に比べると、3,350万8千円(対前年度比10.1%)減少している。

第2款 総務費 (構成比 9.1%)

(単位:円・%)

							(十四・11 /0)
	区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総	務	費	4,925,643,172	4,558,752,369	92.6	22,139,000	344,751,803
〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)							(単位:円・%)
	区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額

95.4

64,698,172

5,169,205,622

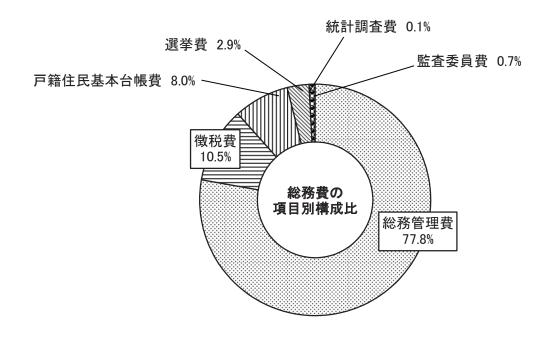
総務費の項目別内訳は、次表のとおりである。

5,419,345,279

(単位:円・%)

185,441,485

	区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務	管 珥	里 費	3,847,676,172	3,545,693,707	92.2	13,587,000	288,395,465
徴	税	費	490,823,000	477,538,566	97.3	0	13,284,434
戸籍住	民基本台	計帳費	399,423,000	363,930,026	91.1	8,552,000	26,940,974
選	挙	費	147,149,000	133,873,198	91.0	0	13,275,802
統計	調査	重費	5,331,000	4,461,998	83.7	0	869,002
監査	委員	費	35,241,000	33,254,874	94.4	0	1,986,126
	計		4,925,643,172	4,558,752,369	92.6	22,139,000	344,751,803



支出済額の主なものは、次のとおりである。

[総務管理費]

- ・負担金、補助及び交付金 6億3,050万7千円 (構成比率13.8%) 〈主な内容は、定住促進奨励金、金城大学新学部創設事業補助金、公社受入職員負担金、町内会事務連絡交付金、生活バス路線運行事業費補助金〉
- ・積立金 6億65万8千円 (構成比率13.2%)〈主な内容は、財政調整基金積立金、ふるさと振興基金積立金〉
- ・委託料 4億6,523万2千円 (構成比率10.2%) 〈主な内容は、コミュニティバス運行業務委託料、 住民記録情報システム電算処理業務委託料、情報セキュリティ対策強化業務委託料〉

〔徴税費〕

- ・償還金、利子及び割引料 8,500万4千円 (構成比率17.8%) 〈内容は、過誤納還付金、過誤納返還金〉
- ・委託料 5,625万2千円 (構成比率11.8%) 〈主な内容は、固定資産評価替業務委託料、固定資産税賦課業務委託料〉

〔戸籍住民基本台帳費〕

- ・負担金、補助及び交付金 1,990万6千円 (構成比率 5.5%) 〈主な内容は、通知カード・個人番号カード関連事務交付金〉
- ・使用料及び賃借料 1,957万6千円 (構成比率 5.4%) 〈主な内容は、戸籍総合システム機器借上料、戸籍総合システムソフト使用料〉

〔選挙費〕

・負担金、補助及び交付金1,795万7千円 (構成比率13.4%)〈主な内容は、選挙公営費〉

・委託料 1,442万6千円 (構成比率10.8%) 〈主な内容は、入場整理券封入封緘業務委託料、会場設営等業務委託料〉

〔統計調査費〕

・報酬 361万4千円 (構成比率81.0%) 〈内容は、指導員・調査員報酬〉

〔監査委員費〕

・報酬 124万8千円 (構成比率 3.8%)〈内容は、監査委員報酬〉

支出済額は前年度に比べると、6億1,045万3千円(対前年度比11.8%)減少している。 これは、選挙費が7,781万8千円(対前年度比138.8%)及び徴税費が2,646万9千円(対前年度比5.9%)増加しているものの、総務管理費が6億3,509万円(対前年度比15.2%)、戸籍住民基本台帳費が4,597万7千円(対前年度比11.2%)、統計調査費が3,244万2千円(対前年度比87.9%)及び監査委員費が123万円(対前年度比3.6%)減少したことによる。

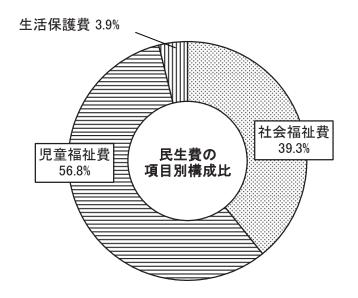
第3款 民生費 (構成比 27.2%)

(単位:円・%)

								(十)正:11 /0/
	区	分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
民	4	Ė	費	13,919,959,000	13,680,451,029	98.3	0	239,507,971
〈参え	〈参考資料〉平成 2 7 年度分(H27. 4. 1~H28. 3. 31) (単位:円・%)							
	区	分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
民	4	Ė	費	15,053,430,020	14,546,301,425	96.6	353,253,000	153,875,595

民生費の項目別内訳は、次表のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	5,519,761,000	5,375,620,490	97.4	0	144,140,510
児 童 福 祉 費	7,865,026,000	7,777,954,658	98.9	0	87,071,342
生活保護費	535,172,000	526,875,881	98.4	0	8,296,119
計	13,919,959,000	13,680,451,029	98.3	0	239,507,971



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔社会福祉費〕

- ・扶助費 26億3,125万1千円 (構成比率48.9%) 〈主な内容は、介護給付費等、心身障害者医療給付金、障害児通所支援給付費、更生医療〉
- ・繰出金 12億731万6千円 (構成比率22.5%)〈内容は、介護保険特別会計繰出金〉
- ・負担金、補助及び交付金 5億3,612万4千円 (構成比率10.0%) 〈主な内容は、臨時福祉給付金、社会福祉協議会活動費補助金、

民生委員児童委員活動費交付金、多世代参加促進事業費補助金〉

・委託料 3億1,167万9千円 (構成比率 5.8%) 〈主な内容は、障害者移動支援事業委託料、障害者相談支援事業委託料、

千代野会館指定管理料、高齢者温泉施設利用等事業業務委託料〉

〔児童福祉費〕

・負担金、補助及び交付金 32億8,125万2千円 (構成比率42.2%) 〈主な内容は、法人保育園運営費負担金、法人保育園施設整備費補助金、

特別支援保育事業費補助金、地域子育て支援拠点事業費補助金〉

- ·扶助費 27億8,459万2千円 (構成比率35.8%)
 - 〈主な内容は、児童手当費、子育て支援医療給付金、児童扶養手当費、保育料支援金〉
- ・委託料 2億9,811万5千円 (構成比率 3.8%)〈主な内容は、放課後児童クラブ事業運営委託料、親子よろこびの広場管理運営委託料、保育所入所委託料、子育て支援医療給付金診療報酬請求書審査業務委託料〉
- ・賃金 2億1,260万円 (構成比率 2.7%) 〈内容は、賃金〉
- ・工事請負費 1億5,710万7千円 (構成比率 2.0%) 〈主な内容は、美川児童館改築工事費、わかみや保育所改修工事費〉

〔生活保護費〕

· 扶助費 4億7,865万3千円 (構成比率90.8%)

〈主な内容は、生活保護扶助費〉

・委託料 1,589万2千円 (構成比率 3.0%) 〈主な内容は、自立相談支援事業業務委託料、生活保護システム改修業務委託料〉

支出済額は前年度に比べると、8億6,585万円(対前年度比6.0%)減少している。

これは、社会福祉費が2億4,546万4千円(対前年度比4.8%)増加しているものの、児童福祉費が11億247万9千円(対前年度比12.4%)及び生活保護費が883万5千円(対前年度比1.6%)減少したことによる。

第4款 衛生費 (構成比 11.0%)

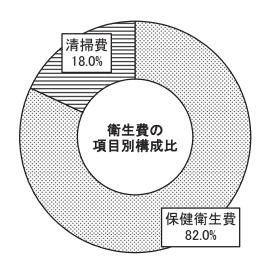
(単位:円・%)

	区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
衛	生	費	5,667,791,000	5,562,261,646	98.1	1,808,000	103,721,354
〈参考	資料〉平成	27年	E度分(H27. 4. 1~	Н28. 3. 31)			(単位 : 円・%)
	区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額

衛 生 費 5,740,973,000 5,669,873,672 98.8 20,000,000 51,099,328

衛生費の項目別内訳は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	4,655,209,000	4,562,110,003	98.0	0	93,098,997
清掃	1,012,582,000	1,000,151,643	98.8	1,808,000	10,622,357
計	5,667,791,000	5,562,261,646	98.1	1,808,000	103,721,354



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔保健衛生費〕

- ・負担金、補助及び交付金 21億1,435万7千円 (構成比率46.3%)〈主な内容は、白山石川医療企業団病院事業会計負担金、後期高齢者医療療養給付費負担金、 手取郷広域事務組合負担金、白山野々市広域事務組合負担金〉
- ・繰出金 12億8,607万8千円 (構成比率28.2%) 〈内容は、国民健康保険保険基盤安定繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、 国民健康保険特別会計繰出金、簡易水道事業特別会計繰出金〉
- ・委託料 6億3,895万5千円 (構成比率14.0%) 〈主な内容は、予防接種委託料、がん検診等委託料、妊産婦・乳幼児健診委託料、 市民健診等委託料、火葬業務委託料〉

〔清掃費〕

- ・負担金、補助及び交付金 6億3,217万1千円 (構成比率63.2%) 〈主な内容は、白山野々市広域事務組合負担金、手取川流域環境衛生事業組合負担金〉
- ・委託料 3億3,905万6千円 (構成比率33.9%) 〈主な内容は、家庭ごみ収集運搬業務委託料、容器包装プラスチック再商品化業務委託料〉

支出済額は前年度に比べると、1億761万2千円(対前年度比1.9%)減少している。 これは、清掃費が7,647万7千円(対前年度比7.1%)及び保健衛生費が3,113万4千円 (対前年度比0.7%)減少したことによる。

第5款 労働費 (構成比 O.1%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労 働 費	8,284,000	7,915,493	95.6	0	368,507

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

	区 分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労	働	費	52,156,000	49,469,572	94.8	0	2,686,428

支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔労働諸費〕

・負担金、補助及び交付金699万9千円 (構成比率88.4%)

〈主な内容は、中高年齢者・障害者職業訓練奨励金、白山市勤労者協議会連合会補助金〉

• 委託料

56万円

(構成比率7.1%)

〈内容は、合同就職説明会会場設営業務委託料〉

支出済額は前年度に比べると、4,155万4千円(対前年度比84.0%)減少している。

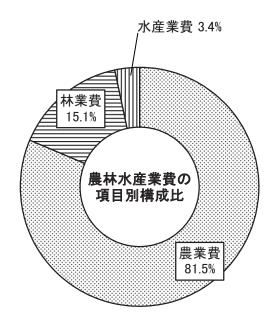
第6款 農林水産業費 (構成比 2.2%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
農林水産業費	1,204,035,962	1,098,094,208	91.2	85,813,040	20,128,714	
〈参考資料〉平成 2 7 年度分(H27. 4. 1~H28. 3. 31) (単位:円・%)						
〈参考資料〉平成27年	E度分(H27.4.1~	H28. 3. 31)			(単位:円・%)	
<参考資料> 平成 2 7年 区 分	E度分(H27. 4. 1~ 予算現額	H28. 3. 31) 支出済額	執行率	翌年度繰越額	(単位:円・%) 不用額	

農林水産業費の項目別内訳は、次表のとおりである。

	区	分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農	業	費	990,308,000	895,181,296	90.4	81,084,180	14,042,524
林	業	費	176,124,962	165,622,728	94.0	4,728,860	5,773,374
水	産	業費	37,603,000	37,290,184	99.2	0	312,816
	計		1,204,035,962	1,098,094,208	91.2	85,813,040	20,128,714



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔農業費〕

・負担金、補助及び交付金 6億6,062万7千円 (構成比率73.8%) 〈主な内容は、多面的機能支払事業費補助金、県営土地改良事業負担金、

産地パワーアップ事業補助金、担い手確保・経営強化支援事業補助金〉

・委託料 3,181万9千円 (構成比率 3.6%) 〈主な内容は、地籍調査事業委託料〉千代女あさがおまつり開催事業委託料〉

〔林業費〕

- ・工事請負費 3,197万2千円 (構成比率19.3%) 〈主な内容は、林道専用道別宮出線開設工事費、林道鷲走岳線改良工事費〉
- ・負担金、補助及び交付金 2,666万9千円 (構成比率16.1%) 〈主な内容は、林道白木峠線開設負担金、森林整備地域活動支援交付金〉
- ・委託料 2,377万2千円 (構成比率14.4%) 〈主な内容は、林道維持管理業務委託料、松くい虫奨励駆除・防除業務等委託料〉

〔水産業費〕

- ・工事請負費 3,287万5千円 (構成比率88.2%)〈内容は、美川漁港航路浚渫工事費〉
- ・委託料 338万4千円 (構成比率9.1%)〈内容は、鮎放流事業委託料、イワナ・ヤマメ放流事業委託料〉

支出済額は前年度に比べると、1億1,611万8千円(対前年度比11.8%)増加している。 これは、林業費が4,490万2千円(対前年度比21.3%)減少しているものの、農業費が1億5, 518万9千円(対前年度比21.0%)及び水産業費が583万1千円(対前年度比18.5%)増加し たことによる。

第7款 商工費 (構成比 5.4%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	2,846,312,000	2,748,171,608	96.6	58,661,200	39,479,192

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

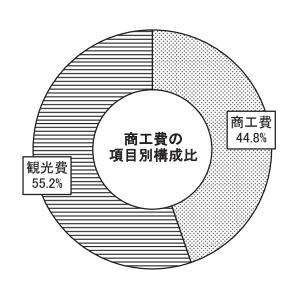
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	1,673,790,000	1,625,216,784	97.1	4,100,000	44,473,216

商工費の項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商工費	1,239,627,000	1,232,048,686	99.4	0	7,578,314
観光費	1,606,685,000	1,516,122,922	94.4	58,661,200	31,900,878
計	2,846,312,000	2,748,171,608	96.6	58,661,200	39,479,192

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔商工費〕

・負担金、補助及び交付金 10億6,567万9千円 (構成比率86.5%) 〈主な内容は、工場立地助成金、商工業振興事業補助金〉

・公有財産購入費4,080万円 (構成比率 3.3%)〈内容は、土地購入費〉

・貸付金 2,981万9千円 (構成比率 2.4%) 〈内容は、延払いによる機械設備貸与事業資金貸付金〉

〔観光費〕

・委託料 3億1,627万6千円 (構成比率20.9%) 〈主な内容は、索道整備業務委託料、特殊車輌始業点検整備業務委託料、 獅子吼高原管理業務委託料、獅子吼施設指定管理料〉

・負担金、補助及び交付金 1億7,536万4千円 (構成比率11.6%) 〈主な内容は、白山市観光連盟補助金、白山市地域振興公社運営負担金、

白山市地域振興公社退職職員負担金〉

・工事請負費 1億5,300万2千円 (構成比率10.1%)〈主な内容は、第3ペアリフト制御設備等更新工事費、

白峰温泉新2号源泉掘削工事費、旧林業広域センター解体工事費>

支出済額は前年度に比べると、11億2,295万5千円(対前年度比69.1%)増加している。 これは、商工費が7億7,456万7千円(対前年度比169.3%)及び観光費が3億4,838万7 千円(対前年度比29.8%)増加したことによる。

第8款 土木費 (構成比 13.1%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木費	8,177,491,959	6,596,669,918	80.7	1,521,148,307	59,673,734

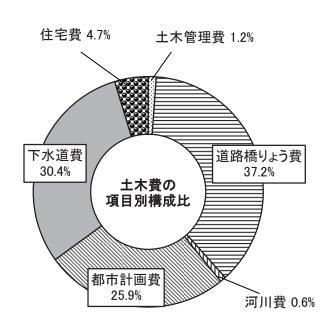
〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木費	7,155,927,450	6,506,935,408	90.9	616,878,959	32,113,083

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	80,029,000	79,008,461	98.7	0	1,020,539
道路橋りょう費	3,435,877,159	2,457,424,725	71.5	959,490,637	18,961,797
河川費	42,738,800	39,179,833	91.7	637,200	2,921,767
都市計画費	2,276,186,000	1,706,209,164	75.0	561,020,470	8,956,366
下水道費	2,005,812,000	2,005,812,000	100.0	0	0
住 宅 費	336,849,000	309,035,735	91.7	0	27,813,265
計	8,177,491,959	6,596,669,918	80.7	1,521,148,307	59,673,734

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔土木管理費〕

• 全額人件費

〔道路橋りょう費〕

・工事請負費 12億2,350万9千円 (構成比率49.8%) 〈主な内容は、道路等新設改良工事費、道路舗装工事費、道の駅基盤造成工事費〉 · 委託料 5億2,220万5千円 (構成比率21.3%)

〈主な内容は、除雪業務委託料、測量設計等業務委託料、

街路樹植栽管理委託料、融雪施設点検管理委託料〉

・公有財産購入費 1億9,142万円 (構成比率 7.8%)〈内容は、十地購入費〉

〔河川費〕

・委託料 1,493万2千円 (構成比率38.1%) 〈主な内容は、測量設計等業務委託料、河川除草管理委託料、

手取川ダム周辺環境整備委託料〉

・負担金、補助及び交付金 657万7千円 (構成比率16.8%) 〈主な内容は、県営急傾斜地崩壊対策事業負担金、排水溝整備事業補助金〉

〔都市計画費〕

・委託料 4億3,440万5千円 (構成比率25.5%) 〈主な内容は、横江荘遺跡発掘調査委託料、公園管理業務委託料、

(都)横江史跡公園線外物件補償調査業務委託料>

・負担金、補助及び交付金 4億2,902万3千円 (構成比率25.1%) 〈主な内容は、公共施設管理者負担金、県施行街路事業負担金、

組合等区画整理補助事業負担金〉

- ・工事請負費 4億1,851万円 (構成比率24.5%) 〈主な内容は、(都)横江史跡公園線外道路築造工事費、(都)成北安田線道路築造工事費、 加賀野代替公園整備等工事費、白山市防災活動拠点広場舗装等工事費〉
- ・公有財産購入費 1億3,877万6千円 (構成比率 8.1%)〈内容は、土地購入費〉

〔下水道費〕

・負担金、補助及び交付金 20億581万2千円 (構成比率100.0%) 〈主な内容は、下水道事業会計負担金、農業集落排水施設負担金〉

〔住宅費〕

- ・工事請負費 1億1,861万2千円 (構成比率38.4%) 〈内容は、桑島住宅改修工事費、市営住宅修繕工事費〉
- ・委託料 6,444万9千円 (構成比率20.9%)〈主な内容は、市営住宅指定管理料〉

支出済額は前年度に比べると、8,973万4千円(対前年度比1.4%)増加している。

これは、道路橋りょう費が3億1,850万5千円(対前年度比11.5%)、住宅費が1億6,236万2千円(対前年度比34.4%)、下水道費が1,049万7千円(対前年度比0.5%)及び土木管理費が188万9千円(対前年度比2.3%)減少しているものの、都市計画費が5億7,223万7千円(対前年度比50.5%)及び河川費が1,075万1千円(対前年度比37.8%)増加したことによる。

第9款 消防費 (構成比 4.3%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消防費	2,173,831,000	2,160,239,795	99.4	0	13,591,205

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消防費	2,151,077,000	1,875,067,464	87.2	263,826,000	12,183,536

支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔消防費〕

教育費

- ・負担金、補助及び交付金 12億7,158万7千円 (構成比率58.9%) 〈主な内容は、白山野々市広域事務組合負担金、公務災害補償等組合負担金〉
- ・工事請負費 6億7,488万4千円 (構成比率31.2%) 〈内容は、防災行政無線同報系システム整備工事費、消火栓標識移設等工事費〉
- ・備品購入費 5,833万4千円 (構成比率 2.7%) 〈主な内容は、防災行政無線戸別受信機購入費〉

支出済額は前年度に比べると、2億8,517万2千円(対前年度比15.2%)増加している。

第10款 教育費 (構成比 12.0%)

7,871,168,919

(単位:円・%)

171,738,181

					(毕业, 口, /0)			
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
教 育 費	7,550,116,207	6,017,593,873	79.7	1,330,367,000	202,155,334			
〈参考資料〉平成 2 7 年度分(H27. 4. 1~H28. 3. 31) (単位:円・								
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			

95.5

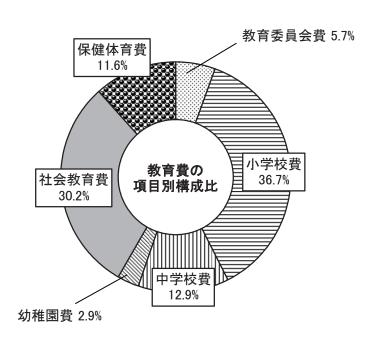
180,861,207

7,518,569,531

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育委員会費	358,693,000	342,012,796	95.3	0	16,680,204
小学校費	2,990,571,000	2,209,405,818	73.9	722,126,000	59,039,182
中学校費	1,430,524,000	775,119,603	54.2	608,241,000	47,163,397
幼稚園費	183,134,000	176,026,638	96.1	0	7,107,362
社会教育費	1,882,620,207	1,815,425,948	96.4	0	67,194,259
保健体育費	704,574,000	699,603,070	99.3	0	4,970,930
計	7,550,116,207	6,017,593,873	79.7	1,330,367,000	202,155,334

項目別の構成は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔教育委員会費〕

・賃金9,202万8千円 (構成比率26.9%)〈内容は、指導員賃金〉

・使用料及び賃借料 4,144万3千円 (構成比率12.1%)〈主な内容は、器具借上料〉

・負担金、補助及び交付金 1,117万円 (構成比率 3.3%) 〈主な内容は、白山市学校教育研究会補助金、高等学校等修学旅行費助成金〉

[小学校費]

- ・工事請負費 10億3,392万円 (構成比率46.8%) 〈主な内容は、河内小学校建設工事費、松任小学校第二体育館建設工事費、 石川小学校大規模改造工事費〉
- ・需用費 2億7,348万円 (構成比率12.4%)〈主な内容は、光熱水費、燃料費、消耗品費、修繕料〉
- ・賃金 2億2,238万3千円 (構成比率10.1%) 〈内容は、臨時職員賃金〉
- ・委託料 1億6,416万4千円 (構成比率 7.4%) 〈主な内容は、スクールバス運転業務委託料、校務員業務委託料、 施設等環境整備業務委託料〉

[中学校費]

- ・委託料 1億6,786万9千円 (構成比率21.7%) 〈主な内容は、中学校給食調理等業務委託料、スクールバス運転業務委託料、 校務員業務委託料〉
- ・ 需用費 1億2,545万5千円 (構成比率16.2%) 〈主な内容は、光熱水費、消耗品費、燃料費、修繕料〉
- ・工事請負費 1億1,211万5千円 (構成比率14.5%) 〈主な内容は、松任中学校プール温水化工事費、笠間中学校大規模改造工事費〉

〔幼稚園費〕

- ・負担金、補助及び交付金 1億1,233万5千円 (構成比率63.8%) 〈主な内容は、就園奨励費補助金、私立幼稚園運営費補助金〉
- ・賃金 585万4千円 (構成比率 3.3%)〈内容は、助教諭賃金〉

〔社会教育費〕

- ・委託料 5億9,241万9千円 (構成比率32.6%) 〈主な内容は、公民館運営業務委託料、鶴来総合文化会館指定管理料、 松任文化会館指定管理料、公民館事業委託料〉
- ・工事請負費 5億8,336万7千円 (構成比率32.1%) 〈主な内容は、出城公民館建設工事費、蝶屋公民館建設工事費、出城公民館解体工事費、 林中公民館軽体育館外壁等改修工事費、山島公民館軽体育館床等改修工事費〉
- ・ 需用費 9,074万6千円 (構成比率5.0%) 〈主な内容は、光熱水費、消耗品費、燃料費、修繕料、印刷製本費〉

[保健体育費]

• 委託料

4億4,068万円

(構成比率63.0%)

〈主な内容は、体育施設指定管理料、白峰スキー競技場指定管理料、

体育施設清掃・除草等業務委託料、生涯スポーツ推進事業(うぐいす運動)委託料〉

• 工事請負費

1億1,634万2千円 (構成比率16.6%)

〈主な内容は、美川スポーツセンター屋根改修工事費、体育施設改修工事費、

松任総合運動公園体育館床改修工事費、白峰アルペン競技場管理用作業道整備工事費〉

・負担金、補助及び交付金

4,043万9千円 (構成比率 5.8%)

〈主な内容は、体育協会事業補助金、市派遣職員負担金、

県民体育大会等補助金、ジュニア競技力向上・人材育成補助金〉

支出済額は前年度に比べると、15億97万5千円(対前年度比20.0%)減少している。

これは、小学校費が12億9,666万8千円(対前年度比37.0%)、中学校費が8,909万6千円 (対前年度比10.3%)、社会教育費が8,566万3千円(対前年度比4.5%)、保健体育費が1,457 万5千円(対前年度比2.0%)、教育委員会費が873万1千円(対前年度比2.5%)及び幼稚園費が 624万1千円(対前年度比3.4%)減少したことによる。

第 1 1 款 災害復旧費 (構成比 O. 1%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	9,094,000	5,667,817	62.3	0	3,426,183

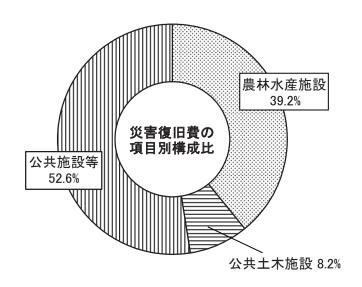
〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	33,640,000	25,559,388	76.0	0	8,080,612

災害復旧費の項目別内訳は、次表のとおりである。

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農林水産施設	4,000,000	2,220,480	55.5	0	1,779,520
公共土木施設	2,000,000	464,400	23.2	0	1,535,600
公共施設等	3,094,000	2,982,937	96.4	0	111,063
計	9,094,000	5,667,817	62.3	0	3,426,183



支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔農林水産施設災害復旧費〕

・工事請負費 222万円 (構成比率100.0%) 〈内容は、白山市松任有機物供給センター修繕工事費〉

〔公共土木施設災害復旧費〕

・工事請負費 46万4千円 (構成比率100.0%)〈内容は、市道女原3号線復旧工事費〉

〔公共施設等災害復旧費〕

・工事請負費 289万6千円 (構成比率97.1%) 〈主な内容は、美川駅自転車駐車場屋根撤去等工事費、 鶴来総合文化会館笠木修繕工事費、獅子ワールド館屋根補修工事費〉

支出済額は前年度に比べると、1,989万1千円(対前年度比77.8%)減少している。

これは、農林水産施設災害復旧費が222万円(皆増)増加しているものの、公共土木施設災害復旧費が71万8千円(対前年度比60.7%)及び公共施設等災害復旧費がが2,139万3千円(対前年度比87.8%)減少したことによる。

第12款 公債費 (構成比 14.9%)

(単位:円・%)

					(1 = 1 7 7 07			
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
公債費	7,517,493,000	7,516,305,855	99.9	0	1,187,145			
〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31) (単位:円・%)								
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
 公 債 費	7,211,823,000	7,210,709,678	98.4	0	1,113,322			

支出済額の主なものは、次のとおりである。

〔公債費〕

・元金 67億631万4千円 (構成比率89.2%)〈内容は、公債元金償還金、公債元金繰上償還金〉

・利子 8億999万1千円 (構成比率10.8%)〈内容は、公債利子〉

支出済額は前年度に比べると、3億559万6千円(対前年度比4.2%)増加している。

第13款 諸支出金 (構成比 O.O%)

(単位:円・%)

					(11 1 7 7 7 7		
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額		
諸支出金	100,000	0	0.0	0	100,000		
〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31) (単位:円・9							
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額		
諸支出金	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000		

第14款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
予備費	9,576,000	0	0.0	0	9,576,000

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
予備費	9,064,000	0	0.0	0	9,064,000

3 特別会計

(1) 会計別決算状況

本年度の特別会計数は8会計で、歳入歳出決算状況は次のとおりである。

各特別会計決算額の状況

区分	予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
国民健康保険	13,026,772,000	13,187,569,053	101.2	13,005,979,824	99.8	181,589,229
後期高齢者医療	1,114,654,000	1,103,815,013	99.0	1,102,312,091	98.9	1,502,922
介 護 保 険	8,880,819,000	9,164,388,853	103.2	8,847,551,278	99.6	316,837,575
簡易水道事業	320,696,000	311,669,838	97.2	311,540,137	97.1	129,701
墓地公苑	41,830,000	41,826,337	99.9	41,744,448	99.8	81,889
温泉事業	23,138,000	20,712,485	89.5	20,712,485	89.5	0
工業団地造成事業	717,441,000	715,496,748	99.7	715,496,748	99.7	0
湊 財 産 区	30,232,000	29,211,815	96.6	27,812,453	92.0	1,399,362
合 計	24,155,582,000	24,574,690,142	101.7	24,073,149,464	99.7	501,540,678

(2) 会計別の繰入金、繰出金の状況

特別会計純計決算額

(単位:円)

区分	歳入決算額	繰入金	歳入差引 決算額	歳出決算額	繰出金	歳出差引 決算額	歳入歳出 差引残額
国民健康保険	13,187,569,053	787,560,111	12,400,008,942	13,005,979,824	0	13,005,979,824	△605,970,882
後期高齢者医療	1,103,815,013	279,618,789	824,196,224	1,102,312,091	0	1,102,312,091	△278,115,867
介護保険	9,164,388,853	1,207,316,375	7,957,072,478	8,847,551,278	0	8,847,551,278	△890,478,800
簡易水道事業	311,669,838	218,900,000	92,769,838	311,540,137	0	311,540,137	△218,770,299
墓地公苑	41,826,337	0	41,826,337	41,744,448	0	41,744,448	81,889
温泉事業	20,712,485	9,225,864	11,486,621	20,712,485	0	20,712,485	△9,225,864
工業団地造成事業	715,496,748	0	715,496,748	715,496,748	0	715,496,748	0
湊 財 産 区	29,211,815	0	29,211,815	27,812,453	0	27,812,453	1,399,362
슴 計	24,574,690,142	2,502,621,139	22,072,069,003	24,073,149,464	0	24,073,149,464	△2,001,080,461

⁽注) 繰入金は、一般会計からの繰入金である。繰出金は、一般会計への繰出金である。

(3) 各会計別の決算状況

① 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。 なお参考資料は、平成27年度分の決算状況である。

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額	
国民健	康保険	13,026,772,000	13,187,569,053 101.2		13,005,979,824	99.8	181,589,229	
〈参考資料〉平成 2 7 年度分(H27. 4. 1~H28. 3. 31) (単位:円・%)								
〈参考資料	料>平成2′	7年度分(H27.4.1~	~H28. 3. 31)			((単位:円・%)	
〈参考資料	料〉平成 2 ′ 分	7年度分(H27.4.1c	~H28. 3. 31) 歳 入 決 算 額	執行率	歳出決算額	執行率	(単位:円・%) 歳入歳出差引残額	

予算額は、当初133億6,448万3千円、補正額3億3,771万1千円の減で、予算総額130億2,677万2千円である。

歳入決算額は131億8,756万9千円、歳出決算額は130億597万円で、歳入歳出差引残額(形式 収支)は1億8,158万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額も890万7千円の黒字となっている。

前年度に比べると、歳入で6,374万9千円(対前年度比0.5%)、歳出で7,265万7千円(対前年度比0.6%)減少している。

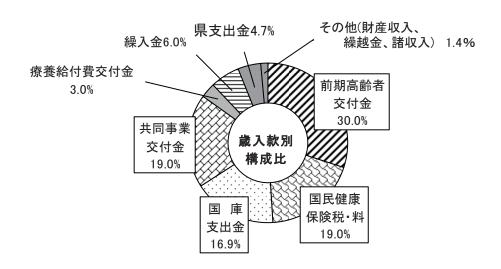
ア歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
邓人 万门	了异 5亿 很					対予算	対調定
1 国民健康保険税	2, 467, 795, 000	3, 110, 534, 938	2, 507, 622, 617	21, 219, 778	581, 692, 543	101.6	80.6
2 国民健康保険料	29, 000	146, 100	32, 200	0	113, 900	111.0	22. 0
3国庫支出金	2, 225, 625, 000	2, 226, 043, 616	2, 226, 043, 616	0	0	100.0	100.0
4 療養給付費交付金	347, 338, 000	400, 674, 281	400, 674, 281	0	0	115. 4	100.0
5 前期高齢者交付金	3, 956, 835, 000	3, 956, 835, 296	3, 956, 835, 296	0	0	100.0	100.0
6県支出金	561, 497, 000	612, 448, 197	612, 448, 197	0	0	109. 1	100.0
7 共同事業交付金	2, 499, 948, 000	2, 506, 222, 713	2, 506, 222, 713	0	0	100.3	100.0
8財産収入	302, 000	287, 930	287, 930	0	0	95. 3	100.0
9 繰 入 金	783, 560, 000	787, 560, 111	787, 560, 111	0	0	100.5	100.0
10 繰 越 金	172, 678, 000	172, 681, 375	172, 681, 375	0	0	100.0	100.0
11 諸 収 入	11, 165, 000	17, 241, 994	17, 160, 717	0	81, 277	153. 7	99. 5
合 計	13, 026, 772, 000	13, 790, 676, 551	13, 187, 569, 053	21, 219, 778	581, 887, 720	101. 2	95. 6

歳入款別の構成は、次のとおりである。



歳入の主なものは、前期高齢者交付金が39億5,683万5千円、国民健康保険税・国民健康保険料が25億765万4千円、共同事業交付金が25億622万2千円及び、国庫支出金が22億2,604万3千円で、歳入総額に占める割合は84.9%である。

第1款 国民健康保険税 (構成比 19.0%)

予算現額24億6,779万5千円に対して、調定額31億1,053万4千円、収入済額25億762万2千円である。

収入済額は、前年度に比べて7,002万5千円(対前年度比2.7%)減少している。

一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。なお一般被保険者及び退職被保険者等国民健康保険税には、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分がある。

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	2, 325, 015, 000	2, 454, 630, 300	2, 339, 650, 779	0	114, 979, 521	95. 3
滞納繰越分	142, 780, 000	655, 904, 638	167, 971, 838	21, 219, 778	466, 713, 022	25. 6
合 計	2, 467, 795, 000	3, 110, 534, 938	2, 507, 622, 617	21, 219, 778	581, 692, 543	80.6

国民健康保険税の収納率については、現年課税分が95.3%、滞納繰越分が25.6%で、全体でも80.6%となり、前年度と比べて2.0ポイント上昇している。

また、前年度に比べて現年課税分は0.2ポイント、滞納繰越分は1.9ポイント上昇している。

不納欠損額は2,121万9千円で、前年度に比べて1,734万6千円(対前年度比45.0%)減少している。

その内訳は、滞納処分の執行停止が3年間継続したことによるもの1,096万6千円(49件)、即時消滅によるもの12万1千円(2件)、5年時効の完成によるもの1,013万1千円(43件)となっている。

不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・件)

区分 税目	第4	説法第1 3 項の規定 D(3年後	による	7第5	項の規	15条の 記定による 詩消滅)		説法第1 規定によ (5年時刻	るもの	e e	ì	計
	件数	金	額	件数	金	額	件数	金	額	件数	金	額
国民健康保険税	49	10, 9	966, 236	2		121, 878	43	10,	131, 664	94	21,	219, 778

滞納処分の執行停止の主な理由別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・件)

区分 税目	第15	説法第15 頁第1号の もの(無			第2号	5条の7 の規定に 活困窮)		説法第15 頁第3号の らの(所名		合		計
	件数	金	額	件数	金	額	件数	金	額	件数	金	額
国民健康保険税	50	18, 0	069, 054	13	3,	423, 168	10	1, 8	868, 171	73	23,	360, 393

収入未済額は5億8,169万2千円で、前年度に比べて8,082万9千円(対前年度比12.2%)減少している。

これは、一般被保険者分が7,716万3千円(対前年度比12.0%)、退職被保険者分が366万5千円(対前年度比17.6%)減少したことによる。

破産及び競売事件は依然、多いと思われるが、滞納整理により的確に執行停止を行っていると考えられる。 税負担の公平性を期する点からも、尚一層の税に対する意識の高揚を図り、更なる収納率の向上に努めら れるよう望むものである。

第2款 国民健康保険料 (構成比 0.0%)

予算現額2万9千円に対して、調定額14万6千円、収入済額3万2千円である。 収入済額は、前年度に比べて9千円(対前年度比23.3%)減少している。

滞納繰越分(一般被保険者)の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
滞納繰越分	29, 000	146, 100	32, 200	0	113, 900	22. 0
合 計	29, 000	146, 100	32, 200	0	113, 900	22. 0

[※]一般被保険者は、医療給付費分及び介護納付金分がある。

収入率は22.0%で、前年度に比べて14.8ポイント上昇している。 不納欠損額は、0円となっている。

第3款 国庫支出金 (構成比 16.9%)

予算現額22億2,562万5千円に対して、調定額、収入済額ともに22億2,604万3千円である。 収入済額は、前年度に比べて1億3,951万円(対前年度比5.9%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額
療養給付費等負担金	1,599,031,419
高額医療費共同事業負担金	70,413,197
特定健康診査等負担金	19,983,000
国庫補助金調整交付金	5 3 5, 1 0 4, 0 0 0
システム改修費等補助金	1, 5 1 2, 0 0 0

国庫補助金調整交付金の普通調整及び特別調整の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
普通調整	426, 280, 000	426, 280, 000	426, 280, 000	0	0	100.0
特別調整	108, 824, 000	108, 824, 000	108, 824, 000	0	0	100.0
合 計	535, 104, 000	535, 104, 000	535, 104, 000	0	0	100.0

第4款 療養給付費交付金 (構成比 3.0%)

予算現額3億4,733万8千円に対して、調定額、収入済額ともに4億67万4千円である。 収入済額は、前年度に比べて4,907万2千円(対前年度比10.9%)減少している。

現年度分及び過年度分の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	347, 338, 000	347, 338, 000	347, 338, 000	0	0	100.0
過年度分	0	53, 336, 281	53, 336, 281	0	0	100.0
合 計	347, 338, 000	400, 674, 281	400, 674, 281	0	0	100.0

第5款 前期高齢者交付金 (構成比 30.0%)

予算現額39億5,683万5千円に対して、調定額、収入済額ともに39億5,683万5千円である。 収入済額は、前年度に比べて2億5,295万3千円(対前年度比6.8%)増加している。

現年度分の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	3, 956, 835, 000	3, 956, 835, 296	3, 956, 835, 296	0	0	100.0

第6款 県支出金 (構成比 4.7%)

予算現額5億6,149万7千円に対して、調定額、収入済額とも6億1,244万8千円である。収入済額は、前年度に比べて8,428万7千円(対前年度比16.0%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
区分	収 入 済 額
高額医療費共同事業負担金	70,413,197
特定健康診查等負担金	19,109,000
県補助金調整交付金	5 2 2, 9 2 6, 0 0 0

第7款 共同事業交付金 (構成比 19.0%)

予算現額24億9,994万8千円に対し、調定額、収入済額とも25億622万2千円である。 収入済額は、前年度に比べて6,917万7千円(対前年度比2.7%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収入済額
高額医療費共同事業交付金	278,070,838
保険財政共同安定化事業交付金	2, 2 2 8, 1 5 1, 8 7 5

第8款 財産収入 (構成比 0.0%)

予算現額30万2千円に対して、調定額、収入済額ともに28万7千円である。 収入済額は、前年度に比べて6万円(対前年度比17.3%)減少している。 収入済額は、国民健康保険財政調整基金利子である。

第9款 繰入金 (構成比 6.0%)

予算現額7億8,356万円に対して、調定額、収入済額ともに7億8,756万円である。 収入済額は、前年度に比べて1億382万6千円(対前年度比11.6%)減少している。 収入済額は一般会計繰入金であり、内訳は次のとおりである。

(単位:円)

	(11=114)
区分	収 入 済 額
保険基盤安定繰入金	563,488,662
職員給与等繰入金	170,560,117
出産育児一時金繰入金	20,117,332
財政安定化支援事業繰入金	33,394,000

第10款 繰越金 (構成比 1.3%)

予算現額1億7,267万8千円に対して、調定額、収入済額ともに1億7,268万1千円である。 収入済額は、前年度に比べて3,829万1千円(対前年度比28.5%)増加している。 収入済額は、前年度繰越金である。

第11款 諸収入 (構成比 O.1%)

予算現額1,116万5千円に対して、調定額1,724万1千円、収入済額1,716万円である。 収入済額は、前年度に比べて759万9千円(対前年度比30.7%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	収 入 済 額
延滞金、加算金及び過料	6,715,884
雑 入	10,444,833

- ※ 延滞金、加算金及び過料は、一般被保険者と退職被保険者 等の国民健康保険税延滞金である。
- ※ 雑入には、一般被保険者の第三者納付金及び返納金、退職被 保険者返納金等がある。

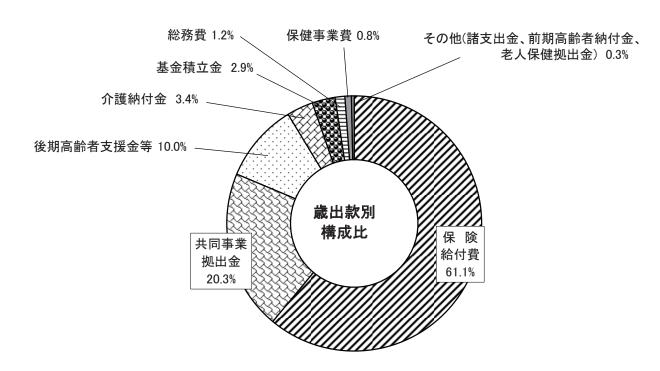
イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 総 務 費	171, 524, 000	160, 758, 520	93. 7	0	10, 765, 480
2保険給付費	7, 942, 579, 000	7, 938, 891, 926	99. 9	0	3, 687, 074
3 後期高齢者支援金等	1, 299, 269, 000	1, 299, 267, 759	99. 9	0	1, 241
4 前期高齢者納付金	955, 000	953, 920	99. 9	0	1,080
5 老人保健拠出金	58, 000	36, 969	63. 7	0	21, 031
6介護納付金	436, 682, 000	436, 681, 849	99. 9	0	151
7 共同事業拠出金	2, 638, 552, 000	2, 638, 541, 677	99. 9	0	10, 323
8保健事業費	111, 800, 000	106, 512, 393	95. 3	0	5, 287, 607
9基金積立金	380, 288, 000	380, 287, 930	99. 9	0	70
11 諸 支 出 金	44, 065, 000	44, 046, 881	99. 9	0	18, 119
12 予 備 費	1, 000, 000	0	0.0	0	1, 000, 000
合 計	13, 026, 772, 000	13, 005, 979, 824	99.8	0	20, 792, 176

歳出款別の構成は、次のとおりである。



歳出の主なものは、保険給付費が79億3,889万1千円、共同事業拠出金が26億3,854万1千円及び後期高齢者支援金等が12億9,926万7千円で、歳出総額に占める割合は91.4%である。

第1款 総務費 (構成比 1.2%)

予算現額1億7,152万4千円に対して、支出済額1億6,075万8千円で、執行率は93.7%である。

支出済額は、前年度に比べて169万円(対前年度比1.0%)減少している。

支出済額の主なものは、人件費、住民記録情報システム電算処理業務委託料及び国保共同電算処理業務委託料である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	91, 497, 000	85, 104, 170	93. 0	0	6, 392, 830
徴収費	79, 783, 000	75, 561, 190	94. 7	0	4, 221, 810
運営協議会費	244, 000	93, 160	38. 2	0	150, 840
	171, 524, 000	160, 758, 520	93. 7	0	10, 765, 480

第2款 保険給付費 (構成比 61.1%)

予算現額79億4,257万9千円に対して、支出済額79億3,889万1千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて2億5,350万9千円(対前年度比3.1%)減少している。

支出済額の主なものは、療養給付費負担金、高額療養費負担金、療養費負担金、出産育児一時金、審査支払手数料及び葬祭費負担金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額 支出済額 執行率		翌年度繰越額	不用額	
療養諸費	6, 891, 571, 000	6, 888, 848, 650	99. 9	0	2, 722, 350
高額療養費	1, 013, 562, 000	1, 012, 617, 276	99. 9	0	944, 724
移 送 費	20,000	0	0.0	0	20,000
出産育児諸費	30, 176, 000	30, 176, 000	100.0	0	0
葬祭諸費	7, 250, 000	7, 250, 000	100.0	0	0
合 計	7, 942, 579, 000	7, 938, 891, 926	99. 9	0	3, 687, 074

[※] 療養諸費、高額療養費、移送費には、一般被保険者と退職被保険者等がある。

第3款 後期高齢者支援金等 (構成比 10.0%)

予算現額12億9,926万9千円に対して、支出済額12億9,926万7千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて5,986万3千円(対前年度比4.4%)減少している。

支出済額は、後期高齢者支援金及び後期高齢者関係事務費拠出金である。

区分	予算現額 支出済額 執行率		翌年度繰越額	不用額	
支 援 金	1, 299, 177, 000	1, 299, 176, 104	99. 9	0	896
事務費拠出金	92,000	91, 655	99. 6	0	345
合 計	1, 299, 269, 000	1, 299, 267, 759	99. 9	0	1, 241

第4款 前期高齢者納付金等 (構成比 0.0%)

予算現額95万5千円に対して、支出済額95万3千円で、執行率は99.9%である。 支出済額は、前年度に比べて1千円(対前年度比0.2%)減少している。 支出済額は、前期高齢者納付金及び前期高齢者関係事務費拠出金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
納付金	865, 000	864, 981	99. 9	0	19
事務費拠出金	90,000	88, 939	98.8	0	1, 061
合 計	955, 000	953, 920	99. 9	0	1, 080

第5款 老人保健拠出金 (構成比 0.0%)

予算現額5万8千円に対して、支出済額3万6千円で、執行率は63.7%である。 支出済額は、前年度に比べて1万円(対前年度比21.4%)減少している。 支出済額は、老人保健事務費拠出金である。

第6款 介護納付金 (構成比 3.4%)

予算現額4億3,668万2千円に対して、支出済額4億3,668万1千円で、執行率99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて5,057万3千円(対前年度比10.4%)減少している。 支出済額は、介護給付費納付金である。

第7款 共同事業拠出金 (構成比 20.3%)

予算現額26億3,855万2千円に対して、支出済額26億3,854万1千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて4,704万3千円(対前年度比1.8%)増加している。

区分	予算現額	支出済額 執行率		翌年度繰越額	不用額
高額医療費	281, 653, 000	281, 652, 789	99. 9	0	211
保 険 財 政 共 同 安定化事業拠出金	2, 356, 887, 000	2, 356, 886, 620	99. 9	0	380
高額医療費共同事業事務費拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
保険財政共同安定化 事業事務費拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
その他共同事業 事務費拠出金	10,000	2, 268	22. 7	0	7, 732
合 計	2, 638, 552, 000	2, 638, 541, 677	99. 9	0	10, 323

第8款 保健事業費 (構成比 0.8%)

予算現額1億1,180万円に対して、支出済額1億651万2千円で、執行率は95.3%である。 支出済額は、前年度に比べて88万4千円(対前年度比0.8%)減少している。

支出済額の主なものは、特定健康診査事業等委託料及び国保人間ドック業務委託料である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

	区		分		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
特定	特定健康診査等事業費		業費	67, 541, 000	64, 099, 205	94. 9	0	3, 441, 795	
保	健	普	及	費	50, 000	0	0.0	0	50, 000
受	診	指	導	費	2, 145, 000	2, 078, 519	96. 9	0	66, 481
疾	病	予	防	費	42, 064, 000	40, 334, 669	95. 9	0	1, 729, 331
	合		計		111, 800, 000	106, 512, 393	95. 3	0	5, 287, 607

第9款 基金積立金 (構成比 2.9%)

予算現額3億8,028万8千円に対して、支出済額3億8,028万7千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて3億1,994万6千円(対前年度比530.2%)増加している。 支出済額は、国民健康保険財政調整基金積立金である。

第 1 1 款 諸支出金 (構成比 0.3%)

予算現額4,406万5千円に対して、支出済額4,404万6千円で、執行率は99.9%である。 支出済額は、前年度に比べて7,311万3千円(対前年度比62.4%)減少している。

支出済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税過誤納還付金、直営診療施設繰出金及び国庫金返還金である。

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
償還金及び 還付加算金	27, 688, 000	27, 669, 881	99. 9	0	18, 119
繰 出 金	16, 377, 000	16, 377, 000	100.0	0	0
合 計	44, 065, 000	44, 046, 881	99. 9	0	18, 119

※ 還付加算金には、一般被保険者と退職被保険者等の保険税還付金がある。 繰出金は、直営診療施設繰出金である。

第12款 予備費 (構成比 O.O%)

予算現額100万円は、全額不用額である。

② 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。 なお参考資料は、平成27年度分の決算状況である。

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
後期高齢	後期高齢者医療 1,114,654,000		1,103,815,013	99.0	1,102,312,091	98.9	1,502,922
/ 分. 土 /次业							
〈麥ろ貸木	¥>平成2′	7年度分(H27.4.1~	~H28. 3. 31)			((単位:円・%)
区	<u>学平成 2</u> 分	7年度分(H27.4.1° 予 算 現 額	~H28. 3. 31) 歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	(単位:円・%) 歳入歳出差引残額

予算額は、当初10億6,936万8千円、補正額4,528万6千円の増で、予算総額11億1,465万4千円である。

歳入決算額は11億381万5千円、歳出決算額は11億231万2千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は150万2千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は80万9千円の赤字となっている。

前年度に比べると、歳入で5,202万4千円(対前年度比4.9%)、歳出で5,283万円3千円(対前年度比5.0%)増加している。

ア歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

款	別		子 笞 珇 姷	調 宁 娟	四 7、汝 媚	不如分指殖	収入未済額	収入	人率
	ДI)		了 异 先 領	予算現額 調 定 額 収入済額 不納欠損額		以八八月积	対予算	対調定	
1 保	険	料	825, 974, 000	826, 223, 418	820, 869, 243	0	5, 354, 175	99. 4	99. 4
2 使用彩	及び手	数料	5, 000	0	0	0	0	0.0	0.0
3 繰	入	金	285, 247, 000	279, 618, 789	279, 618, 789	0	0	98. 0	98. 0
4 繰	越	金	2, 313, 000	2, 312, 066	2, 312, 066	0	0	99. 9	99. 9
5 諸	収	入	1, 115, 000	1, 014, 915	1, 014, 915	0	0	91.0	91. 0
合	計		1, 114, 654, 000	1, 109, 169, 188	1, 103, 815, 013	0	5, 354, 175	99. 0	99. 5

歳入の主なものは、保険料が8億2,086万9千円で、歳入総額に占める割合は74.4%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 保険料 (構成比 74.4%)

予算現額8億2,597万4千円に対して、調定額8億2,622万3千円、収入済額8億2,086万9千円である。

収入済額は、前年度に比べて4,178万3千円(対前年度比5.4%)増加している。

後期高齢者医療保険料には、特別徴収保険料と普通徴収保険料があり、内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	522, 371, 000	521, 979, 949	521, 979, 949	0	0	100.0
普通徴収	303, 603, 000	304, 243, 469	298, 889, 294	0	5, 354, 175	98. 2
合 計	825, 974, 000	826, 223, 418	820, 869, 243	0	5, 354, 175	99. 4

後期高齢者医療保険料の収入率については、特別徴収分が100.0%、普通徴収分が98.2%で、全体でも99.4%となり、前年度と比べて0.1ポイント減少している。

また、前年度に比べて特別徴収分の変動はないが、普通徴収分は0.3ポイント減少している。

不納欠損額は0円で、前年度に比べて284千円(皆減)減少している。

収入未済額は普通徴収分の535万4千円で、前年度に比べて149万1千円(対前年度比38.6%) 増加している。

第2款 使用料及び手数料 (構成比 0.0%)

予算現額5千円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第3款 繰入金 (構成比 25.3%)

予算現額2億8,524万7千円に対して、調定額、収入済額ともに2億7,961万8千円である。 収入済額は、前年度に比べて1,118万9千円(対前年度比4.2%)増加している。 収入済額は、一般会計繰入金の事務費繰入金及び後期高齢者医療保険基盤安定繰入金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	111 7.7
区 分	収 入 済 額
事務費繰入金	49,501,209
保険基盤安定繰入金	230,117,580

第4款 繰越金 (構成比 O.2%)

予算現額231万3千円に対して、調定額、収入済額ともに231万2千円である。 収入済額は、前年度に比べて16万8千円(対前年度比6.8%)減少している。 収入済額は、前年度繰越金である。

第5款 諸収入 (構成比 O.1%)

予算現額111万5千円に対して、調定額、収入済額ともに101万4千円である。 収入済額は、前年度に比べて77万9千円(対前年度比43.4%)減少している。 収入済額は、過年度保険料還付金及び還付加算金である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1総務費	11, 091, 000	10, 586, 209	95. 4	0	504, 791
2 広域連合納付金	1, 102, 503, 000	1, 090, 710, 967	98. 9	0	11, 792, 033
3諸支出金	1, 060, 000	1, 014, 915	95. 7	0	45, 085
合 計	1, 114, 654, 000	1, 102, 312, 091	98. 9	0	12, 341, 909

歳出の主なものは、広域連合納付金が10億9,071万円で、歳出総額に占める割合は98.9%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費 (構成比 1.0%)

予算現額1,109万1千円に対して、支出済額1,058万6千円で、執行率は95.4%である。 支出済額は、前年度に比べて30万3千円(対前年度比2.9%)増加している。 支出済額の主なものは、住民記録情報システム電算処理業務委託料である。

第2款 広域連合納付金 (構成比 98.9%)

予算現額11億250万3千円に対して、支出済額10億9,071万円で、執行率は98.9%である。

支出済額は、前年度に比べて5,330万9千円(対前年度比5.1%)増加している。 支出済額は、保険料等負担金及び広域連合共通経費負担金である。

第3款 諸支出金 (構成比 O.1%)

予算現額106万円に対して、支出済額101万4千円で、執行率は95.7%である。 支出済額は、前年度に比べて77万9千円(対前年度比43.4%)減少している。 支出済額の主なものは、過誤納還付金である。

③ 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。 なお参考資料は、平成27年度分の決算状況である。

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
介護	保 険	8,880,819,000	9,164,388,853	103.2	8,847,551,278	99.6	316,837,575
〈参考資料〉平成 2 7 年度分(H27. 4. 1~H28. 3. 31) (単位:円・%)							
〈参考資料	\$P\$平成2	7年度分(H27.4.1~	~H28. 3. 31)			1	(単位:円・%)
〈参考資料	学平成2 分	7年度分(H27.4.1/ 予 算 現 額	~H28. 3. 31) 歳 入 決 算 額	執行率	歳出決算額	執行率	(単位:円・%) 歳入歳出差引残額

予算額は、当初90億5,719万円、補正額1億7,637万1千円の減で、予算総額88億8,081万9千円である。

歳入決算額は91億6,438万8千円、歳出決算額は88億4,755万1千円で、歳入歳出差引残額 (形式収支)は3億1,683万7千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収 支額も2,787万6千円の黒字となっている。

前年度に比べると、歳入で2億3,915万円(対前年度比2.7%)、歳出で2億1,127万3千円(対前年度比(2.4%)増加している。

ア歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

種	別	子 質 玥 頞	予算現額 調 定 額		不納欠損額	収入未済額	収入率	
	<i>D</i> i1	7 异 况 很	神 任 領	収入済額	个部分有具的	以八八月假	対予算	対調定
1 保	険 #	2, 058, 255, 000	2, 319, 269, 812	2, 265, 382, 588	8, 552, 577	45, 334, 647	110. 1	97. 7
2 使用彩	及び手数	10,000	0	0	0	0	0.0	0.0
3国庫	支出名	1, 699, 903, 000	1, 794, 531, 493	1, 794, 531, 493	0	0	105. 6	100.0
4 支払基	基金交付金	2, 304, 144, 000	2, 320, 406, 000	2, 320, 406, 000	0	0	100. 7	100.0
5 県 5	支 出 🕏	1, 268, 970, 000	1, 274, 904, 405	1, 274, 904, 405	0	0	100.5	100.0
6 財 🏚	奎 収 🧷	123, 000	70, 421	70, 421	0	0	57, 3	100.0
7 寄	附	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
8 繰	入	1, 248, 611, 000	1, 207, 316, 375	1, 207, 316, 375	0	0	96. 7	100.0
9 繰	越	288, 962, 000	288, 960, 606	288, 960, 606	0	0	99. 9	100.0
10 諸	収	11, 840, 000	12, 816, 965	12, 816, 965	0	0	108.3	100.0
合	計	8, 880, 819, 000	9, 218, 276, 077	9, 164, 388, 853	8, 552, 577	45, 334, 647	103. 2	99.4

歳入の主なものは、支払基金交付金が23億2,040万6千円、保険料が22億6,538万2千円及 び国庫支出金が17億9,453万1千円で、歳入総額に占める割合は69.6%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 保険料 (構成比 24.7%)

予算現額20億5,825万5千円に対して、調定額は23億1,926万9千円、収入済額は22億6,538万2千円である。

収入済額は前年度に比べて7,335万8千円(対前年度比3.3%)増加している。

第1号被保険者保険料の現年度分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年	度 分	2, 054, 255, 000	2, 276, 058, 390	2, 259, 799, 557	0	16, 258, 833	99. 3
滞納繰	越分	4, 000, 000	43, 211, 422	5, 583, 031	8, 552, 577	29, 075, 814	12. 9
合	計	2, 058, 255, 000	2, 319, 269, 812	2, 265, 382, 588	8, 552, 577	45, 334, 647	97. 7

※ 第1号被保険者保険料は、65歳以上の者に対する保険料である。

保険料の収入率については、現年度分が99.3%、滞納繰越分が12.9%で、全体でも97.7%となり、前年度と比べて0.2ポイント減少している。

また、前年度に比べて現年度分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は5.1ポイント低下している。 不納欠損額は855万2千円で、前年度に比べて488万3千円(対前年度比133.1%)増加している。これは時効によるものである。

収入未済額は4,533万4千円で、前年度に比べて227万5千円(対前年度比5.3%)増加している。

第2款 使用料及び手数料 (構成比 0.0%)

予算現額1万円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第3款 国庫支出金 (構成比 19.6%)

予算現額16億9,990万3千円に対して、調定額、収入済額ともに17億9,453万1千円である。 収入済額は、前年度に比べて4,549万8千円(対前年度比2.5%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	収 入 済 額
介護給付費負担金	1, 5 1 5, 9 3 2, 8 5 5
調整交付金	179,031,000
地域支援事業交付金	94,505,638
事業費補助金	5,062,000

第4款 支払基金交付金 (構成比 25.3%)

予算現額23億414万4千円に対して、調定額、収入済額ともに23億2,040万6千円である。 収入済額は、前年度に比べて1,308万1千円(対前年度比0.6%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
区 分	収 入 済 額
介護給付費交付金	2, 279, 802, 000
地域支援事業支援交付金	40,604,000

第5款 県支出金 (構成比 13.9%)

予算現額12億6,897万円に対して、調定額、収入済額ともに12億7,490万4千円である。 収入済額は、前年度に比べて553万2千円(対前年度比0.4%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	収 入 済 額
介護給付費負担金	1, 181, 847, 233
地域支援事業交付金	49,879,172
事業費補助金	43,178,000

[※] 介護給付費負担金は県負担金、地域支援事業交付金及び 事業費補助金は県補助金である。

第6款 財産収入 (構成比 0.0%)

予算現額12万3千円に対して、調定額、収入済額ともに7万円である。 収入済額は、前年度に比べて2万円(対前年度比22.2%)減少している。 収入済額は、介護給付費準備基金利子である。

第7款 寄附金 (構成比 O.O%)

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに0円である。

第8款 繰入金 (構成比 13.2%)

予算現額12億4,861万1千円に対して、調定額、収入済額ともに12億731万6千円である。収入済額は、前年度に比べて1,353万4千円(対前年度比1.1%)増加している。収入済額の一般会計繰入金には、介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、事務費等繰入金及び低所得者保険料軽減繰入金がある。

内訳は次のとおりである。

(単位:円)

	(—1—1—1)
区分	収 入 済 額
介護給付費繰入金地域支援事業繰入金事務費等繰入金低所得者保険料軽減繰入金	1,007,841,313 46,652,069 141,362,021 11,460,972

[※] 事務費等繰入金には、職員給与等繰入金及び事務費繰入 金がある。

第9款 繰越金 (構成比 3.2%)

予算現額2億8,896万2千円に対して、調定額、収入済額ともに2億8,896万円である。 収入済額は、前年度に比べて1億8,212万4千円(対前年度比170.5%)増加している。 収入済額は、前年度の繰越金である。

第10款 諸収入 (構成比 O.1%)

予算現額1,184万円に対して、調定額、収入済額ともに1,281万6千円である。 収入済額は、前年度に比べて810万4千円(対前年度比172.0%)増加している。

主な収入済額は、雑入の介護予防ケアマネジメント計画作成料1,106万1千円及び、ちよのふれあいセンター利用料154万3千円である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 総 務 費	197, 219, 000	189, 708, 262	96. 2	0	7, 510, 738
2保険給付費	8, 069, 701, 000	8, 062, 765, 887	99. 9	0	6, 935, 113
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
4地域支援事業費	323, 182, 000	304, 428, 224	94. 2	0	18, 753, 776
5基金積立金	169, 623, 000	169, 568, 863	99. 9	0	54, 137
7諸 支 出 金	121, 083, 000	121, 080, 042	99. 9	0	2, 958
9 予 備 費	10,000	0	0.0	0	10,000
合 計	8, 880, 819, 000	8, 847, 551, 278	99. 6	0	33, 267, 722

歳出の主なものは、保険給付費が80億6,276万5千円で、歳出総額に占める割合は91.1%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費 (構成比 2.2%)

予算現額1億9,721万9千円に対して、支出済額1億8,970万8千円で、執行率は96.2%である。

支出済額は、前年度に比べて9,322万1千円(対前年度比32.9%)減少している。 支出済額の主なものは、地域密着型サービス等整備事業費補助金及び賃金等である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	144, 868, 000	139, 301, 597	96. 2	0	5, 566, 403
介護認定審査会費	52, 351, 000	50, 406, 665	96. 3	0	1, 944, 335
合 計	197, 219, 000	189, 708, 262	96. 2	0	7, 510, 738

第2款 保険給付費 (構成比 91.1%)

予算現額80億6,970万1千円に対して、支出済額80億6,276万5千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて2,208万4千円(対前年度比0.3%)減少している。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費負担金、施設介護サービス等給付費負担金及び地域密着型サービス給付費負担金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護サービス及び支援 サービス等 給 付 費	8, 063, 425, 000	8, 058, 385, 977	99. 9	0	5, 039, 023
その他諸費	6, 276, 000	4, 379, 910	69.8	0	1, 896, 090
合 計	8, 069, 701, 000	8, 062, 765, 887	99. 0	0	6, 935, 113

第3款 財政安定化基金拠出金 (構成比 0.0%)

予算現額1千円は、全額不用額である。

第4款 地域支援事業費 (構成比 3.4%)

予算現額3億2,318万2千円に対して、支出済額3億442万8千円で、執行率は94.2%である。 支出済額は、前年度に比べて1億4,625万7千円(対前年度比92.5%)増加している。

支出済額の主なものは、第1号訪問・通所事業費負担金、紙おむつ購入費助成事業、ちよのふれあいセンター運営事業委託料及び地域自立生活支援事業(配食サービス)等委託料である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護予防・日常生活 支援総合事業費	170, 798, 000	161, 882, 417	94. 8	0	8, 915, 583
包括的支援事業 及び任意事業費	152, 384, 000	142, 545, 807	93. 5	0	9, 838, 193
合 計	323, 182, 000	304, 428, 224	94. 2	0	18, 753, 776

第5款 基金積立金 (構成比 1.9%)

予算現額1億6,962万3千円に対して、支出済額1億6,956万8千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて1億3,958万2千円(対前年度比465.5%)増加している。 支出済額は、介護給付費準備基金積立金である。

第7款 諸支出金 (構成比 1.4%)

予算現額1億2,108万3千円に対して、支出済額1億2,108万で、執行率は99.9%である。 支出済額は、前年度に比べて4,074万円(対前年度比50.7%)増加している。 支出済額の主なものは、国・県等過誤納返還金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第 1 号被保険者 保 険 料 還 付 金	1, 594, 000	1, 592, 078	99. 9	0	1, 922
第 1 号被保険者 還 付 加 算 金	26, 000	25, 800	99. 2	0	200
償 還 金	119, 463, 000	119, 462, 164	99. 9	0	836
合 計	121, 083, 000	121, 080, 042	99. 9	0	2, 958

第9款 予備費 (構成比 0.0%)

予算現額1万円は、全額不用額である。

④ 簡易水道事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。 なお参考資料は、平成27年度分の決算状況である。

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額	
簡易水道	道事業	320,696,000	311,669,838	97.2	311,540,137	97.1	129,701	
〈参考資料	〈参考資料〉平成 2 7 年度分(H27. 4. 1~H28. 3. 31) (単位:円・%)							
区	分	予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額	
簡易水道	首事業	312,550,000	304,568,821	97.4	304,388,583	97.4	180,238	

予算額は、当初3億1,904万2千円、補正額165万4千円の増で、予算総額3億2,069万6千円である。

歳入決算額は3億1,166万9千円、歳出決算額は3億1,154万円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は12万9千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支額は5万円の赤字となっている。

前年度に比べると、歳入で7,101万円(対前年度比2.3%)、歳出で715万1千円(対前年度比2.3%)増加している。

ア歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

					•	Ţ,	(—1—.	13 /0/
款	別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入	人率
办人	נינק	7 异 5 (()	则 化 银	以八角領	/ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	拟八个角银	対予算	対調定
1 分担金	念及び負担金	1,000	1, 018, 281	1, 018, 281	0	0	_	100.0
2 使用料	4及び手数料	53, 534, 000	56, 077, 305	53, 293, 918	833, 692	1, 949, 695	99. 6	95. 0
4 県 🗦	支 出 金	7, 400, 000	7, 400, 000	7, 400, 000	0	0	100.0	100.0
5 財 彦	童 収 入	1,000	592	592	0	0	59, 2	100.0
6 繰	入 金	230, 022, 000	218, 900, 000	218, 900, 000	0	0	95. 2	100.0
7 繰	越金	1,000	180, 238	180, 238	0	0	_	100.0
8 諸	収 入	6, 537, 000	7, 676, 809	7, 676, 809	0	0	117. 4	100.0
9 市	債	23, 200, 000	23, 200, 000	23, 200, 000	0	0	100.0	100.0
合	計	320, 696, 000	314, 453, 225	311, 669, 838	833, 692	1, 949, 695	97. 2	99. 1

歳入の主なものは、繰入金が2億1,890万円、使用料及び手数料が5,329万3千円で、歳入総額に占める割合は87.3%である。

収入未済額は、水道使用料の194万9千円である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 分担金及び負担金 (構成比 0.3%)

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに101万8千円である。 収入済額は、前年度に比べて64万7千円(対前年度比38.9%)減少している。 加入負担金は、現年度分のみである。

第2款 使用料及び手数料 (構成比 17.1%)

予算現額5,353万4千円に対して、調定額5,607万7千円、収入済額5,329万3千円である。 収入済額は、前年度に比べて79万2千円(対前年度比1.5%)増加している。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

	区		分		収入済額
水	道	使	用	料	53,285,918
水	道	手	数	料	8,000

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年度分	53, 533, 000	53, 869, 058	52, 998, 902	0	870, 156	98. 4
滞納繰越分	1,000	2, 208, 247	295, 016	833, 692	1, 079, 539	13. 4
合 計	53, 534, 000	56, 077, 305	53, 293, 918	833, 692	1, 949, 695	95. 0

[※] 現年度分は、水道使用料及び水道手数料の合計である。

不納欠損額は83万3千円で、前年度に比べて30万2千円(対前年度比56.8%)増加している。 収入未済額は194万9千円で、前年度に比べて25万8千円(対前年度比11.7%)減少している。

第4款 県支出金 (構成比 2.4%)

予算現額740万円に対して、調定額、収入済額ともに740万円である。 収入済額は、前年度に比べて150万円(対前年度比16.9%)減少している。 収入済額は、電源立地地域対策交付金である。

第5款 財産収入 (構成比 0.0%)

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに592円である。 収入済額は、前年度に比べて76円 (対前年度比11.4%) 減少している。 収入済額は、基金運用収入利子である。

第6款 繰入金 (構成比 70.2%)

予算現額2億3,002万2千円に対して、調定額、収入済額ともに2億1,890万円である。 収入済額は、前年度に比べて1,110万円(対前年度比4.8%)減少している。 収入済額は、一般会計繰入金である。

第7款 繰越金 (構成比 O.1%)

予算現額1千円に対して、調定額、収入済額ともに18万円である。 収入済額は、前年度に比べて1万2千円(対前年度比7.6%)増加している。 収入済額は、前年度繰越金である。

第8款 諸収入 (構成比 2.5%)

予算現額653万7千円に対して、調定額、収入済額ともに767万6千円である。 収入済額は、前年度に比べて194万3千円(対前年度比33.9%)増加している。 収入済額の主なものは、雑入の下水道事業受託事務費負担金及び消火栓工事等負担金である。

第9款 市債 (構成比 7.4%)

予算現額2,320万円に対して、調定額、収入済額ともに2,320万円である。 収入済額は、前年度に比べて1,760万円(対前年度比314.3%)増加している。 収入済額は、水道事業債の地方債である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円·<u>%)</u>

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 給水事業費	163, 891, 000	154, 963, 575	94.6	0	8, 927, 425
2公債費	156, 705, 000	156, 576, 562	99. 9	0	128, 438
3 予 備 費	100, 000	0	0.0	0	100,000
合 計	320, 696, 000	311, 540, 137	97. 1	0	9, 155, 863

歳出の主なものは、公債費が1億5,657万6千円で、歳出総額に占める割合は50.3%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 給水事業費 (構成比 49.7%)

予算現額1億6,389万1千円に対して、支出済額1億5,496万3千円で、執行率は94.6%である。

支出済額は、前年度に比べて1,391万1千円(対前年度比9.9%)増加している。 支出済額の主なものは、水質検査委託料、施設管理等委託料及び消費税である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
一般事務費	40, 890, 000	37, 012, 572	90. 5	0	3, 877, 428
管 理 費	87, 694, 000	82, 644, 723	94. 2	0	5, 049, 277
建設改良費	35, 307, 000	35, 306, 280	99. 9	0	720
合 計	163, 891, 000	154, 963, 575	94. 6	0	8, 927, 425

第2款 公債費 (構成比 50.3%)

予算現額1億5,670万5千円に対して、支出済額1億5,657万6千円で、執行率は99.9%である。

支出済額は、前年度に比べて675万9千円(対前年度比4.1%)減少している。

内訳は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元金	130, 180, 000	130, 179, 123	99. 9	0	877
利 子	26, 525, 000	26, 397, 439	99. 5	0	127, 561
合 計	156, 705, 000	156, 576, 562	99. 9	0	128, 438

[※] 元金は公債元金償還金、利子は公債利子である。

第3款 予備費 (構成比 0.0%)

予算現額10万円は、全額不用額である。

⑤ 墓地公苑特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。 なお参考資料は、平成27年度分の決算状況である。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
墓地公苑	41,830,000	41,826,337	99.9	41,744,448	99.8	81,889

〈参考資料〉平成27年度分(H27.4.1~H28.3.31)

(単位:円・%)

X	分	予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
墓地公	苑	35,506,000	35,507,889	100.0	35,438,491	99.8	69,398

予算額は、当初3,846万8千円、補正額336万2千円の増で、予算総額4,183万円である。 歳入決算額は4,182万6千円、歳出決算額は4,174万4千円で、歳入歳出差引残額(形式収支) は8万1千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も1万2千円の黒字と なっている。

前年度に比べると、歳入は631万8千円(対前年度比17.8%)、歳出は630万5千円(対前年度 比17.8%)増加している。

ア歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

款別	予算現額	調空類	調 定 額 収入済額		収入未済額	収	入率
が入 カリ	7 异 坑 鸻	神 足 領	以八併領	不納欠損額	以八八月頃	対予算	対調定
1 使用料及び手数	料 26,542,000	26, 541, 990	26, 541, 990	0	0	99. 9	100.0
2 財 産 収	入 17,000	13, 949	13, 949	0	0	82. 1	100.0
3 繰 入	金 15, 201, 000	15, 201, 000	15, 201, 000	0	0	100.0	100.0
4 繰 越	金 70,000	69, 398	69, 398	0	0	99. 1	100.0
合 計	41, 830, 000	41, 826, 337	41, 826, 337	0	0	99. 9	100.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料が2,654万1千円で、歳入総額に占める割合は63.5%である。 以下、各款別に説明を加える。

第1款 使用料及び手数料 (構成比 63.5%)

予算現額2,654万2千円に対して、調定額、収入済額ともに2,654万1千円である。 収入済額は、前年度に比べて879万8千円(対前年度比24.9%)減少している。 収入済額は、竹松墓地公苑使用料及び行政財産使用料である。

第2款 財産収入 (構成比 0.0%)

予算現額1万7千円に対して、調定額、収入済額ともに1万3千円である。 収入済額は、前年度に比べて323円(対前年度比2.4%)増加している。 収入済額は、財産運用収入の基金利子である。

第3款 繰入金 (構成比 36.3%)

予算現額1,520万1千円に対して、調定額、収入済額ともに1,520万1千円である。 収入済額は、前年度に比べて1,520万1千円(対前年度比皆増)増加している。 収入済額は、管理基金繰入金である。

第4款 繰越金 (構成比 0.2%)

予算現額7万円に対して、調定額、収入済額ともに6万9千円である。 収入済額は、前年度に比べて8万4千円(対前年度比55.0%)減少している。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 管 理 費	1, 648, 000	1, 563, 362	94. 9	0	84, 638
2公債費	34, 329, 000	34, 328, 086	99. 9	0	914
4諸支出金	5, 853, 000	5, 853, 000	100.0	0	0
合 計	41, 830, 000	41, 744, 448	99.8	0	85, 552

歳出の主なものは、公債費が3,432万8千円で、歳出総額に占める割合は82.2%である。

以下、各款別に説明を加える。

第 1 款 管理費 (構成比 3.8%)

予算現額164万8千円に対して、支出済額156万3千円で、執行率は94.9%である。 支出済額は、前年度に比べて71万4千円(対前年度比31.4%)減少している。 支出済額の主なものは、公債元金償還金及び墓地樹木管理等業務委託料である。

第3款 公債費 (構成比 82.2%)

予算現額3,432万9千円に対して、支出済額3,432万8千円で、執行率は99.9%である。 支出済額は、前年度に比べて1,337万8千円(対前年度比63.9%)増加している。 支出済額の主なものは、公債元金償還金である。

第4款 諸支出金 (構成比 14.0%)

予算現額585万3千円に対して、支出済額585万3千円で、執行率は100.0%である。 支出済額は、前年度に比べて635万8千円(対前年比52.1%)減少している。 支出済額は、墓地公苑管理基金積立金である。

⑥ 温泉事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。 なお参考資料は、平成27年度分の決算状況である。

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
温泉	事 業	23,138,000	20,712,485	89.5	20,712,485	89.5	0
						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
〈参考資料	\$\\ 平成2'	7年度分(H27. 4. 1~	~H28. 3. 31)			((単位:円・%)
〈参考資料	\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	7年度分(H27.4.1° 予 算 現 額	~H28. 3. 31) 歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	(単位:円・%) 歳入歳出差引残額

予算額は総額2,313万8千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに2,071万2千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は0円となっている。

前年度に比べると、歳入、歳出ともに1,655万5千円(対前年度比44.4%)減少している。

ア歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
示人 万门	了 昇 先 領	神 化 領	以八角領	个和公人有领	以八不併領	対予算	対調定	
2 使用料及び手数料	12, 145, 000	11, 855, 246	10, 110, 621	0	1, 744, 625	83. 2	85. 3	
3県支出金	1, 376, 000	1, 376, 000	1, 376, 000	0	0	100.0	100.0	
4 繰 入 金	9, 617, 000	9, 225, 864	9, 225, 864	0	0	95. 9	100.0	
合 計	23, 138, 000	22, 457, 110	20, 712, 485	0	1, 744, 625	89. 5	92. 2	

歳入の主なものは、使用料及び手数料が1,011万円で、歳入総額に占める割合は48.8%である。

以下、各款別に説明を加える。

第2款 使用料及び手数料 (構成比 48.8%)

予算現額1,214万5千円に対して、調定額は1,185万5千円、収入済額は1,011万円である。 収入済額は前年度に比べて120万円(対前年度比10.6%)減少している。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	収 入 済 額
千丈温泉使用料	1,593,000
めおと岩温泉使用料	1,546,680
一里野温泉使用料	4,773,270
瀬女温泉使用料	6,000
白峰温泉使用料	2, 149,800
滞納繰越分	41,871

[※] 滞納繰越分は、一里野温泉使用料滞納繰越分である。

収入未済額は174万4千円で、前年度に比べて87万9千円(対前年度比101.6%)増加している。

第3款 県支出金 (構成比 6.6%)

予算現額137万6千円に対して、調定額、収入済額ともに137万6千円である。 収入済額は、前年度に比べて170万7千円(対前年度比55.4%)減少している。 収入済額は、公債費県補助金である。

第4款 繰入金 (構成比 44.6%)

予算現額961万7千円に対して、調定額、収入済額ともに922万5千円である。 収入済額は、前年度に比べて1,320万5千円(対前年度比58.9%)減少している。 収入済額は、一般会計からの繰入金である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収 入 済 額
一里野温泉一般会計繰入金	7, 0 8 1, 0 8 3
瀬女温泉一般会計繰入金	6 4 8, 8 5 4
白峰温泉一般会計繰入金	1, 4 9 5, 9 2 7

イ歳出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
2 管 理 費	17, 141, 000	14, 716, 601	85. 9	0	2, 424, 399
3 公 債 費	5, 997, 000	5, 995, 884	99. 9	0	1, 116
合 計	23, 138, 000	20, 712, 485	89. 5	0	2, 425, 515

歳出の主なものは、管理費が1,471万6千円で、歳出総額に占める割合は71.1%である。

以下、各款別に説明を加える。

第2款 管理費 (構成比 71.1%)

予算現額1,714万1千円に対して、支出済額1,471万6千円で、執行率は85.9%である。 支出済額は、前年度に比べて995万3千円(対前年度比40.3%)減少している。 支出済額の主なものは、温泉管理費の一里野温泉点検清掃及び輸送業務委託料及び光熱水費である。

第3款 公債費 (構成比 28.9%)

予算現額599万7千円に対して、支出済額599万5千円で、執行率は99.9%である。 支出済額は、前年度に比べて660万2千円(対前年度比52.4%)減少している。 支出済額は、公債元金償還金及び公債利子である。

⑦ 工業団地造成事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。 なお参考資料は、平成27年度分の決算状況である。

(単位:円・%)

							(11 17 77)
区	分	予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
工業団地	造成事業	717,441,000	715,496,748	99.7	715,496,748	99.7	0
〈参考資料	\$\ 平 成2′	7年度分(H27. 4. 1~	~H28. 3. 31)				(単位:円・%)
区 分		予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
工業団地造成事業							

予算額は、当初7,482万3千円、補正額6億4,261万8千円の増で、予算総額7億1,744万1 千円である。

歳入決算額、歳出決算額ともに7億1,549万6千円で、歳入歳出差引残額(形式収支)は0円となっている。

前年度に比べると、歳入、歳出ともに7億532万6千円(対前年度比6,935.0%)増加している。

ア歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

款	ВП	之 竺 珀 姫	予算現額 調 定 額	収入済額	不納欠損額	不納欠損額 収入未済額		収入率		
	別	了 异 垙 鸻		以八角領	个和公人打具的	以八木併領	対予算	対調定		
1 財 産	収 入	632, 834, 000	632, 711, 584	632, 711, 584	0	0	99. 9	100.0		
2 繰	入 金	84, 607, 000	82, 785, 164	82, 785, 164	0	0	97.8	100. 0		
合	計	717, 441, 000	715, 496, 748	715, 496, 748	0	0	99. 7	100.0		

歳入の主なものは、財産収入が6億3,271万1千円で、歳入総額に占める割合は88.4%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 財産収入 (構成比 88.4%)

予算現額6億3,283万4千円に対して、調定額、収入済額ともに6億3,271万1千円である。 収入済額は、前年度に比べて6億3,252万1千円(対前年度比333,206.1%)増加している。 収入済額は、山島工業団地土地売払収入及び工業団地造成事業基金利子である。

第2款 繰入金 (構成比 11.6%)

予算現額8,460万7千円に対して、調定額、収入済額ともに8,278万5千円である。 収入済額は、前年度に比べて7,540万4千円(対前年度比1,021.6%)増加している。 収入済額は、工業団地造成事業基金繰入金である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1 工 業 団 地 整 備 事 業 費	643, 718, 000	641, 829, 793	99. 7	0	1, 888, 207
2 公 債 費	73, 723, 000	73, 666, 955	99. 9	0	56, 045
合 計	717, 441, 000	715, 496, 748	99. 7	0	1, 944, 252

歳出の主なものは、工業団地整備事業費が6億4,182万9千円で、歳出総額に占める割合は89.7%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 工業団地整備事業費 (構成比 89.7%)

予算現額6億4,371万8千円に対して、支出済額6億4,182万9千円で、執行率は99.7%である。 支出済額は、前年度に比べて6億3,841万3千円(対前年度比18,684.7%)増加している。 支出済額の主なものは、工業団地造成事業基金積立金及び山島工業団地調整池設置等工事費である。

第2款 公債費 (構成比 10.3%)

予算現額7,372万3千円に対して、支出済額7,366万6千円である。 支出済額は、前年度に比べて6,691万3千円(対前年度比990.8%)増加している。 支出済額は、公債元金償還金及び公債利子である。

⑧ 湊財産区特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。 なお参考資料は、平成27年度分の決算状況である。

(単位:円・%)

区	分	予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引残額
湊 財	産 区	30,232,000	29,211,815	96.6	27,812,453	92.0	1,399,362
							_
〈参考資料	料>平成2′	7年度分(H27.4.1 ²	~H28. 3. 31)			((単位:円・%)
〈参考資料 区	料〉平成2 [′] 分	7年度分(H27.4.1~ 予 算 現 額	~H28. 3. 31) 歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	(単位:円・%) 歳入歳出差引残額

予算額は、当初2,294万1千円、補正額729万1千円の増で、予算総額3,023万2千円である。 歳入決算額は2,921万1千円、歳出決算額は2,781万2千円で、歳入歳出差引残額(形式収支) は139万9千円の黒字で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は589万1千円の赤字となっている。 前年度に比べると、歳入で675万9千円(対前年度比30.1%)、歳出で1,265万1千円(対前年度 比83.4%)増加している。

ア歳入

歳入決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

款	別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	1777 土 次海	収入率収入未済額	
	<i>D</i> 1		了 异 坑 鸻	神 足 領	以八角領	个州1人1貝的	以八八月积	対予算	対調定
1財 産	産 収 フ		22, 632, 000	22, 708, 807	21, 613, 954	0	1, 094, 853	95. 5	95. 2
2 繰	越	NY	7, 292, 000	7, 291, 219	7, 291, 219	0	0	99. 9	100. 0
3 諸	収フ		308, 000	306, 642	306, 642	0	0	99. 6	100.0
合	計		30, 232, 000	30, 306, 668	29, 211, 815	0	1, 094, 853	96.6	96. 4

歳入の主なものは、財産収入が2.161万3千円で、歳入総額に占める割合は74.0%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 財産収入 (構成比 74.0%)

予算現額2,263万2千円に対して、調定額2,270万8千円、収入済額2,161万3千円である。 収入済額は、前年度に比べて145万8千円(対前年度比7.2%)増加している。 収入済額は、土地貸付収入及び基金利子である。

内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	収 入 済 額
土地貸付収入	21,553,223
基 金 利 子	60,731

第2款 繰越金 (構成比 25.0%)

予算現額729万2千円に対して、調定額、収入済額ともに729万1千円である。 収入済額は、前年度に比べて530万2千円(対前年度比266.5%)増加している。 収入済額は、前年度繰越金である。

第3款 諸収入 (構成比 1.0%)

予算現額30万8千円に対して、調定額、収入済額ともに30万6千円である。 収入済額は、前年度に比べて917円 (対前年度比0.3%) 減少している。 収入済額の主なものは、温泉水揚湯設備維持費である。

イ 歳 出

歳出決算状況を款別に表すと次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額 (明許繰越額)	不用額
1総務費	3, 057, 000	2, 730, 327	89. 3	0	326, 673
2 財 産 費	27, 175, 000	25, 082, 126	92. 3	0	2, 092, 874
合 計	30, 232, 000	27, 812, 453	92. 0	0	2, 419, 547

歳出の主なものは、財産費が2,508万2千円で、歳出総額に占める割合は90.2%である。

以下、各款別に説明を加える。

第1款 総務費 (構成比 9.8%)

予算現額305万7千円に対して、支出済額273万円で、執行率は89.3%である。 支出済額は、前年度に比べて9万円 (対前年度比3.2%) 減少している。 支出済額は、湊財産区管理会委員報酬等の一般管理費である。

第2款 財産費 (構成比 90.2%)

予算現額2,717万5千円に対して、支出済額2,508万2千円で、執行率は92.3%である。 支出済額は、前年度に比べて1,274万1千円(対前年度比103.2%)増加している。 支出済額の主なものは、湊財産区基金積立金及び湊墓地公苑拡張工事設計業務委託料である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

平成28年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。《平成29年3月31日現在》

【一般会計】

区	分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	増減	対前年度 増減率
土	地	11,357,820.79m²	11,380,786.13m²	22,965.34m²	0.2%
建	物	601,353.38m²	592,102.76m²	\triangle 9,250.62 m^2	△1.5%
有 価	証 券	39,907千円	39,907千円	0千円	_
出資によ	にる権利	476,883千円	475,676千円	△1,207千円	△0.3%

[※]出資による権利には、出資金と出損金がある。

【特別会計】《土 地》

区	分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	増減	対前年度 増減率
簡易水	道事業	13,867.36㎡	13,867.36 m²	$0.00\mathrm{m}^2$	_
墓地	公 苑	14,092.00 m²	14,092.00 m²	$0.00{\rm m}^2$	_
温泉	事 業	1,232.00 m²	1,232.00 m²	$0.00\mathrm{m}^2$	_
工業団地	造成事業	46,831.00 m²	22,236.13m²	$\triangle 24,594.87\mathrm{m}^2$	△52.5%
湊財	産 区	270,516.17m²	270,516.17m²	0.00m^2	_
合	計	346,538.53m²	321,943.66m²	$\triangle 24,594,87\mathrm{m}^2$	△7.1%

【特別会計】《建物》

区	分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	増減	対前年度 増減率
簡易水	道事業	1,936.18m²	1,936.18m²	$0.00\mathrm{m}^2$	_
温泉	事 業	123.80 m²	$123.80\mathrm{m}^2$	$0.00\mathrm{m}^2$	_
湊財	産 区	95.58m²	95.58 m²	$0.00\mathrm{m}^2$	_
合	計	2,155.56 m²	2,155.56 m ²	$0.00\mathrm{m}^2$	_

【特別会計】《出資による権利》(国民健康保険)

区	分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	増	減	対前年度増減率	
白山石川医療企業団		16 010 I II	16 010 I II	OII			
公立つる	らぎ病院	16,910千円	16,910千円	0千円	_		

(2)物品

平成28年度末における物品の現在高は、次のとおりである。《平成29年3月31日現在》

【一般会計】

区 分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	増	減	対前年度増減率
一般会計	512点	500点		△12点	△2.3%

【特別会計】

区分	平成27年度末現在高	平成28年度末現在高	増減	対前年度増減率
国民健康保険	10点	10点	0点	_
後期高齢者医療	1点	1点	0点	_
介 護 保 険	7点	6点	△1点	△14.3%
合 計	18点	17点	△1点	△5.6%

(3) 基 金 基金の現在高は、次のとおりである。

(単位:千円)

								(十四:111)
	区			分		H28.5.31現在	H29.5.31現在	増減
	財	政 調	整	基	金	4, 317, 884	3, 765, 900	△551, 984
		一般	会		計	3, 795, 175	2, 862, 903	$\triangle 932, 272$
		国民健康	保険特	別会	計	522, 709	902, 997	380, 288
	減	債	基		金	460, 365	460, 607	242
積		一般	会		計	457, 689	457, 930	241
1只		簡易水道	事業特	別会	計	2, 676	2,677	1
	地	域 福	祉	基	金	21, 743	23, 024	1, 281
<u> </u>	合	併 振	興	基	金	4,000,000	4, 000, 000	0
	学	校教育施	設 整	備 基	金	11, 255	14, 157	2, 902
	Š	るさと	振 興	基	金	9, 197	32, 615	23, 418
基	北區	塗新幹線白	山駅	き備 碁	甚金	1,802	0	△1, 802
	北陸	新幹線白山絲						
	→		也下道水路			166, 901	161, 268	△5, 633
金	子	1.4		基	金	0	30, 867	30, 867
	介	護給付	費準(蒲 基	金	165, 584	335, 153	169, 569
	墓	地公苑	管 理	基	金	69, 589	60, 241	△9, 348
	エ	業団地造	成事	業基	金	286, 134	817, 633	531, 499
	湊	財 産	区	基	金	116, 497	134, 603	18, 106
	É	<u></u>		計		9, 626, 951	9, 836, 068	209, 117

⁽注)表示単位未満を四捨五入しており、合計が一致しない場合がある。

審査資料

第 1	表	平成 28 年度	白山市一般会計歲入款別一覧表	1 0 4
第 2	2 表	平成 28 年度	白山市一般会計歳出款別一覧表	1 0 6
第:	3 表		別内訳表(自主財源・依存財源) 別内訳表(特定財源・一般財源)	1 0 8 1 0 9
第~	4 表	市税収	入 状 況 表	1 1 0
第 5	5 表	平成 28 年度	国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表	1 1 2
第 6	5 表	平成 28 年度	後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表	1 1 6
第 7	7 表	平成 28 年度	介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表	1 1 8
第 8	3 表	平成 28 年度	簡易水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表	1 2 2
第3)表	平成 28 年度	墓地公苑特別会計歳入歳出款別一覧表	1 2 4
第1	0表	平成 28 年度	温泉事業特別会計歳入歳出款別一覧表	1 2 6
第1	1表	平成 28 年度	工業団地造成事業特別会計歳入歳出款別一覧表	1 2 8
第1	2表	平成 28 年度	湊財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	1 3 0

第1表 平成28年度 白山市一般会計歳入款別一覧表

		調定	額	収 入	済
区分	予 算 現 額	金額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成比率
1 市 税	18, 130, 509, 000	18, 713, 520, 599	103. 2	18, 204, 504, 992	35. 4
2地方讓与税	382, 884, 000	382, 884, 000	100.0	382, 884, 000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	14, 206, 000	14, 206, 000	100.0	14, 206, 000	0.0
4配当割交付金	45, 521, 000	45, 521, 000	100.0	45, 521, 000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	28, 439, 000	28, 439, 000	100.0	28, 439, 000	0.1
6 地方消費税交付金	2, 044, 774, 000	2, 044, 774, 000	100.0	2, 044, 774, 000	4. 0
7 自動車取得税交付金	90, 089, 000	90, 089, 000	100.0	90, 089, 000	0.2
8 地方特例交付金	86, 206, 000	86, 206, 000	100.0	86, 206, 000	0.2
9地方交付税	10, 400, 227, 000	10, 400, 227, 000	100.0	10, 400, 227, 000	20. 2
10 交通安全対策特別交付金	14, 469, 000	14, 469, 000	100.0	14, 469, 000	0.0
11 分担金及び負担金	712, 417, 300	741, 370, 093	104. 1	737, 393, 593	1. 4
12 使用料及び手数料	430, 717, 000	471, 554, 252	109.5	455, 031, 736	0.9
13 国 庫 支 出 金	6, 782, 446, 357	5, 887, 397, 066	86.8	5, 887, 397, 066	11. 4
14 県 支 出 金	3, 124, 869, 000	3, 084, 598, 753	98. 7	3, 084, 598, 753	6. 0
15 財 産 収 入	59, 302, 000	77, 335, 463	130. 4	77, 335, 463	0. 1
16 寄 附 金	96, 380, 000	96, 360, 474	100.0	96, 360, 474	0.2
17 繰 入 金	1, 521, 484, 000	1, 521, 181, 857	100.0	1, 521, 181, 857	2.9
18 繰 越 金	1, 185, 257, 436	1, 185, 257, 176	100.0	1, 185, 257, 176	2. 3
19 諸 収 入	1, 788, 797, 207	1, 439, 098, 367	80. 5	1, 420, 963, 893	2.8
20 市 債	7, 377, 000, 000	5, 701, 800, 000	77. 3	5, 701, 800, 000	11. 1
合 計	54, 315, 994, 300	52, 026, 289, 100	95.8	51, 478, 640, 003	100.0

額		収 入 未	済 客	頁	平成27年度収入済額	比	較
予算現額 に対する 比 率	調 定 額に対する比 率	金額	構成 比率	調 定 額に対する比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
100. 4	97. 3	497, 206, 766	93. 2	2. 7	17, 316, 112, 664	888, 392, 328	5. 1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	382, 686, 006	197, 994	0. 1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	30, 360, 000	△ 16, 154, 000	△ 53.2
100.0	100.0	0	0.0	0.0	71, 182, 000	△ 25, 661, 000	△ 36.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	74, 915, 000	△ 46, 476, 000	△ 62.0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	2, 248, 680, 000	△ 203, 906, 000	△ 9.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	91, 442, 000	△ 1, 353, 000	△ 1.5
100.0	100.0	0	0.0	0.0	78, 778, 000	7, 428, 000	9.4
100.0	100.0	0	0.0	0.0	11, 472, 335, 000	△ 1,072,108,000	△ 9.3
100.0	100.0	0	0.0	0.0	14, 795, 000	△ 326,000	△ 2.2
103. 5	99. 5	3, 206, 700	0.6	0.4	834, 946, 170	\triangle 97, 552, 577	△ 11.7
105.6	96. 5	15, 058, 516	2.8	3. 2	435, 950, 115	19, 081, 621	4.4
86.8	100.0	0	0.0	0.0	6, 091, 807, 552	△ 204, 410, 486	△ 3.4
98. 7	100.0	0	0.0	0.0	3, 466, 137, 334	\triangle 381, 538, 581	△ 11.0
130. 4	100.0	0	0.0	0.0	242, 296, 482	△ 164, 961, 019	△ 68.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	21, 082, 358	75, 278, 116	357. 1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	19, 056, 298	1, 502, 125, 559	7882.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	1, 689, 730, 310	△ 504, 473, 134	△ 29.9
79. 4	98. 7	18, 134, 474	3. 4	1. 3	848, 778, 473	572, 185, 420	67. 4
77. 3	100.0	0	0.0	0.0	7, 266, 141, 000	△ 1, 564, 341, 000	△ 21.5
94.8	98. 9	533, 606, 456	100.0	1.0	52, 697, 211, 762	△ 1, 218, 571, 759	△ 2.3

第2表 平成28年度 白山市一般会計歳出款別一覧表

		予 算 現 額	支 出	済	額	
区	分	金額	金 額 (A)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰 越 額
1 議	会 費	306, 267, 000	299, 561, 218	0.6	97.8	0
2 総	務 費	4, 925, 643, 172	4, 558, 752, 369	9. 1	92. 6	22, 139, 000
3 民	生費	13, 919, 959, 000	13, 680, 451, 029	27. 2	98. 3	0
4 衛	生 費	5, 667, 791, 000	5, 562, 261, 646	11.0	98. 1	1, 808, 000
5 労	働費	8, 284, 000	7, 915, 493	0.1	95.6	0
6 農林	水産業費	1, 204, 035, 962	1, 098, 094, 208	2. 2	91. 2	85, 813, 040
7 商	工 費	2, 846, 312, 000	2, 748, 171, 608	5. 4	96. 6	58, 661, 200
8 土	木 費	8, 177, 491, 959	6, 596, 669, 918	13. 1	80. 7	1, 521, 148, 307
9 消	防費	2, 173, 831, 000	2, 160, 239, 795	4. 3	99. 4	0
10 教	育 費	7, 550, 116, 207	6, 017, 593, 873	12. 0	79. 7	1, 330, 367, 000
11 災 等	害 復 旧 費	9, 094, 000	5, 667, 817	0. 1	62. 3	0
12 公	債 費	7, 517, 493, 000	7, 516, 305, 855	14. 9	100.0	0
13 諸	支 出 金	100, 000	0	0.0	0.0	0
14 予	備費	9, 576, 000	0	0.0	0.0	0
合	計	54, 315, 994, 300	50, 251, 684, 829	100.0	92. 5	3, 019, 936, 547

(単位:円・%)

不用	額	平成27年度 支 出 済 額	比	較
金額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B)=(C)	増減率 (C/B)
6, 705, 782	2. 2	333, 070, 067	△ 33, 508, 849	△ 10.1
344, 751, 803	7.0	5, 169, 205, 622	△ 610, 453, 253	△ 11.8
239, 507, 971	1. 7	14, 546, 301, 425	△ 865, 850, 396	△ 6.0
103, 721, 354	1.8	5, 669, 873, 672	△ 107, 612, 026	△ 1.9
368, 507	4. 4	49, 469, 572	△ 41, 554, 079	△ 84.0
20, 128, 714	1. 7	981, 975, 975	116, 118, 233	11.8
39, 479, 192	1.4	1, 625, 216, 784	1, 122, 954, 824	69. 1
59, 673, 734	0.7	6, 506, 935, 408	89, 734, 510	1. 4
13, 591, 205	0.6	1, 875, 067, 464	285, 172, 331	15. 2
202, 155, 334	2. 7	7, 518, 569, 531	△ 1,500,975,658	△ 20.0
3, 426, 183	37. 7	25, 559, 388	△ 19, 891, 571	△ 77.8
1, 187, 145	0. 1	7, 210, 709, 678	305, 596, 177	4. 2
100, 000	100.0	0	0	0.0
9, 576, 000	100.0	0	0	0.0
1, 044, 372, 924	1. 9	51, 511, 954, 586	△ 1, 260, 269, 757	△ 2.4

第3表 一般会計財源別内訳表(自主財源·依存財源)

(単位:円・%)

	区分	平成27年	度		平成28年		: 円・%)
	μ	金額	構成 比率	指 数	金額	構成 比率	指 数
	市税	17, 316, 112, 664	32. 9	100	18, 204, 504, 992	35. 4	105
	分担金及び負担金	834, 946, 170	1.6	100	737, 393, 593	1. 4	88
自	使用料及び手数料	435, 950, 115	0.8	100	455, 031, 736	0.9	104
主	財 産 収 入	242, 296, 482	0.5	100	77, 335, 463	0. 1	32
	寄 附 金	21, 082, 358	0.0	100	96, 360, 474	0. 2	457
財	繰 入 金	19, 056, 298	0.0	100	1, 521, 181, 857	2. 9	7, 983
源	繰 越 金	1, 689, 730, 310	3. 2	100	1, 185, 257, 176	2. 3	70
	諸 収 入	848, 778, 473	1.6	100	1, 420, 963, 893	2.8	167
	小計	21, 407, 952, 870	40.6	100	23, 698, 029, 184	46. 0	111
	地方譲与税	382, 686, 006	0.7	100	382, 884, 000	0.7	100
	利 子 割 交 付 金	30, 360, 000	0.1	100	14, 206, 000	0.0	47
	配当割交付金	71, 182, 000	0.1	100	45, 521, 000	0. 1	64
	株式等譲渡所得割交付金	74, 915, 000	0.1	100	28, 439, 000	0. 1	38
依	地方消費税交付金	2, 248, 680, 000	4.3	100	2, 044, 774, 000	4.0	91
存	自動車取得税交付金	91, 442, 000	0.2	100	90, 089, 000	0.2	99
	地方特例交付金	78, 778, 000	0.1	100	86, 206, 000	0.2	109
財	地 方 交 付 税	11, 472, 335, 000	21.8	100	10, 400, 227, 000	20. 2	91
源	交通安全対策特別交付金	14, 795, 000	0.0	100	14, 469, 000	0.0	98
	国 庫 支 出 金	6, 091, 807, 552	11.6	100	5, 887, 397, 066	11. 4	97
	県 支 出 金	3, 466, 137, 334	6.6	100	3, 084, 598, 753	6. 0	89
	市 債	7, 266, 141, 000	13.8	100	5, 701, 800, 000	11. 1	78
	小計	31, 289, 258, 892	59. 4	100	27, 780, 610, 819	54.0	89
	合 計	52, 697, 211, 762	100.0	100	51, 478, 640, 003	100.0	98

(特定財源·一般財源)

(単位:円・%)

	区分	平成27年	度		平成28年		円・%)
	区 分	金額	構成比率	指 数	金額	構成 比率	指 数
	分担金及び負担金	834, 946, 170	1. 6	100	737, 393, 593	1. 4	88
	使用料及び手数料	435, 950, 115	0.8	100	455, 031, 736	0.9	104
	国 庫 支 出 金	6, 091, 807, 552	11.6	100	5, 887, 397, 066	11. 4	97
特	県 支 出 金	3, 466, 137, 334	6.6	100	3, 084, 598, 753	6. 0	89
定	財 産 収 入	242, 296, 482	0.5	100	77, 335, 463	0. 1	32
	寄 附 金	21, 082, 358	0.0	100	96, 360, 474	0. 2	457
財	繰 入 金	19, 056, 298	0.0	100	1, 521, 181, 857	2. 9	7, 983
源	繰 越 金	1, 689, 730, 310	3. 2	100	1, 185, 257, 176	2. 3	70
	諸 収 入	848, 778, 473	1.6	100	1, 420, 963, 893	2.8	167
	市債	7, 266, 141, 000	13.8	100	5, 701, 800, 000	11. 1	78
	小 計	20, 915, 926, 092	39. 7	100	20, 167, 320, 011	39. 1	96
	市税	17, 316, 112, 664	32. 9	100	18, 204, 504, 992	35. 4	105
	地 方 譲 与 税	382, 686, 006	0.7	100	382, 884, 000	0. 7	100
	利 子 割 交 付 金	30, 360, 000	0.1	100	14, 206, 000	0.0	47
_	配当割交付金	71, 182, 000	0.1	100	45, 521, 000	0. 1	64
般	株式等譲渡所得割交付金	74, 915, 000	0.1	100	28, 439, 000	0. 1	38
	地方消費税交付金	2, 248, 680, 000	4.3	100	2, 044, 774, 000	4. 0	91
財	自動車取得税交付金	91, 442, 000	0.2	100	90, 089, 000	0. 2	99
源	地方特例交付金	78, 778, 000	0.1	100	86, 206, 000	0. 2	109
	地方交付税	11, 472, 335, 000	21.8	100	10, 400, 227, 000	20. 2	91
	交通安全対策特別交付金	14, 795, 000	0.0	100	14, 469, 000	0.0	98
	小 計	31, 781, 285, 670	60.3	100	31, 311, 319, 992	60. 9	99
	合 計	52, 697, 211, 762	100.0	100	51, 478, 640, 003	100.0	98

第4表 市税収入状況表

			ď	又 入	済
区分	予 算 現 額	調 定 額	現年課税分	滞納繰越分	計
1市民税	8, 330, 900, 000	8, 550, 934, 667	8, 313, 971, 579	69, 839, 864	8, 383, 811, 443
2 固定資産税	8, 105, 299, 000	8, 403, 206, 690	8, 053, 577, 263	61, 396, 124	8, 114, 973, 387
3 軽自動車税	272, 300, 000	279, 231, 196	271, 734, 369	1, 926, 986	273, 661, 355
4 市たばこ税	683, 000, 000	687, 228, 346	687, 182, 232	36, 000	687, 218, 232
5 鉱 産 税	10, 000	15, 055	15, 055	0	15, 055
6 入 湯 税	5, 000, 000	5, 418, 450	5, 418, 450	0	5, 418, 450
7 都市計画税	734, 000, 000	787, 486, 195	728, 608, 036	10, 799, 034	739, 407, 070
合 計	18, 130, 509, 000	18, 713, 520, 599	18, 060, 506, 984	143, 998, 008	18, 204, 504, 992

国民健康保険 税	2, 467, 795, 000	3, 110, 534, 938	2, 339, 650, 779	167, 971, 838	2, 507, 622, 617
----------	------------------	------------------	------------------	---------------	------------------

(単位:円・%)

額			収	入 未 済	額	前年度に対す	る増減
構成比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	現年課税分	滞納繰越分	### #	増減額	増減率
46. 1	100. 6	98. 0	51, 794, 549	110, 120, 936	161, 915, 485	305, 608, 481	3.8
44.6	100. 1	96. 6	49, 755, 037	233, 154, 644	282, 909, 681	538, 190, 462	7. 1
1.5	100. 5	98. 0	2, 232, 131	2, 996, 354	5, 228, 485	32, 665, 600	13. 6
3.8	100. 6	100. 0	0	10, 114	10, 114	△ 21, 707, 411	△ 3.1
0.0	150. 6	100. 0	0	0	0	4, 581	43. 7
0.0	108. 4	100. 0	0	0	0	△ 634, 500	△ 10.5
4. 0	100. 7	93. 9	6, 133, 164	41, 009, 837	47, 143, 001	34, 265, 115	4. 9
100. 0	100. 4	97. 3	109, 914, 881	387, 291, 885	497, 206, 766	888, 392, 328	5. 1

100.0	101.6 80.6	114, 979, 521	466, 713, 022	581, 692, 543	△ 70, 025, 585	△ 2.7
-------	------------	---------------	---------------	---------------	----------------	-------

第5表 平成28年度 国民健康保険特別会計歳入歳出款別一覧表

【歳入】					
		調定	額	収入	済
区分	予 算 現 額	金額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 国民健康保険税	2, 467, 824, 000	3, 110, 681, 038	126. 0	2, 507, 654, 817	19.0
現年課税分	2, 325, 015, 000	2, 454, 630, 300	105. 6	2, 339, 650, 779	17. 7
滞納繰越分	142, 809, 000	656, 050, 738	459. 4	168, 004, 038	1.3
2 国 庫 支 出 金	2, 225, 625, 000	2, 226, 043, 616	100.0	2, 226, 043, 616	16. 9
3 療養給付費交付金	347, 338, 000	400, 674, 281	115. 4	400, 674, 281	3. 1
4 前期高齢者交付金	3, 956, 835, 000	3, 956, 835, 296	100.0	3, 956, 835, 296	30.0
5 県 支 出 金	561, 497, 000	612, 448, 197	109. 1	612, 448, 197	4.6
6 共同事業交付金	2, 499, 948, 000	2, 506, 222, 713	100.3	2, 506, 222, 713	19. 0
7 財 産 収 入	302, 000	287, 930	95. 3	287, 930	0.0
8 繰 入 金	783, 560, 000	787, 560, 111	100. 5	787, 560, 111	6.0
9 繰 越 金	172, 678, 000	172, 681, 375	100.0	172, 681, 375	1.3
10 諸 収 入	11, 165, 000	17, 241, 994	154.4	17, 160, 717	0. 1
合 計	13, 026, 772, 000	13, 790, 676, 551	105. 9	13, 187, 569, 053	100.0

(単位:円・%)

額		収 入	未済額		平成27年度収入済額	比	較
予算現額 に対する 比 率	調 定 額に対する比 率	金額	構成比率	調定額に対する比率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
101.6	80. 6	581, 806, 443	99. 9	18. 7	2, 577, 690, 202	△ 70, 035, 385	△ 2.7
100.6	95. 3	114, 979, 521	19.8	4. 7	2, 398, 768, 657	△ 59, 117, 878	△ 2.5
117.6	25. 6	466, 826, 922	11. 5	10. 2	178, 921, 545	△ 10, 917, 507	△ 6.1
100.0	100.0	0	0.0	0.0	2, 365, 554, 363	△ 139, 510, 747	△ 5.9
115. 4	100.0	0	0.0	0.0	449, 746, 995	△ 49, 072, 714	△ 10.9
100.0	100.0	0	0.0	0.0	3, 703, 881, 386	252, 953, 910	6.8
109. 1	100.0	0	0.0	0.0	528, 160, 698	84, 287, 499	16. 0
100.3	100.0	0	0.0	0.0	2, 575, 400, 219	△ 69, 177, 506	△ 2.7
95. 3	100.0	0	0.0	0.0	348, 129	△ 60, 199	△ 17.3
100. 5	100.0	0	0.0	0.0	891, 387, 047	△ 103, 826, 936	△ 11.6
100.0	100.0	0	0.0	0.0	134, 389, 917	38, 291, 458	28. 5
153. 7	99. 5	81, 277	0.1	0.5	24, 759, 810	△ 7, 599, 093	△ 30.7
101. 2	95. 6	581, 887, 720	100.0	4. 2	13, 251, 318, 766	△ 63, 749, 713	△ 0.5

【 歳 出 】

	予 算 現 額	支 出	済	額	
区分	金額	金 額 (A)	構成比率	予算現額 に対する 比 率	翌年度への 繰 越 額
1 総 務 費	171, 524, 000	160, 758, 520	1. 2	93. 7	0
2 保険給付費	7, 942, 579, 000	7, 938, 891, 926	61. 0	100.0	0
療養諸費	6, 891, 571, 000	6, 888, 848, 650	53. 0	100.0	0
高額療養費	1, 013, 562, 000	1, 012, 617, 276	7.8	99. 9	0
移 送 費	20, 000	0	0.0	0.0	0
出産育児諸費	30, 176, 000	30, 176, 000	0.2	100.0	0
葬祭諸費	7, 250, 000	7, 250, 000	0.0	100.0	0
3 後期高齢者 接 金 等	1, 299, 269, 000	1, 299, 267, 759	10.0	100.0	0
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	955, 000	953, 920	0.0	99. 9	0
5 老人保健拠出金	58, 000	36, 969	0.0	63. 7	0
6 介護納付金	436, 682, 000	436, 681, 849	3. 4	100.0	0
7 共同事業拠出金	2, 638, 552, 000	2, 638, 541, 677	20. 3	100.0	0
8 保健事業費	111, 800, 000	106, 512, 393	0. 9	95. 3	0
9基金積立金	380, 288, 000	380, 287, 930	2. 9	100.0	0
11 諸 支 出 金	44, 065, 000	44, 046, 881	0.3	100.0	0
12 予 備 費	1, 000, 000	0	0.0	0.0	0
合 計	13, 026, 772, 000	13, 005, 979, 824	100.0	99.8	0

(単位:円・%)

不用	額	平成27年度 支 出 済 額	比	較
金額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B)=(C)	増減率 (C/B)
10, 765, 480	6. 3	162, 449, 112	△ 1,690,592	△ 1.0
3, 687, 074	0.0	8, 192, 401, 495	△ 253, 509, 569	△ 3.1
2, 722, 350	0.0	7, 148, 915, 269	△ 260, 066, 619	△ 3.6
944, 724	0. 1	1, 010, 348, 226	2, 269, 050	0.2
20,000	100.0	0	0	0.0
0	0.0	25, 588, 000	4, 588, 000	17. 9
0	0.0	7, 550, 000	△ 300,000	△ 4.0
1, 241	0.0	1, 359, 131, 748	△ 59, 863, 989	△ 4.4
1,080	0. 1	955, 519	△ 1,599	△ 0.2
21, 031	36. 3	47, 052	△ 10,083	△ 21.4
151	0.0	487, 254, 867	△ 50, 573, 018	△ 10.4
10, 323	0.0	2, 591, 498, 357	47, 043, 320	1.8
5, 287, 607	4. 7	107, 397, 233	△ 884,840	△ 0.8
70	0.0	60, 341, 129	319, 946, 801	530. 2
18, 119	0.0	117, 160, 879	△ 73, 113, 998	△ 62.4
1, 000, 000	100.0	0	0	0.0
20, 792, 176	0. 2	13, 078, 637, 391	△ 72, 657, 567	△ 0.6

第6表 平成28年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出款別一覧表

【歳入】

					調	定	額	収入	済
	区分		分	予算現額	金	額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成比率
1 ′	保	険	料	825, 974, 000	826,	223, 418	100.0	820, 869, 243	74. 4
2	使用料	及び=	手数料	5,000		0	0.0	0	0.0
3 ;	繰	入	金	285, 247, 000	279,	618, 789	98. 0	279, 618, 789	25. 3
4 ;	繰	越	金	2, 313, 000	2,	312, 066	100.0	2, 312, 066	0.2
5	諸	収	入	1, 115, 000	1,	014, 915	91. 0	1, 014, 915	0. 1
	合		計	1, 114, 654, 000	1, 109,	169, 188	99. 5	1, 103, 815, 013	100. 0

	予算現額	支出済額			
区分	金額	金 額 (A)	構成 比率		
1 総 務 費	11, 091, 000	10, 586, 209	1.0		
2 広域連合納付金	1, 102, 503, 000	1, 090, 710, 967	98. 9		
3 諸 支 出 金	1, 060, 000	1, 014, 915	0. 1		
合 計	1, 114, 654, 000	1, 102, 312, 091	100.0		

(単位:円・%)

額		収入	卡 済	額	平成27年度 収入済額	比	較
予算現額 に対する 比 率	調 定 額に対する比 率	金 額	構成比率	調 定 額に対する比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
99. 4	99. 4	5, 354, 175	100.0	0.6	779, 086, 129	41, 783, 114	5. 4
0.0	0.0	(0.0	0.0	0	0	0.0
98. 0	100.0	(0.0	0.0	268, 429, 690	11, 189, 099	4. 2
99. 9	100.0	(0.0	0.0	2, 480, 510	△ 168, 444	△ 6.8
91. 0	100.0	(0.0	0.0	1, 794, 046	△ 779, 131	△ 43.4
99. 0	99. 5	5, 354, 175	100.0	0. 5	1, 051, 790, 375	52, 024, 638	4.9

(単位:円・%)

		不	用	預	平成27年度 支 出 済 額	比	較	
予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	金	額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)	
95. 4	0	50)4, 791	4. 6	10, 283, 138	303, 071	2. 9	
98. 9	0	11, 79	92, 033	1. 1	1, 037, 401, 125	53, 309, 842	5. 1	
95. 7	0	4	15, 085	4. 3	1, 794, 046	△ 779, 131	△ 43.4	
98. 9	0	12, 34	11, 909	0.6	1, 049, 478, 309	52, 833, 782	5. 0	

第7表 平成28年度 介護保険特別会計歳入歳出款別一覧表

【歳入】

				調	Ė	額	収 入	. 済
X	分		予 算 現 額	金 4	額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成 比率
1 保	険	料	2, 058, 255, 000	2, 319, 269	9, 812	112. 7	2, 265, 382, 588	24. 7
2 使用料	及び手数	以料	10, 000		0	0.0	0	0.0
3 国 庫	支 出	金	1, 699, 903, 000	1, 794, 531	, 493	105.6	1, 794, 531, 493	19. 6
4 支払基	金交付	金	2, 304, 144, 000	2, 320, 406	6, 000	100.7	2, 320, 406, 000	25. 3
5 県 支	出	金	1, 268, 970, 000	1, 274, 904	4, 405	100.5	1, 274, 904, 405	13. 9
6 財 産	収	入	123, 000	70), 421	57.3	70, 421	0.0
7 寄	附	金	1,000		0	0.0	0	0.0
8 繰	入	金	1, 248, 611, 000	1, 207, 316	5, 375	96. 7	1, 207, 316, 375	13. 2
9 繰	越	金	288, 962, 000	288, 960), 606	100.0	288, 960, 606	3. 2
10 諸	収	入	11, 840, 000	12, 816	6, 965	108.3	12, 816, 965	0. 1
合	計		8, 880, 819, 000	9, 218, 276	6, 077	103.8	9, 164, 388, 853	100.0

(単位:円・%)

額		収入	ト 済	額	平成27年度収入済額	比	較
予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率	金額	構成比率	調 定 額に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B)= (C)	増減率 (C/B)
110. 1	97. 7	45, 334, 647	100.0	2.0	2, 192, 024, 465	73, 358, 123	3. 3
0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
105. 6	100.0	0	0.0	0.0	1, 840, 030, 473	△ 45, 498, 980	△ 2.5
100. 7	100.0	0	0.0	0.0	2, 307, 325, 000	13, 081, 000	0.6
100.5	100.0	0	0.0	0.0	1, 280, 437, 180	\triangle 5, 532, 775	△ 0.4
57. 3	100.0	0	0.0	0.0	90, 506	△ 20, 085	△ 22.2
0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
96. 7	100.0	0	0.0	0.0	1, 193, 782, 303	13, 534, 072	1. 1
99. 9	100.0	0	0.0	0.0	106, 835, 953	182, 124, 653	170.5
108. 3	100.0	0	0.0	0.0	4, 712, 159	8, 104, 806	172.0
103. 2	99. 4	45, 334, 647	100.0	0.5	8, 925, 238, 039	239, 150, 814	2.7

	予 算 現 額	支 出	済 額	頁	
区分	金額	金 額 (A)	世家	予算現額 こ対する 北 率	翌年度への 繰 越 額
1 総 務 費	197, 219, 000	189, 708, 262	2. 1	96. 2	0
2 保険給付費	8, 069, 701, 000	8, 062, 765, 887	91. 1	99. 9	0
居 宅 サービス給付費	3, 317, 356, 000	3, 317, 355, 414	37. 5	99. 9	0
地 域 密 着 型サービス給付費	1, 029, 291, 000	1, 029, 290, 021	11.6	99. 9	0
施 設サービス給付費	2, 771, 208, 000	2, 771, 207, 574	31. 3	99. 9	0
福祉用具購入費	6, 375, 000	6, 374, 067	0. 1	100.0	0
住宅改修費	35, 612, 000	30, 577, 135	0.3	85. 9	0
サービス計画 給 付 費	349, 024, 000	349, 023, 724	3. 9	100.0	0
高額サービス費	198, 674, 000	198, 673, 242	2. 2	100.0	0
特定入所者介護 サービス等費	355, 885, 000	355, 884, 800	4.0	100.0	0
審查支払手数料	6, 276, 000	4, 379, 910	0.0	69.8	0
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0	0
4 地域支援事業費	323, 182, 000	304, 428, 224	3. 5	94. 2	0
5 基金積立金	169, 623, 000	169, 568, 863	1.9	99. 9	0
7 諸 支 出 金	121, 083, 000	121, 080, 042	1. 4	99. 9	0
9 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	0
合 計	8, 880, 819, 000	8, 847, 551, 278	100.0	99. 6	0

(単位:円・%)

不用	額	平成27年度 支 出 済 額	比	較
金額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
7, 510, 738	3.8	282, 930, 147	△ 93, 221, 885	△ 32.9
6, 935, 113	0. 1	8, 084, 850, 291	△ 22, 084, 404	△ 0.3
586	0.0	3, 467, 253, 850	△ 149, 898, 436	△ 4.3
979	0.0	803, 372, 906	225, 917, 115	28. 1
426	0.0	2, 845, 315, 549	△ 74, 107, 975	△ 2.6
933	0.0	6, 087, 948	286, 119	4. 7
5, 034, 865	14. 1	31, 933, 226	△ 1, 356, 091	△ 4.2
276	0.0	360, 174, 073	△ 11, 150, 349	△ 3.1
758	0.0	177, 866, 310	20, 806, 932	11. 7
200	0.0	386, 675, 657	△ 30, 790, 857	△ 8.0
1, 896, 090	30. 2	6, 170, 772	△ 1,790,862	△ 29.0
1,000	100.0	0	0	0.0
18, 753, 776	5.8	158, 170, 721	146, 257, 503	92. 5
54, 137	0.0	29, 986, 673	139, 582, 190	465. 5
2, 958	0.0	80, 339, 601	40, 740, 441	50. 7
10, 000	100.0	0	0	0.0
33, 267, 722	0.4	8, 636, 277, 433	211, 273, 845	2.4

第8表 平成28年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出款別一覧表 【 歳 入 】

				Ē	調定	額	収
X	公 分		予 算 現 額	金	額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)
1 分担	1金及び負	担金	1, 000		1, 018, 281	101, 828. 1	1, 018, 281
2 使用	料及び手	数料	53, 534, 000	5	56, 077, 305	104.8	53, 293, 918
4 県	支 出	金	7, 400, 000		7, 400, 000	100.0	7, 400, 000
5 財	産 収	入	1, 000		592	59. 2	592
6 繰	入	金	230, 022, 000	21	8, 900, 000	95. 2	218, 900, 000
7 繰	越	金	1, 000		180, 238	18, 023. 8	180, 238
8 諸	収	入	6, 537, 000		7, 676, 809	117.4	7, 676, 809
9 市		債	23, 200, 000	2	23, 200, 000	100.0	23, 200, 000
合		十	320, 696, 000	31	4, 453, 225	98. 1	311, 669, 838

		予算現額	支 出 済
区	分	金額	金 額 (A)
1 給 水	事業費	163, 891, 000	154, 963, 575
2 公	債 費	156, 705, 000	156, 576, 562
3 予	備費	100, 000	0
合	計	320, 696, 000	311, 540, 137

(単位:円・%)

入	筝 額		収 入	未済	額	平成27年度 収入済額	比	較
構成比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額に対する比 率	金額	構成比率	調 定 額に対する比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
0.3	101, 828. 1	100.0	0	0.0	0.0	1, 666, 280	△ 647, 999	△ 38.9
17. 1	99. 6	95.0	1, 949, 695	100.0	3. 5	52, 500, 987	792, 931	1. 5
2. 4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	8, 900, 000	△ 1,500,000	△ 16.9
0.0	59. 2	100.0	0	0.0	0.0	668	△ 76	△ 11.4
70. 2	95. 2	100.0	0	0.0	0.0	230, 000, 000	△ 11, 100, 000	△ 4.8
0. 1	18, 023. 8	100.0	0	0.0	0.0	167, 466	12, 772	7. 6
2. 5	117. 4	100.0	0	0.0	0.0	5, 733, 420	1, 943, 389	33. 9
7. 4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	5, 600, 000	17, 600, 000	314. 3
100.0	97. 2	99. 1	1, 949, 695	100.0	0.6	304, 568, 821	7, 101, 017	2. 3

(単位:円・%)

額			不 用	額	平成27年度 支 出 済 額	比	較
構成比率	予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	金額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B)=(C)	増減率 (C/B)
49. 7	94. 6	0	8, 927, 425	5. 4	141, 052, 527	13, 911, 048	9. 9
50. 3	99. 9	0	128, 438	0.1	163, 336, 056	△ 6, 759, 494	△ 4.1
0.0	0.0	0	100, 000	100.0	0	0	0.0
100.0	97. 1	0	9, 155, 863	2.9	304, 388, 583	7, 151, 554	2. 3

第9表 平成28年度 墓地公苑特別会計歳入歳出款別一覧表

【歳入】

	区分			調	定	額	収入	. 済
区			予 算 現 額	金	額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成比率
1 使用	1 使用料及び手数料		26, 542, 000	26, 541, 990		100.0	26, 541, 990	63. 5
2 財	産 収	入	17, 000		13, 949	82. 1	13, 949	0.0
3 繰	入	金	15, 201, 000	15,	201, 000	100.0	15, 201, 000	36. 3
4 繰	越	金	70, 000		69, 398	99. 1	69, 398	0.2
合	į	計	41, 830, 000	41,	826, 337	100.0	41, 826, 337	100.0

	予算現額	支 出 済 額		
区分	金額	金 額 (A)	構成比率	
1 管 理 費	1, 648, 000	1, 563, 362	3.8	
3 公 債 費	34, 329, 000	34, 328, 086	82. 2	
4 諸 支 出 金	5, 853, 000	5, 853, 000	14.0	
合 計	41, 830, 000	41, 744, 448	100.0	

(単位:円・%)

額		収	入 未	済	頂	平成27年度 収入済額	比	較
予算現額 に対する 比 率	調 定 額に対する比 率	金	額	構成比率	調 定 額に対する比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
100.0	100.0		0	0.0	0.0	35, 340, 000	△ 8, 798, 010	△ 24.9
82. 1	100.0		0	0.0	0.0	13, 626	323	2. 4
100.0	100.0		0	0.0	0.0	0	15, 201, 000	_
99. 1	100.0		0	0.0	0.0	154, 263	△ 84, 865	△ 55.0
100.0	100.0		0	0.0	0.0	35, 507, 889	6, 318, 448	17. 8

(単位:円・%)

		不用	額	平成27年度 支 出 済 額	比	較	
予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	金額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)	
94. 9	0	84, 638	5. 1	2, 277, 971	△ 714,609	△ 31.4	
100.0	0	914	0.0	20, 949, 520	13, 378, 566	63. 9	
100.0	0	0	0.0	12, 211, 000	△ 6, 358, 000	△ 52.1	
99.8	0	85, 552	0.2	35, 438, 491	6, 305, 957	17.8	

第10表 平成28年度 温泉事業特別会計歳入歳出款別一覧表

【歳入】

		調定	額	収入	. 済
区分	予 算 現 額	金額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成比率
1 分担金及び負担金	0	0	_	0	0.0
2 使用料及び手数料	12, 145, 000	11, 855, 246	97. 6	10, 110, 621	48.8
3 県 支 出 金	1, 376, 000	1, 376, 000	100.0	1, 376, 000	6. 7
4 繰 入 金	9, 617, 000	9, 225, 864	95. 9	9, 225, 864	44. 5
合 計	23, 138, 000	22, 457, 110	97. 1	20, 712, 485	100.0

		予算現額	支 出 済 額		
区	分	金額	金 額 (A)	構成比率	
2 管	理費	17, 141, 000	14, 716, 601	71. 1	
3 公	債 費	5, 997, 000	5, 995, 884	28. 9	
合	計	23, 138, 000	20, 712, 485	100.0	

(単位:円・%)

額	額収入ま		入 未	· 済	額	平成27年度 収入済額		較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額に対する比 率	金	額	構成比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)	
0.0	0.0		0	0.0	0.0	442, 994	△ 442, 994	△ 100.0	
83. 2	85.3	1, ′	744, 625	100.0	14. 7	11, 311, 075	△ 1, 200, 454	△ 10.6	
100.0	100.0		0	0.0	0.0	3, 083, 000	△ 1,707,000	△ 55.4	
95. 9	100.0		0	0.0	0.0	22, 431, 355	△ 13, 205, 491	△ 58.9	
89. 5	92. 2	1, ′	744, 625	100.0	7.8	37, 268, 424	△ 16, 555, 939	△ 44.4	

(単位:円・%)

		不用	額	平成27年度 支 出 済 額	比	較
予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	金額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
85. 9	0	2, 424, 399	14. 1	24, 669, 686	△ 9, 953, 085	△ 40.3
100.0	0	1, 116	0.0	12, 598, 738	△ 6,602,854	△ 52.4
89. 5	0	2, 425, 515	10. 5	37, 268, 424	△ 16, 555, 939	△ 44.4

第11表 平成28年度 工業団地造成事業特別会計歳入歳出款別一覧表 【 歳 入 】

		調定	額	収フ	済
区分	予 算 現 額	金額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成比率
1 財 産 収 入	632, 834, 000	632, 711, 584	100.0	632, 711, 584	88. 4
2 繰 入 金	84, 607, 000	82, 785, 164	97.8	82, 785, 164	11. 6
5 市 債	0	0	0.0	0	0.0
合 計	717, 441, 000	715, 496, 748	99. 7	715, 496, 748	100.0

	予算現額	支 出 済 額		
区分	金額	金 額 (A)	構成比率	
1 工 業 団 地 1 整 備 事 業 費	643, 718, 000	641, 829, 793	89. 7	
2 公 債 費	73, 723, 000	73, 666, 955	10. 3	
合 計	717, 441, 000	715, 496, 748	100.0	

(単位:円・%)

額	額収入未		: 済 1	額	平成27年度 収入済額		較	
予算現額 に対する 比 率	調 定 額に対する比 率	金	額	構成比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B)=(C)	増減率 (C/B)
100.0	100.0		0	0.0	0.0	189, 829	632, 521, 755	333, 206. 1
97.8	100.0		0	0.0	0.0	7, 380, 712	75, 404, 452	1, 021. 6
0.0	0.0		0	0.0	0.0	2, 600, 000	△ 2,600,000	△ 100.0
99. 7	100.0		0	0.0	0.0	10, 170, 541	705, 326, 207	6, 935. 0

(単位:円・%)

		不用額		平成27年度 支 出 済 額		比	較	
予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	金	額	予算現額 に対する 比 率	金	額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
99. 7	0	1, 88	88, 207	0.3		3, 416, 768	638, 413, 025	18, 684. 7
99. 9	0	!	56, 045	0. 1		6, 753, 773	66, 913, 182	990.8
99. 7	0	1, 9	44, 252	0.3	1	0, 170, 541	705, 326, 207	6, 935. 0

第12表 平成28年度 湊財産区特別会計歳入歳出款別一覧表

【歳入】

		調定	額	収 入	済
区分	予 算 現 額	金額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (A)	構成比率
1 財 産 収 入	22, 632, 000	22, 708, 807	100.3	21, 613, 954	74. 0
2 繰 越 金	7, 292, 000	7, 291, 219	100.0	7, 291, 219	25. 0
3 諸 収 入	308, 000	306, 642	99.6	306, 642	1.0
合 計	30, 232, 000	30, 306, 668	100. 2	29, 211, 815	100.0

		予算現額	支 出 済 額		
区	分	金額	金 額 (A)	構成比率	
1 総	務費	3, 057, 000	2, 730, 327	9.8	
2 財	産費	27, 175, 000	25, 082, 126	90. 2	
合	計	30, 232, 000	27, 812, 453	100.0	

(単位:円・%)

額			収 入 未	済る	頁	平成27年度 収入済額	比	較
予算現額 に対する 比 率	調 定 額に対する比 率	金	額	構成比率	調 定 額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B) = (C)	増減率 (C/B)
95. 5	95. 2		1, 094, 853	100.0	4.8	20, 155, 520	1, 458, 434	7. 2
100.0	100.0		0	0.0	0.0	1, 989, 159	5, 302, 060	266. 5
99. 6	100.0		0	0.0	0.0	307, 559	△ 917	△ 0.3
96. 6	96. 4	·	1, 094, 853	100.0	3.6	22, 452, 238	6, 759, 577	30. 1

(単位:円・%)

	不用額		平成27年度 支 出 済 額	比	較	
予算現額 に対する 比 率	翌年度への繰越額	金額	予算現額 に対する 比 率	金 額 (B)	差引増減額 (A-B)=(C)	増減率 (C/B)
89. 3	0	326, 67	3 10.7	2, 820, 485	△ 90, 158	△ 3.2
92. 3	0	2, 092, 87	4 7.7	12, 340, 534	12, 741, 592	103. 2
92.0	0	2, 419, 54	7 8.0	15, 161, 019	12, 651, 434	83. 4

監 査 第 2 2 号 平成 2 9 年 8 月 2 9 日

白山市長 山田 憲昭 様

白山市監査委員 北田幸光

白山市監査委員 西川寿夫

平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

平成28年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びに それらの算定の基礎となる事項を記載した書類。

第2 審査の期間

平成29年8月3日から平成29年8月22日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びに それらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているも のと認められた。

各比率については次のとおりである。

1. 健全化判断比率

(単位:%)

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	
(1) 実質赤字比率	_	11.80	
(2) 連結実質赤字比率	_	16.80	
(3) 実質公債費比率	1 1. 0	25.0	
(4) 将来負担比率	1 2 8. 0	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「一」表示は赤字額がないことを示す。

(1) 実質赤字比率

平成28年度は実質赤字額が生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

平成28年度は連結実質赤字額が生じていない。

(3) 実質公債費比率について

平成28年度の実質公債費比率は11.0%であり、早期健全化基準の25.0% と比較するとこれを下回っている。

(4) 将来負担比率について

平成28年度の将来負担比率は128.0%であり、早期健全化基準の350.0% と比較するとこれを下回っている。

2. 資金不足比率

(単位:%)

公営企業会計の名称		資金不足比率	経営健全化基準
1	水道事業会計	_	
2	工業用水道事業会計		
3	下水道事業会計		20.0
4	簡易水道事業特別会計	_	20.0
5	温泉事業特別会計		
6	工業団地造成事業特別会計		

[※] 資金不足額を生じていない公営企業会計については、「一」を表記した。

(1) 資金不足比率

6つの公営企業会計は、資金不足が生じていない。

第5 審査意見

1. 健全化判断比率

実質公債費比率及び将来負担比率は、早期健全化基準を昨年度以上に下回っている。 平成28年度の実質公債比率は、平成27年度に比べ改善した。しかし、平成28年度の将来負担比率は、平成27年度に比べ増加した。引き続き、公債費充当一般財源の状況を注視し、積極的な既発債の繰上償還や新発債の抑制など、中長期的な観点に立った対応に一層努められたい。

2. 資金不足比率

6つの公営企業会計ともに黒字であり、健全であると判断できる。しかし、現在取り 組み中の事業だけではなく、将来計画されている事業に伴う負担をも考慮した財政運営 を今後も望む。